令和７年度

近江八幡市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに公営企業会計決算審査意見書

近江八幡市監査委員

近八監委第１２６号
令和８年８月２５日

近江八幡市長　徳　永　久　志　様

近江八幡市監査委員　　髙　木　　茂

近江八幡市監査委員　　松　村　　務

令和７年度近江八幡市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに
公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された令和７年度近江八幡市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況、並びに地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度近江八幡市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）に関する書類の審査を終えたので、それぞれの決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

一般会計・特別会計・基金運用状況

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の主眼と方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
第５　決算の概要 …… 2
　１　総　　括 …… 2
　２　一般会計 …… 3
　３　特別会計 …… 21
　４　財産に関する調書 …… 30
　むすび …… 32
　決算審査資料 …… 35

公営企業会計

第１　審査の対象 …… 61
第２　審査の期間 …… 61
第３　審査の主眼と方法 …… 61
第４　審査の結果 …… 61

○水道事業会計

　１　業務実績について ……63
　２　収益的収支について ……64
　３　資本的収支について ……65
　４　経営内容について ……66
　５　財政内容について ……68
　６　経営分析について ……71
　むすび ……73
　決算審査資料 ……75

○下水道事業会計

　１　業務実績について ……91
　２　収益的収支について ……92
　３　資本的収支について ……94
　４　経営内容について ……95
　５　財政内容について ……97
　６　経営分析について …… 100
　むすび …… 101
　決算審査資料 …… 103

○病院事業会計

１　業務実績について　……119
２　収益的収支について　……120
３　資本的収支について　……121
４　経営内容について　……122
５　財政内容について　……125
６　経営分析について　……127

むすび　……128
決算審査資料　……129

【注】

◎数値などの表記について

１　説明文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、合計と一致しないことがある。同様に、資料中の構成比率等についても四捨五入を行っているため、合計が 100%とならないことがある。

２　比率は、小数点以下第２位を四捨五入した。

３　金額の「0」又は構成比率の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

４　「－」は、該当数値のないものである。

５　前年度対比は、当年度又は前年度において比較する計数がない場合は、「皆減」又は「皆増」と表示した。

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

令和７年度
近江八幡市一般会計及び各特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

１　一般会計及び特別会計

令和７年度 近江八幡市一般会計歳入歳出決算

〃　　〃　　国民健康保険特別会計歳入歳出決算

〃　　〃　　介護認定審査会共同設置事業特別会計歳入歳出決算

〃　　〃　　介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算

〃　　〃　　介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算

〃　　〃　　文化会館事業特別会計歳入歳出決算

〃　　〃　　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

〃　　〃　　財産に関する調書

２　基金運用状況

第２　審査の期間

令和８年７月３１日から令和８年８月１０日まで

第３　審査の主眼と方法

令和７年度の近江八幡市一般会計及び各特別会計の決算書、関係附属書類並びに基金運用状況に関して、関係帳簿、証ひょう書類等による決算計数等を照合するとともに、会計管理者をはじめ関係職員からの説明を聴取し、併せて例月現金出納検査や定期監査の結果を勘案しながら、収支の的確性と予算執行が経済的・効果的に行われているかに主眼をおき、慎重な審査を実施した。

また、財務内容の動向把握のため、主要計数の分析を行った。

第４　審査の結果

令和８年７月 31 日付で市長から審査に付された、各決算諸表及び基金運用状況を示す帳簿等を審査した結果、決算の計数は正確であり、予算の執行並びに基金運用及び財産管理については、概ね所期の目的に向け適正かつ経済的・効率的に執行されているものと認められた。

しかしながら、社会保障費の増大、大型公共施設の整備・更新等により、多額の財政需要が見込まれることから、経営的視点に立った持続可能な財政運営ができるよう財源確保に努め、健全財政の維持と公共福祉の更なる発展へ格段の尽力を望むものである。

第５　決算の概要

１　総　　括

令和７年度の一般会計及び特別会計における決算収支は、歳入総額 75,703,873 千円、歳出総額 73,274,551 千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）2,429,321 千円の黒字となった。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源 1,698,331 千円を差し引きすると、当年度実質収支 730,990 千円の黒字で、前年度実質収支 689,673 千円を除いた単年度収支（当年度実質収支額－前年度実質収支額）は 41,317 千円の増額となる。

なお、繰入れ、繰出しによる重複額 1,990,261 千円を控除した純計歳入決算額は 73,713,611 千円、歳出決算額は 71,284,290 千円となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円）

区　分		歳　入	歳　出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	６年度	52,395,363	51,298,685	1,096,678	491,883	604,795	△300,657
	７年度	59,780,005	57,457,589	2,322,416	1,698,331	624,085	19,290
特別会計	６年度	15,851,325	15,766,446	84,878	－	84,878	△148,486
	７年度	15,923,868	15,816,963	106,906	－	106,906	22,027
計	６年度	68,246,688	67,065,132	1,181,556	491,883	689,673	△449,143
	７年度	75,703,873	73,274,551	2,429,321	1,698,331	730,990	41,317
重複額	６年度	1,928,912	1,928,912	－	－	－	－
	７年度	1,990,261	1,990,261	－	－	－	－
純計	６年度	66,317,776	65,136,220	1,181,556	491,883	689,673	△449,143
	７年度	73,713,611	71,284,290	2,429,321	1,698,331	730,990	41,317

令和７年度の決算については、財源確保はもとより、限られた財源の効果的かつ効率的運用に配慮しながら予算執行にあたられた結果、決算の総括計数は、表のとおりとなっている。

以下、各会計の決算審査概要及びその所見は、次のとおりである。

２　一 般 会 計

歳入決算額は59,780,005千円（前年度比14.1%増）で、歳出決算額は57,457,589千円（前年度比12.0%増）であり、形式収支額は2,322,416千円（前年度比111.8%増）となり、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源1,698,331千円を差し引いた実質収支は624,085千円（前年度比3.2%増）となっている。この数値から前年度実質収支額604,795千円を差し引いた単年度収支は19,290千円の増額となる。

過去３ヵ年の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分／年度	歳入		歳出		形式収支		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	決算額	前年度対比
5	45,391,559	97.4	43,963,690	96.7	1,427,869	124.1	522,417	905,452	112.0
6	52,395,363	115.4	51,298,685	116.7	1,096,678	76.8	491,883	604,795	66.8
7	59,780,005	114.1	57,457,589	112.0	2,322,416	211.8	1,698,331	624,085	103.2

（１）歳　入

予算現額63,055,459千円に対し、調定額61,430,132千円、収入済額59,780,005千円、不納欠損額38,838千円、収入未済額1,611,290千円となっている。収納率（調定額に対する収入済額の割合、以下同じ）については97.3%で、前年度と比較すると0.9ポイント減少している。

また、収入未済額の内訳は、市税324,731千円、使用料及び手数料157,167千円、国庫支出金897,734千円、県支出金70,138千円、諸収入159,561千円等となっている。

市税等の未収に対しては、今後とも、関係課等との連携による全庁的な未収金の減少に向けた取組を図られ、歳入確保に努められたい。

なお、収入調定については、収入すべき金額が決定した時点で速やかに行うべきものであり、収入調定の重要性に鑑み、適正かつ迅速な事務処理に努められたい。

第１款　市　税

（単位：千円・%）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	決算構成比率
5	12,282,684	11,942,532	8,179	331,972	97.2	26.3
6	12,165,314	11,832,011	19,426	313,877	97.3	22.6
7	12,860,855	12,506,051	30,073	324,731	97.2	20.9

令和６年度及び令和７年度の収入済額を税目別に見ると、次のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	6年度		7年度		比較増減	前年度対　比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
市　民　税	5,038,970	42.6	5,627,107	45.0	588,137	111.7
固定資産税	5,329,416	45.0	5,404,580	43.2	75,164	101.4
軽自動車税	306,904	2.6	315,270	2.5	8,366	102.7
市たばこ税	477,807	4.0	473,058	3.8	△4,749	99.0
入　湯　税	14,340	0.1	15,357	0.1	1,017	107.1
都市計画税	664,574	5.6	670,679	5.4	6,105	100.9
計	11,832,011	100.0	12,506,051	100.0	674,040	105.7
市民一人当たりの市税収入	144,748（円）		153,187（円）		8,439	105.8

当年度の市税収入は12,506,051千円で、前年度と比べ674,040千円（5.7%）の増加となっている。このうち、市たばこ税以外は増加し、特に個人市民税は前年度の定額減税による税収減の反動及び賃上げに伴う個人所得の増加により増収となった。市税全体の収納率は97.2%で、前年度より0.1ポイント下降している。

市税収入合計の増加に伴い、市民一人当たりの市税収入は、前年度144,748円より8,439円増加し、153,187円となっている。

コンビニ収納やスマートフォン決済の導入等により、利便性の向上に加え、財産調査や差押等による滞納処分を実施し、換価充当している。当年度は、市税・国民健康保険料・介護保険料等を含めて差押件数は332件、新規差押額は38,504千円、換価充当額は21,875千円の実績となったが、収入未済額は324,731千円で、前年度より10,854千円（3.5%）増加している。

収入未済額については、他の収入（国民健康保険料などの料関係等）を含め、関係課との連携や情報共有を図り、一元管理化を進めながら、県等を含めた外部機関との共同徴収の実施についても積極的に取り組まれ、引き続き未収対策に努められたい。

なお、不納欠損額は30,073千円（207人分）で、その内訳は、市民税19,140千円、固定資産税（都市計画税含む）9,390千円、軽自動車税739千円、法人市民税804千円となっており、前年度19,426千円より10,647千円（154.8%）増加している。

市税は歳入の根幹であり、納税の公平性を確保するためにも、引き続き適正な債権管理や徴収対策に努められ、歳入確保に一層の尽力を望むものである。

第２款　地方譲与税

調定額、収入済額ともに242,312千円で、前年度238,720千円より3,592千円(1.5%)増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税53,461千円、自動車重量譲与税177,632千円、森林環境譲与税11,219千円である。

第３款　利子割交付金

調定額、収入済額ともに 20,892 千円で、前年度 6,368 千円より 14,524 千円（228.1%）増加している。

第４款　配当割交付金

調定額、収入済額ともに 109,409 千円で、前年度 110,773 千円より 1,364 千円（1.2%）減少している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに 162,729 千円で、前年度 137,033 千円より 25,696 千円（18.8%）増加している。

第６款　法人事業税交付金

調定額、収入済額ともに 222,265 千円で、前年度 229,153 千円より 6,888 千円（3.0%）減少している。

第７款　地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに 2,155,604 千円で、前年度 1,996,089 千円より 159,515 千円（8.0%）増加している。

第８款　環境性能割交付金

調定額、収入済額ともに 40,118 千円で、前年度 45,666 千円より 5,548 千円（12.1%）減少している。

第９款　地方特例交付金

調定額、収入済額ともに 120,033 千円で、前年度 511,309 千円より 391,276 千円（76.5%）減少している。収入済額の内訳は、地方特例交付金 104,606 千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 15,427 千円である。前年度比較で大幅な減少の主な内容は、前年度に実施された定額減税にかかる減収補てん特例交付金の大幅減である。

第 10 款　地方交付税

調定額、収入済額ともに 7,806,152 千円で、前年度 7,491,218 千円より 314,934 千円（4.2%）増加している。収入済額の内訳は、普通地方交付税 6,620,401 千円（前年度 6,386,021 千円、前年度比 3.7%増）、特別地方交付税 1,185,751 千円（前年度 1,105,197 千円、前年度比 7.3%増）である。

第 11 款　交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに 7,043 千円で、前年度 7,579 千円より 536 千円（7.1%）減少している。

第 12 款　分担金及び負担金

調定額 149,153 千円に対し、収入済額は 145,848 千円で、前年度 215,229 千円より 69,382 千円（32.2%）減少している。収入未済額は 1,810 千円となっており、主なものは私立保育所保育料等である。

これらの未収については、受益者負担の原則の観点から、関係者の協力のもと、粘り強く滞納者との面談や督促訪問等を実施し、更なる未収対策の強化に努められたい。

収入済額の内訳は、下表のとおりとなっている。

科目		収入済額（千円）	主な項目
分担金	農林水産業費分担金	13,851	市営土地改良事業分担金
	その他	－	
	計	13,851	
負担金	民生費負担金	129,111	老人福祉施設入所者負担金、私立保育所保育料　等
	その他	2,885	教育費負担金
	計	131,997	

第13款　使用料及び手数料

調定額767,692千円に対し、収入済額は606,632千円で、前年度601,913千円より4,719千円（0.8％）増加している。

収入済額の内訳は、下表のとおりとなっている。

科目		収入済額（千円）	主な項目
使用料	総務使用料	43,969	自転車駐車場使用料、市民バス運賃収入　等
	民生使用料	49,431	総合福祉センター使用料、公立保育所保育料　等
	衛生使用料	26,102	火葬場施設使用料、墓地使用料　等
	商工使用料	13,535	観光駐車場使用料　等
	土木使用料	155,357	道路占用料、市営住宅使用料　等
	教育使用料	28,302	幼稚園預かり保育保育料、社会体育施設使用料　等
	その他	828	農林水産業使用料、消防使用料
	計	317,525	
手数料	総務手数料	31,876	戸籍窓口手数料、税務諸証明手数料　等
	衛生手数料	243,739	家庭廃棄物処理手数料　等
	土木手数料	13,380	優良住宅等認定手数料、屋外広告物許可申請手数料等
	その他	113	民生手数料、農林水産業手数料、教育手数料
	計	289,107	

なお、収入未済額は157,167千円となっており、前年度158,587千円より1,420千円減少している。

主なものは、市営住宅使用料155,580千円であるが、住宅使用料の滞納については、金額も多額となっているため、対象者に関する情報を集約し、それぞれの事情に配慮しながらも、受益者負担の原則の観点から適正な債権管理に努められたい。

第14款　国庫支出金

調定額8,980,816千円に対し、収入済額8,083,082千円で、前年度8,342,740千円より259,658千円(3.1%)減少している。

収入未済額897,734千円は、主に総務管理費補助金、児童福祉費補助金、土木費補助金、都市計画費補助金、中学校費補助金等であるが、これらは、翌年度繰越事業の財源として、翌年度に歳入されるものである。

収入済額の内訳は、下表のとおりとなっている。

科目		収入済額（千円）	主な項目
国庫負担金	民生費国庫負担金	5,694,271	障害者自立支援給付費、児童手当交付金、子どものための教育・保育給付費、生活保護費　等
	衛生費国庫負担金	2,363	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費、未熟児養育医療費
	教育費国庫負担金	154	子育てのための施設等利用給付費
	計	5,696,788	
国庫補助金	総務費国庫補助金	948,258	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、個人番号カード交付事務費　等
	民生費国庫補助金	956,177	重層的支援体制整備事業費、就学前教育・保育施設整備交付金、地域子育て支援事業費、物価高対応子育て応援手当支給事業費等
	衛生費国庫補助金	90,396	妊娠のための支援給付交付金、出産・子育て応援交付金等
	土木費国庫補助金	338,118	社会資本整備総合交付金、交通安全対策事業費　等
	教育費国庫補助金	34,236	学校施設環境改善交付金、重要伝統的建造物群保存地区保存事業費　等
	計	2,367,185	
国庫委託金	総務費国庫委託金	2,210	中長期在留者住居地届出等事務費　等
	民生費国庫委託金	16,899	国民年金事務費交付金　等
	計	19,109	

第 15 款　県支出金

調定額 3,929,502 千円に対し、収入済額は 3,859,364 千円で、前年度 3,305,172 千円より 554,192 千円(16.8%)増加している。

収入未済額 70,138 千円については、水産業費補助金であるが、これらは、翌年度繰越事業の財源として、翌年度に歳入されるものである。

収入済額の内訳は、下表のとおりとなっている。

科目		収入済額（千円）	主な項目
県負担金	民生費県負担金	2,039,561	障害者自立支援給付費、子どものための教育・保育給付費、国民健康保険、児童手当交付金、後期高齢者医療保険　等
	その他	2,092	衛生費県負担金、教育費県負担金
	計	2,041,653	
県補助金	総務費県補助金	190,794	権限移譲事務交付金、個人県民税徴収事務取扱交付金　等
	民生費県補助金	622,433	福祉医療費助成事業費、地域子育て支援事業費　等
	衛生費県補助金	22,678	健康増進事業費、浄化槽維持管理事業費　等
	農林水産業費県補助金	318,412	世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金、水利施設管理強化事業費　等
	教育費県補助金	496,134	公立学校情報機器等整備事業費、わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ会場地市町運営交付金　等
	その他	10,277	労働費県補助金、土木費県補助金、消防費県補助金
	計	1,660,728	
県委託金	総務費県委託金	125,619	衆議院議員選挙、参議院議員選挙　等
	その他	31,364	民生費県委託金、商工費県委託金、土木費県委託金、教育費県委託金
	計	156,983	

第 16 款　財産収入

調定額 178,380 千円に対し、収入済額は、178,231 千円で、前年度 297,854 千円より 119,622 千円（40.2%）減少している。

収入済額の内訳は、財産貸付収入 97,461 千円、利子及び配当金 47,240 千円（基金利子等）、不動産売払収入 33,530 千円である。なお、収入未済額 149 千円は市有建物貸付料である。

第 17 款　寄附金

調定額、収入済額ともに 5,461,809 千円で、前年度 6,056,044 千円より 594,236 千円(9.8%)減少している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金（主にふるさと応援寄附金）5,451,470 千円、民生費寄附金 276 千円、消防費寄付金 709 千円、教育費寄附金（学校図書購入費寄附金、教育振興寄附金、図書館図書購入費寄附金、給食センター食器寄付金等）9,354 千円である。

第 18 款　繰入金

調定額、収入済額ともに 11,603,739 千円で、前年度 6,373,771 千円より 5,229,968 千円（82.1%）増加している。

収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計繰入金 23,620 千円、財政調整基金繰入金 1,390,000 千円、減債基金繰入金 120,000 千円のほか、その他特定目的基金繰入金として、公共施設等整備基金繰入金 2,109,199 千円、ふるさと応援基金繰入金 7,612,671 千円、ふるさと創生基金繰入金 10,000 千円、福祉基金繰入金 4,958 千円、子ども・子育て支援基金繰入金 305,984 千円、安土墓地公園基金繰入金 1,168 千円、農業振興基金繰入金 491 千円、改良住宅基金繰入金 25,648 千円である。

第 19 款　繰越金

調定額、収入済額ともに 1,096,678 千円で、前年度 1,427,869 千円より 331,191 千円(23.2%)減少している。なお、収入済額には、前年度からの繰越明許費等充当財源繰越金 468,505 千円、繰越明許費等充当財源繰越金基金繰入金（既収特財）23,378 千円を含んでおり、純繰越金は 604,795 千円である。

第 20 款　諸収入

調定額 1,110,853 千円に対し、収入済額 947,915 千円で、前年度 889,267 千円より 58,648 千円(6.6%)増加している。また、収入未済額は 159,561 千円となっており、未収金については、今後とも更なる徴収体制の強化を図る等により、早期回収に努められたい。

なお、収入済額の内訳は、下表のとおりとなっている。

科　目		収入済額（千円）	主な項目
延滞金加算金及び過料	延滞金	11,120	市税延滞金　等
市預金利子	市預金利子	382	市預金利子
貸付金元利収入	土木費元利収入	635	住宅新築資金等貸付金元利収入（過年度分）
受託事業収入	民生費受託事業収入	7,187	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
	衛生費受託事業収入	43,488	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
	農林水産業費受託事業収入	1,880	農地中間管理事業受託収入
	教育費受託事業収入	7,902	埋蔵文化財発掘調査受託事業収入
	計	60,457	
雑入	過年度収入	46,895	国庫支出金前年度精算金、県支出金前年度精算金 等
	雑入	828,189	高額療養費返還金、企業会計負担金、地方公共団体情報システム機構補助金、小・中学校児童生徒給食費　等
	その他	238	標識紛失弁償金、図書等紛失弁償金、違約金及び延滞利子　等
	計	875,322	

第21款　市債

調定額、収入済額ともに4,404,100千円で、前年度2,279,585千円より2,124,515千円(93.2%)増加している。

市債の科目毎の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科　　目	6年度	構成比	7年度	構成比
総　務　債	1,068,400	46.9	3,627,900	82.4
民　生　債	22,700	1.0	－	皆減
衛　生　債	96,600	4.2	43,300	1.0
農林水産業債	22,100	1.0	222,800	5.1
商　工　債	－	－	－	－
土　木　債	77,800	3.4	170,400	3.9
消　防　債	404,400	17.7	335,500	7.6
教　育　債	495,500	21.7	4,200	0.1
減収補てん債	－	－	－	－
臨時財政対策債	92,085	4.0	－	皆減
計	2,279,585	100.0	4,404,100	100.0

また、歳入決算額に占める市債の割合は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区　　分	6年度	7年度	比較増減
歳入決算額	52,395,363	59,780,005	7,384,642
市　　債	2,279,585	4,404,100	2,124,515
決算構成比	4.4	7.4	3.0

今後も大型公共施設整備・更新等の需要により、多額の市債発行は避けられないと見込まれるが、市債償還時の償還額に係る地方交付税算定をめぐる国等の動向については充分に留意され、地方交付税措置のない又は低い市債発行の抑制や借入期間の縮減等も含めた慎重かつ適切な市債の発行・運用に努められたい。

〈参考１〉　未収金(債権)の状況

各年度末の一般会計、特別会計の未収金(債権)の状況は、次のとおりである。
今後とも未収金の縮減に向け、適正な債権管理及び徴収対策に努められたい。

（単位：千円）

種類			５年度	６年度	７年度
一般会計	市税	個人市民税	157,951	149,730	151,624
		法人市民税	6,083	4,533	5,504
		固定資産税	139,810	132,023	138,856
		軽自動車税	10,460	10,957	11,322
		都市計画税	17,669	16,635	17,424
		小　計	331,972	313,877	324,731
	分担金及び負担金	障がい者(老人福祉)施設入所者負担金	173	－	－
		私立保育所保育料等	3,121	2,794	1,792
		公立保育所入所負担金	444	444	18
		小　計	3,738	3,238	1,810
	使用料及び手数料等	公立保育所保育料	635	595	490
		公立認定こども園預かり保育保育料等	41	42	41
		幼稚園保育料	875	845	831
		幼稚園預かり保育料	34	35	51
		通園バス使用料	3	3	3
		し尿収集処理等手数料	21	21	22
		墓地使用料	66	89	104
		市営住宅及び市営住宅駐車場使用料	154,356	156,891	155,580
		市施設使用料（体育施設等）	－	67	45
		市有建物貸付料	－	149	149
		小　計	156,030	158,735	157,316
	諸収入	市営住宅浄化槽利用料	17,861	17,360	16,267
		市営住宅共益費	311	395	416
		市営住宅営繕料	479	479	―
		住宅新築資金等貸付金元金収入	18,066	17,084	15,864
		市営住宅明渡し請求後損害賠償	450	450	450
		第三者行為返還金（福祉医療費）	19	19	21
		児童(子ども)手当返還金	309	309	309
		児童扶養手当返還金	17	8	944
		過年度放課後児童クラブ運営費	3,600	2,400	1,200
		障がい福祉サービス等給付事業費返還金	－	－	132
		保育所・認定こども園・幼稚園給食費等	231	306	347
		小学校・中学校給食費	1,118	1,246	1,772
		生活保護法による返還金・返納金	100,974	107,179	121,162
		光熱水費利用料金・予防接種返還金	－	89	－
		事業者持続化助成金	1,125	1,125	675
		小　計	144,559	148,449	159,561
	合　計		636,300	624,300	643,417
特別会計	文化会館使用料		－	－	414
	国民健康保険料・税等		205,158	196,296	205,202
	後期高齢者医療保険料		9,509	8,887	8,421
	介護保険料		17,008	16,376	13,990
	合　計		231,675	221,560	228,028
総合計			867,975	845,860	871,445

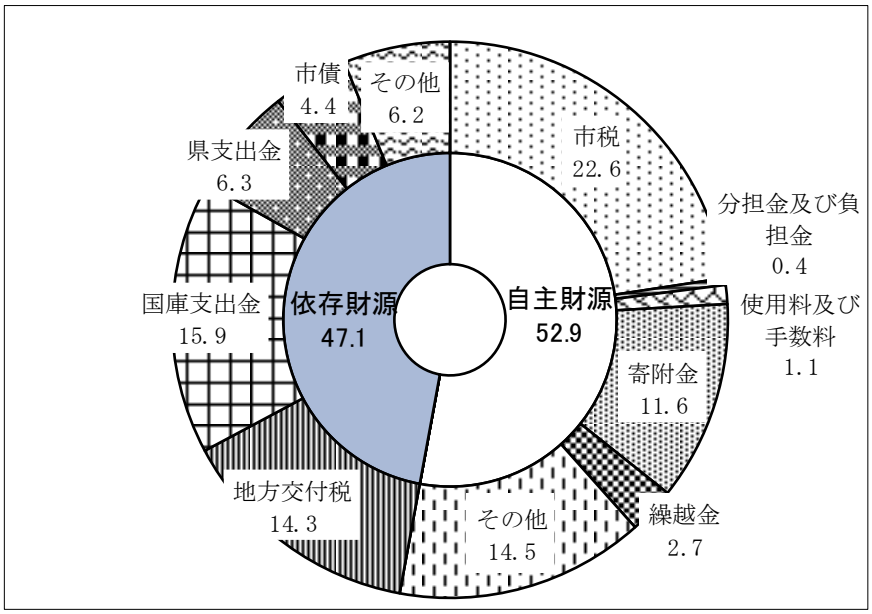
〈参考２〉　歳入内訳（自主財源・依存財源の割合）

一般会計の歳入額を自主財源と依存財源に分けると、次のようになっている。

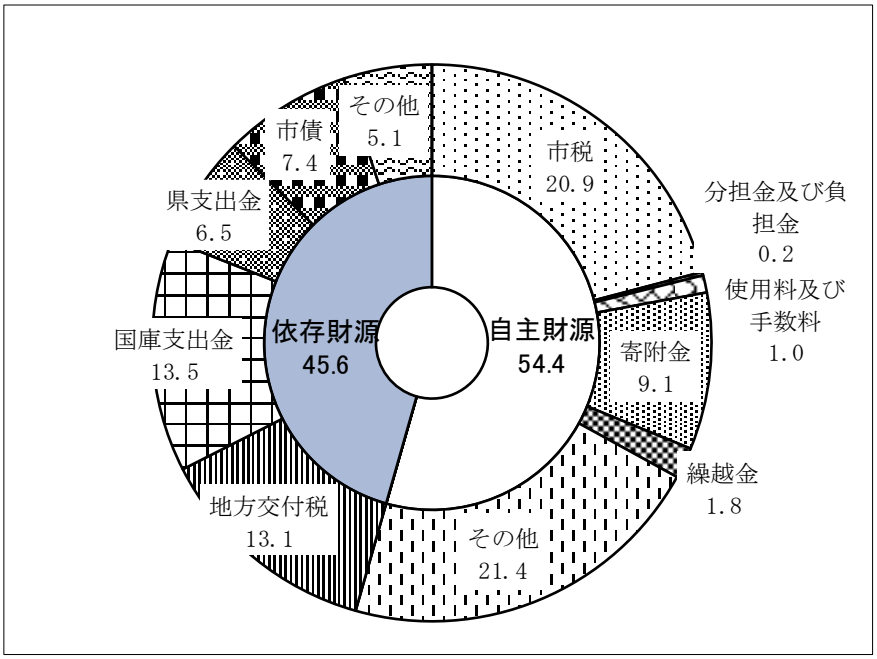
自主財源は、市税、繰入金等の増加により前年度と比較すると 17.5%増加しており、歳入額に占める割合としては 54.4%となっている。また、依存財源は、県支出金や市債の増加により、前年度と比較すると 10.2%増加しており、歳入額に占める割合は、45.6%となっている。今後とも財政の安定的運営に向け、事業の精査とともに引き続き財源確保に努められたい。

（単位：%）

【令和６年度】



【令和７年度】



（注）「その他」の内訳…〈自主財源〉：財産収入、繰入金、諸収入

〈依存財源〉：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

（2）歳　出

予算現額63,055,459千円に対し、歳出決算額57,457,589千円で、執行率91.1%となっている。翌年度繰越額3,562,540千円を差し引いた不用額は2,035,330千円となり、予算現額に対する割合は3.2%である。なお、翌年度繰越額3,562,540千円は、繰越明許費として、翌年度へ繰り越している。

予算の執行にあたっては、前例踏襲や予算を使い切るとの観点での事業執行ではなく、事業の取捨選択や優先順位の明確化により事業の効率化と縮減に努められるとともに、最少の費用で最大の効果が得られるよう創意工夫する中で計画的かつ効率的な執行にあたられたい。

また、歳出の流用については、地方自治法第220条第2項に基づく財務処理であり、緊急に支出せざるを得ない事由の発生等により流用されるもので、流用の必要性と妥当性の確保は当然のことであり、特に議決を重んじ安易な予算執行とならないよう、引き続き適正な対応に留意されたい。

今後も大型公共施設･インフラの整備･更新への対応や少子高齢化による社会保障費の増加等により、行財政運営についてはますます厳しい状況になることが予想されることから、事業の精査等による歳出の削減について、より一層努められたい。

以下、各款別の決算状況を見ると、次のとおりである。

第１款　議会費

予算現額243,310千円に対し、支出済額236,962千円で執行率97.4%となり、不用額は6,348千円である。

支出済額を前年度と比較すると1.2%増で、構成比（決算総額に対する割合、以下同じ）は0.4%となっている。

決算状況は、次のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	6年度	7年度	比較増減	前年度対　比
	支出済額	支出済額		
議　　会　　費	234,060	236,962	2,902	101.2

今後とも、適正かつ効果的な予算執行を継続されるよう希望する。

第２款　総務費

予算現額20,433,181千円に対し、支出済額19,311,636千円で執行率94.5%となり、翌年度繰越額452,313千円を差し引いた不用額は669,232千円である。

支出済額を前年度と比較すると26.8%増で、構成比は33.6%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	6年度		7年度		比較増減	前年度対　比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	14,638,698	96.1	18,455,561	95.6	3,816,863	126.1
徴税費	270,220	1.8	334,976	1.7	64,756	124.0
戸籍住民基本台帳費	218,486	1.4	321,314	1.7	102,828	147.1
選挙費	66,627	0.4	123,432	0.6	56,805	185.3
統計調査費	16,249	0.1	51,498	0.3	35,249	316.9
監査委員費	23,468	0.2	24,856	0.1	1,388	105.9
合　　計	15,233,747	100.0	19,311,636	100.0	4,077,889	126.8

総務費は、総務管理費が大半を占めるが、その中でも職員の人件費及びふるさと応援事業費の構成割合が大きく、特に当年度は新市庁舎整備事業費と安土コミュニティエリア整備事業費の増加が大きい。

戸籍住民基本台帳費は、市民課窓口業務の高度化に対応して民間外部委託の実施等により事業費が増加した。

なお、繰越明許費として総務管理費（家計応援商品券配布事業・地域鉄道対策事業）447,154 千円、戸籍住民基本台帳費（戸籍住民基本台帳事業）5,159 千円を翌年度に繰り越している。

第３款　民生費

予算現額 20,187,364 千円に対し、支出済額 19,193,104 千円で執行率 95.1%となり、翌年度繰越額 81,029 千円を差し引いた不用額は 913,231 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 10.9%増で、構成比は 33.4%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分		6年度		7年度		比較増減	前年度対　比
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社会福祉費		9,226,811	53.3	8,586,670	44.7	△640,141	93.1
児童福祉費		6,933,630	40.1	9,537,300	49.7	2,603,670	137.6
生活保護費		1,138,791	6.6	1,069,134	5.6	△69,657	93.9
合　　計		17,299,232	100.0	19,193,104	100.0	1,893,872	110.9
うち他会計繰出金	国民健康保険	544,904	3.1	551,121	2.9	6,217	101.1
	後期高齢者医療	251,802	1.5	246,402	1.3	△5,400	97.9
	介護保険(保険事業)	1,031,993	6.0	1,071,697	5.6	39,704	103.8
	介護保険(ｻｰﾋﾞｽ事業)	184	0.0	－	－	△184	皆減
	介護認定審査会	23,077	0.1	24,332	0.1	1,255	105.4

民生費は、歳出総額に占める構成比率が大きく、そのうち扶助費の占める割合が特に大きい。

社会福祉費の主な減少理由は、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業の減少によるものである。

児童福祉費の主な増加理由は、児童手当事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、子ども子育て支援基金積立金の増によるものである。

なお、繰越明許費として、社会福祉費（民間心身障害児者社会福祉施設整備事業）26,333 千円、児童福祉費（物価高対応子育て応援手当支給事業）14,154 千円、生活保護費（生活保護事業等）40,542 千円を翌年度へ繰り越している。

第４款　衛生費

予算現額4,042,372千円に対し、支出済額3,869,332千円で執行率95.7％となり、翌年度繰越額48,000千円を差し引いた不用額は125,040千円である。

支出済額を前年度と比較すると1.2％減で、構成比6.7％となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

（単位:千円・％）

区　　分		6年度		7年度		比較増減	前年度対　比
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保健衛生費		2,482,848	63.4	2,483,211	64.2	363	100.0
清掃費		1,434,574	36.6	1,386,121	35.8	△48,453	96.6
合　　計		3,917,422	100.0	3,869,332	100.0	△48,091	98.8
うち他会計繰出金	病　院	1,067,494	27.2	1,085,972	28.1	18,478	101.7
	水　道	106,933	2.7	140,601	3.6	33,668	131.5

衛生費のうち保健衛生費については、病院事業会計及び水道事業会計への繰出金が大きな支出科目となっている。清掃費の主な減少理由は、第一クリーンセンター整備事業費等の縮減によるものである。

なお、繰越明許費として、保健衛生費（企業会計繰出金）48,000千円を翌年度へ繰り越している。

第５款　労働費

予算現額55,401千円に対し、支出済額55,144千円で執行率99.5％となり、不用額は257千円である。

支出済額を前年度と比較すると95.1％増で、構成比は0.1％となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

（単位:千円・％）

区　　分	6年度	7年度	比較増減	前年度対　比
	支出済額	支出済額		
労働諸費	28,262	55,144	26,882	195.1

当年度の増額は、勤労者福祉センター施設の運営計画策定業務や改修設計委託費によるものである。

雇用情勢については、雇用・所得環境の改善等、景気は緩やかに回復している面もあるが、物価高騰や中東情勢等の影響により今後の景気悪化も懸念される中、各種関係団体との連携のもと、引き続き、勤労者支援と雇用の安定・推進に向け取り組まれたい。

第６款　農林水産業費

予算現額 1,191,826 千円に対し、支出済額 1,019,719 千円で執行率 85.6%となり、翌年度繰越額 126,394 千円を差し引いた不用額は 45,713 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 22.2%増で、構成比は 1.8%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

（単位:千円・%）

区　分		6 年度		7 年度		比較増減	前年度対　比
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農　業　費		804,712	96.5	771,676	75.7	△33,036	95.9
林　業　費		7,203	0.8	23,935	2.3	16,732	332.3
水　産　業　費		22,415	2.7	224,109	22.0	201,694	999.8
合　計		834,330	100.0	1,019,719	100.0	185,389	122.2
うち他会計繰出金	下　水　道	19,744	2.4	23,025	2.3	3,281	116.6
	大中の湖地区基幹水利施設管理	－	－	－	－	－	－

農業費の主な減少理由は、団体営農道整備事業が前年度に完了したこと等によるものである。また、水産業費の主な増加理由は、切通し舟だまり整備事業や沖島漁業会館整備補助事業によるものである。

なお、農業費（土地改良事業）10,338 千円、水産業費（沖島漁業会館整備補助事業）116,056 千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

第７款　商工費

予算現額 285,609 千円に対し、支出済額 271,722 千円で執行率 95.1%となり、不用額は 13,887 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 21.8%減で、構成比は 0.5%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

（単位:千円・%）

区　分	6 年度	7 年度	比較増減	前年度対　比
	支出済額	支出済額		
商　工　費	347,429	271,722	△75,707	78.2

商工費の主な減少理由は、物価高騰対策事業の皆減や製造・加工事業者創出促進事業の減少によるものである。

これまで事業者支援のための様々な事業を実施されてきたが、今後も経済情勢に応じた必要な支援に引き続き取り組まれたい。

第８款　土木費

予算現額 3,344,091 千円に対し、支出済額 3,030,199 千円で執行率 90.6%となり、翌年度繰越額 240,692 千円を差し引いた不用額は 73,200 千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 7.2%増で、構成比は 5.3%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分		6 年度		7 年度		比較増減	前年度対　比
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土 木 管 理 費		22,573	0.8	39,074	1.3	16,501	173.1
道路橋りょう費		904,475	32.0	1,002,368	33.1	97,893	110.8
河　川　費		163,260	5.8	140,224	4.6	△23,036	85.9
都 市 計 画 費		1,374,913	48.6	1,421,215	46.9	46,302	103.4
住　宅　費		360,782	12.8	427,319	14.1	66,537	118.4
合　計		2,826,003	100.0	3,030,199	100.0	204,196	107.2
うち他会計繰出金	下 水 道	1,149,418	40.7	861,418	28.4	△288,000	74.9
	水　道	1,451	0.1	1,451	0.0	0	0

土木費のうち、都市計画費については、下水道事業会計への繰出金が大きな支出科目となっている。

道路橋りょう費の増加については、地域住民連携型交通安全対策整備事業費等の増によるものである。

また、住宅費の増加については、改良住宅譲渡推進事業費等の増によるものである。

なお、道路橋りょう費（国庫補助市道改良事業・国庫補助市道長寿命化事業）127,740 千円、都市計画費（都市公園施設長寿命化整備事業）112,952 千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

土木費については、長期の課題である市道改良や河川改修等の地域インフラの維持管理・更新等について、今後とも自治会等地元からの要望を踏まえ、事業の緊急性・優先度を精査しつつ、投資効果を勘案した上で、計画的かつ効率的な事業執行を進めることにより、市民にとって快適で安心・安全な生活環境の整備に取り組まれたい。

第９款　消防費

予算現額1,236,610千円に対し、支出済額1,209,548千円で執行率97.8%となり、翌年度繰越額10,725千円を差し引いた不用額は16,337千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると5.1%減で、構成比は2.1%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分	6年度	7年度	比較増減	前年度対　比
	支 出 済 額	支 出 済 額		
消　　防　　費	1,274,250	1,209,548	△64,703	94.9

当年度は、新市庁舎移転に伴う災害対策本部システム整備や災害時に備えてトイレカーの整備等を実施されたが、同報系防災行政無線整備事業の減少により支出額は全体として減少した。

なお、消防費（水防対策活動事業）10,725千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

近年、全国的に地震・水害等の従来の想定を超える大規模災害が多発する中、過去の災害からの教訓を生かしつつ、いずれ発生すると予想される南海トラフ地震への警戒も含め、これら災害への万全の備えが求められている。

今後とも、市民の安心・安全確保のため、平時での入念なシミュレーションの上、災害発生時における関係者、団体等との迅速な連携・対応が可能となる消防・防災体制の充実強化や施設整備を図るとともに、市民の防災意識及び自主防災組織の組織率向上に取り組まれたい。

第10款　教育費

予算現額 8,951,992 千円に対し、支出済額 6,214,374 千円で執行率 69.4%となり、翌年度繰越額2,603,387千円を差し引いた不用額は134,231千円となっている。

支出済額を前年度と比較すると2.5%増で、構成比は10.8%となっている。

各項別に見ると、次のとおりである。

（単位:千円・%）

区　　分		6年度		7年度		比較増減	前年度対　比
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教育総務費		468,350	7.7	681,420	11.0	213,070	145.5
小学校費		620,603	10.2	1,043,031	16.8	422,428	168.1
中学校費		202,838	3.4	538,305	8.7	335,467	265.4
幼稚園費		479,631	7.9	501,065	8.1	21,434	104.5
社会教育費		865,822	14.3	1,755,706	28.3	889,884	202.8
保健体育費		3,426,492	56.5	1,694,848	27.3	△1,731,644	49.5
合　　計		6,063,736	100.0	6,214,374	100.0	150,638	102.5
うち他会計繰出金	文化会館	52,540	0.9	73,090	1.2	20,550	139.1

小学校費・中学校費の主な増加理由は、GIGAスクール構想推進事業における児童・生徒一人1台学習用端末の更新及び八幡西中学校施設整備事業費の増加によるものである。

社会教育費の主な増加理由は、文化会館整備事業費の増加によるものである。

また、保健体育費の主な減少理由は、第７９回国民スポーツ大会施設整備事業の皆減によるものである。

なお、小学校費（小学校施設整備事業）142,237 千円、中学校費（中学校施設整備事業）2,461,150 千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

学校教育施設等、耐用年数を迎えた施設の更新・整備については、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を基に、施設の計画的な維持管理、長寿命化等、効率的かつ継続的な事業実施を進められたい。

第 12 款　公債費

予算現額 3,053,703 千円に対し、支出済額 3,045,848 千円で執行率 99.7%となり、不用額は 7,855 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 6.0%減で、構成比は 5.3%となっている。

各目別に見ると、次のとおりである。

（単位:千円･%）

区　分	6 年度		7 年度		比較増減	前年度対比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
元　金	3,166,670	97.7	2,943,508	96.6	△223,162	93.0
利　子	73,542	2.3	102,340	3.4	28,798	139.2
合　計	3,240,213	100.0	3,045,848	100.0	△194,365	94.0

また、決算総額に占める公債費の割合は、次のとおりとなっている。

（単位:千円･%）

区　分	6 年度	7 年度	比較増減
歳出決算額	51,298,685	57,457,589	6,158,903
公　債　費	3,240,213	3,045,848	△194,365
決算構成比	6.3	5.3	△1.0

最近３ヵ年の年度末現在における市債現在高（一般会計）は、次の表のとおりである。

区　分		5 年度	6 年度	7 年度
市債全体	現在高	21,077,227 千円	20,190,141 千円	21,650,733 千円
	前年度対比	91.7%	95.8%	107.2%
市民一人当たり市債額	金　額	257,725 円	246,998 円	265,201 円
	前年度対比	91.6%	95.8%	107.4%

当年度末の一般会計における市債未償還元金は 21,650,733 千円で、前年度と比較すると 1,460,592 千円の増加となり、市民（総人口 81,639 人）一人当たり 265,201 円（前年度 246,998 円）の市債残高となっている。

また、市債の借入先別の未償還残高は、次のとおりである。

（単位：千円）

借　　入　　先	未 償 還 残 高	
	6 年度末	7 年度末
財務省（財政融資資金）	13,356,992	11,560,942
(株)かんぽ生命保険	25,020	10,105
地方公共団体金融機構	3,974,470	6,485,702
(公財)滋賀県市町村振興協会	453,775	544,400
全国市有物件災害共済会	9,378	14,030
滋賀銀行	－	－
関西みらい銀行	531,921	417,627
京都銀行	1,531,410	1,399,026
滋賀中央信用金庫	62,338	1,010,908
湖東信用金庫	243,173	207,993
滋賀県信用組合	1,664	－
合　　計	20,190,141	21,650,733

第 14 款　予備費

当初予算額 30,000 千円に対し、充用額は 0 千円で、不用額は 30,000 千円となっており、年度内の予備費の充用は行われていない。

予備費は、地方自治法第 217 条第 1 項に基づき予算計上を義務付けられた経費で、その支出目的は予算外又は予算超過の支出に充てることとなっている。（特別会計についても同様）

予備費を充用するに際しては、妥当性について十分慎重に検討を重ねた上での予算執行となるよう要請するものである。

３　特 別 会 計

（１） 国民健康保険特別会計

予算額7,702,690千円に対する歳入決算額は7,391,991千円、歳出決算額は7,379,580千円で、歳入歳出差引額12,412千円が実質収支となり、翌年度へ繰り越されている。

国民健康保険制度においては、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行や被用者保険加入条件の緩和による社会保険への移行により被保険者数が減少傾向にある。

保険料収入は、被保険者数は減少しているが、保険料改定による料率が上がったこと及び所得水準が上がったことにより増収となった。支出においては、被保険者数の減少により保険給付費が減少しているが、医療の高度化等に伴い、一人あたりの医療費や一件あたり医療費は増額傾向である。財源不足を補うため前年度と同様に国民健康保険財政調整基金の取り崩しを行い、決算額は歳入歳出ともに前年度より減少している。

今後とも被保険者数の減少傾向は続くと見込まれるが、国民健康保険料等の歳入確保とともに、特定健診等による生活習慣病の早期発見、早期治療に繋がる啓発、医療費適正化等の取組により歳出の抑制に努められたい。また、令和９年度からの保険料水準統一に向けて、県との建設的な議論を重ねて慎重かつ適正な市保険料の設定を行い、安定した健全な財政運営を図られたい。

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
6	7,853,777	7,503,295	95.5	7,484,402	95.3	18,893
7	7,702,690	7,391,991	96.0	7,379,580	95.8	12,412
増減額	△151,087	△111,304		△104,822		

ア　歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

（単位：千円・％）

科目		6年度	7年度	比較増減	前年度対比
国民健康保険料		1,382,870	1,416,171	33,301	102.4
国民健康保険税		229	137	△92	59.8
国庫支出金		5,637	10,051	4,414	178.3
県支出金		5,338,456	5,297,161	△41,295	99.2
繰入金	一般会計繰入金	544,904	551,121	6,217	101.1
	基金繰入金	130,000	49,000	△81,000	37.7

国民健康保険料は1,416,171千円で、被保険者数は減少したものの保険料の改定による料率が上がったこと等により前年度より33,301千円（2.4％）増加している。

県支出金は医療費に対する交付金等で、決算額は5,297,161千円となり、保険給付費の減額に応じて41,295千円（0.8％）減少している。

繰入金は、一般会計から551,121千円、国民健康保険財政調整基金から49,000千円を繰り入れて

いる。

令和７年度の国民健康保険料（保険税を含む）の収納状況等は、次のとおりである。

保険料(税)収納状況　（単位：千円・%）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現　年	1,448,524	1,380,000	0	68,524	95.3	95.8
滞　繰	195,272	36,307	23,005	135,960	18.6	20.5
合　計	1,643,797	1,416,307	23,005	204,484	86.2	86.3

不納欠損状況

件 数　(件)	人 数　(人)	金 額　(千円)
1,400	161	23,005

国民健康保険料(税)の現年分の収納率は95.3%で、前年度より0.5ポイント減となった。滞納分の収納率については、前年度より1.9ポイント減となっている。

なお、不納欠損額は23,005千円で、前年度(24,328千円)と比較して1,323千円減少している。

今後とも、徴収員による個別訪問徴収やきめ細やかな納付相談等を行われるとともに、関係課との連携等による未収対策に積極的に取り組まれ、適正な賦課徴収に努められたい。

イ　歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

科　　目	6年度	7年度	比較増減	前年度対比
保険給付費	5,237,598	5,174,746	△62,852	98.8
国民健康保険事業費納付金	1,951,760	1,918,454	△33,306	98.3

《参考》被保険者数及び加入世帯数（各年度末現在）

区　　分	5年度	6年度	7年度	比較増減	前年度対比
被保険者数　(人)	14,034	13,289	12,760	△529	96.0
加入世帯数　(世帯)	9,319	8,944	8,674	△270	97.0

ウ　基金

基金の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	当 初 額	基金積立額	基金取崩額	年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	317,853	12,131	49,000	280,984

（２）介護認定審査会共同設置事業特別会計

介護認定審査会は、１市２町の共同設置で、「近江八幡市、日野町及び竜王町介護認定審査会」の名称で、近江八幡市が事務局を担い、審査判定等の要介護認定業務を行っている。

予算額36,003千円に対する歳入歳出決算額は、ともに34,891千円の同額となり、前年度より1,551千円（4.7%）増加している。これは、主に運営経費等の増額によるものである。

今後、さらに増加が見込まれる高齢者に対し、介護予防や健康増進のための施策を推進するとともに、介護認定の新規申請や継続的更新・区分変更等に係る認定調査や審査判定等の事務の適正化・効率化を図られ、今後も安定した運営に努められたい。

（単位：千円・%）

区分／年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
6	34,028	33,340	98.0	33,340	98.0	0
7	36,003	34,891	96.9	34,891	96.9	0
増減額	1,975	1,551		1,551		

ア　歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

科目		6年度	7年度	増減額	前年度比
分担金及び負担金		10,263	10,559	296	102.9
繰入金	一般会計繰入金	23,077	24,332	1,255	105.4

イ　歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

科目	6年度	7年度	増減額	前年度比
介護認定審査会設置事業費	33,340	34,891	1,551	104.7

《参考》介護認定審査会開催回数等

区分	6年度	7年度	増減数
開催回数	178回	178回	0回
審査案件数	3,763件	4,012件	249件

（３）介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

予算額7,147,422千円に対する歳入決算額は6,988,040千円、歳出決算額は6,898,867千円となり、歳入歳出差引額89,173千円が翌年度へ繰り越されている。

介護保険事業は、第９期総合介護計画（令和６年度～８年度）に基づき、「高齢者自らが自立意識を持ち、共に支え合いながら住み慣れた地域での生活を継続する」という基本理念のもとに、地域包括ケアシステムの構築を推進されている。

今後とも、高齢者の自立支援や重度化防止等の取組を充実されるとともに、介護サービスの基盤整備、介護保険料の適正な賦課徴収等により介護保険制度の安定運営に努められたい。

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
6	7,130,587	6,930,670	97.2	6,867,989	96.3	62,681
7	7,147,422	6,988,040	97.8	6,898,867	96.5	89,173
増減額	16,835	57,370		30,878		

ア　歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

（単位：千円・％）

科目		6年度	7年度	比較増減	前年度対比
保険料		1,507,100	1,533,213	26,113	101.7
国庫支出金		1,429,007	1,478,799	49,792	103.5
支払基金交付金		1,753,622	1,789,622	36,000	102.1
県支出金		945,015	981,270	36,255	103.8
繰入金	一般会計繰入金	1,031,993	1,071,697	39,704	103.8
	基金繰入金	65,100	68,000	2,900	104.5

なお、令和７年度の保険料の収納状況は，次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年	1,533,531	1,529,393	0	4,138	99.7	99.7
滞繰	15,423	3,820	2,692	8,911	24.8	17.4
合計	1,548,954	1,533,213	2,692	13,049	99.0	98.7

不納欠損状況

件 数 （件）	人 数 （人）	金 額 （千円）
456	61	2,692

介護保険料の収納率については、合計でほぼ前年度並みとなっている。このうち、現年分の収納率は前年度同様で、滞納分の収納率は前年度より 7.4 ポイント増となっている。

不納欠損額は 2,692 千円で、前年度(3,795 千円)と比較して 1,103 千円減少している。

今後とも、関係課との連携等により、未収対策に積極的に取り組まれ、歳入確保に努められたい。

イ 歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

科 目	6 年度	7 年度	比較増減	前年度対比
総 務 費	163,419	185,369	21,950	113.4
保 険 給 付 費	6,384,397	6,522,834	138,437	102.2
地域支援事業費	81,474	100,836	19,362	123.8

歳出の大部分を占める保険給付費は、前年度より 138,437 千円（2.2%）増加している。

これは、要介護認定率が高い後期高齢者人口の増加が主な要因である。

高齢者の増加に伴い要支援・要介護認定者・サービス受給者数の増加によって、医療や介護に対する需要の増加が更に見込まれるが、給付の適正化に向けた取組を進めるとともに、関係機関等とともに相談体制、介護予防・生活支援サービス事業等の充実を図り、適正な運営に努められたい。

《参考》被保険者及び要支援・要介護認定者数 （単位：人・%）

区 分		5 年度	6 年度	7 年度	前年度比較増減	前年度対比
第 1 号 被 保 険 者 数		23,036	22,953	22,968	15	100.1
要支援・要介護認定者数	要支援	350	421	469	48	111.4
	要介護	3,160	3,200	3,141	△59	98.2
	計	3,510	3,621	3,610	△11	99.7

ウ 基金

基金の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	当 初 額	基金積立額	基金取崩額	年度末現在高
介護保険給付準備基金	1,072,085	1,360	68,000	1,005,445

（４）介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

予算額12,500千円に対する歳入決算額は12,724千円、歳出決算額は11,814千円となり、歳入歳出差引額910千円が翌年度へ繰り越されている。

今後とも、介護予防の観点から、ケアプランの作成を始め高齢者の自立支援と重度化防止に向けた取組を推進されたい。

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
6	11,438	10,880	95.1	10,880	95.1	0
7	12,500	12,724	101.8	11,814	94.5	0
増減額	1,062	1,844		934		

ア　歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

（単位：千円・％）

科目		6年度	7年度	比較増減	前年度対比
介護予防サービス収入		10,696	12,724	2,028	119.0
繰入金	一般会計繰入金	184	0	△184	皆減

介護予防サービス収入は12,724千円で、前年度より2,029千円（19.0％）増加している。これは、要支援認定者の増に伴う支援依頼が増加し、ケアプラン作成件数が増加したことによるものである。

なお、令和７年度の介護予防サービス収入の収納状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
12,724	12,724	－	－	100.0	100.0

《参考》ケアプラン作成件数及び収入金額（金額には、初回加算の額を含む。）

区分		6年度	7年度	比較増減	前年度対比
件数	(件)	2,268	2,717	449	119.8
金額	(千円)	10,696	12,724	2,028	119.0

イ　歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

（単位：千円・％）

科目	6年度	7年度	比較増減	前年度対比
施設管理費	10,880	11,814	934	108.6

（５）文化会館事業特別会計

予算額113,458千円に対する歳入決算額は107,194千円、歳出決算額は106,890千円となり、歳入歳出差引額304千円が翌年度へ繰り越されている。

当年度は改修工事により当初５か月間は全館閉館とされたため、使用料収入は減少したが、令和７年９月のリニューアル後の自主事業を大幅に増やしたため入場料収入が大幅増となった。

今後とも、文化を創造・発信する「新しい広場」として運営を充実されることを期待する。

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
6	80,711	77,275	95.7	76,978	95.4	297
7	113,458	107,194	94.5	106,890	94.2	304
増減額	32,747	29,919		29,912		

ア　歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

（単位：千円・％）

科目		6年度	7年度	比較増減	前年度対比
文化会館使用料		14,913	13,363	△1,550	89.6
入場料収入		7,511	15,174	7,663	202.0
繰入金	一般会計繰入金	52,540	73,090	20,550	139.1

イ　歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

（単位：千円・％）

科目		6年度	7年度	比較増減	前年度対比
文化会館事業費	一般管理費	68,984	64,057	△4,927	92.9
	事業費	7,994	42,833	34,839	535.8

（６）後期高齢者医療特別会計

予算額1,404,053千円に対する歳入決算額は1,389,026千円、歳出決算額は1,384,922千円となり、歳入歳出差引額4,104千円が翌年度へ繰り越されている。

後期高齢者制度は、滋賀県後期高齢者医療広域連合において運営や保険料額の決定を行い、各市町で保険料徴収業務等を行っている。

今後とも、広域連合との密接な連携を図り、保険料の適正な賦課徴収に努めるとともに、後期高齢者健診の啓発や保健事業等を通じて生活習慣病等の早期発見・予防・早期治療による医療費抑制に努められたい。

（単位：千円・％）

区分／年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
6	1,310,237	1,295,863	98.9	1,292,859	98.7	3,004
7	1,404,053	1,389,026	98.9	1,384,922	98.6	4,104
増減額	93,816	93,163		92,063		

ア　歳入

歳入の主なものは、以下のとおりである。

（単位：千円・％）

科目		6年度	7年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料		1,039,360	1,130,581	91,221	108.8
繰入金	一般会計繰入金	251,802	246,402	△5,400	97.9

後期高齢者医療保険料は1,130,581千円で、前年度より91,221千円（8.8％）増加している。これは、高齢化に伴う国民健康保険医療制度からの移行による被保険者数の増加によるものである。

なお、令和７年度の保険料の収納状況は，次のとおりである。

保険料収納状況　（単位：千円・％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年	1,132,169	1,128,593	0	3,576	99.7	99.7
滞繰	8,885	1,989	2,051	4,845	22.4	32.1
合計	1,141,054	1,130,581	2,051	8,421	99.1	99.1

不納欠損状況

件 数 （件）	人 数 （人）	金 額 （千円）
182	24	2,051

後期高齢者保険料の収納率については、前年度と比較すると、現年分は横ばい、滞納分は9.7ポイント減となっている。

今後とも、徴収員による訪問徴収やきめ細やかな納付相談等を行われるとともに、関係課との連携等により、未収金対策に積極的に取り組まれ、適正な賦課徴収に努められたい。

イ 歳出

歳出の主なものは、以下のとおりである。

（単位：千円・%）

科　　目	6年度	7年度	比較増減	前年度対比
総　務　費	31,212	31,746	534	101.7
後期高齢者医療広域連合 納　付　金	1,260,467	1,351,762	91,295	107.2

《参考》被保険者数

区　　分	6年度	7年度	比較増減	前年度対比
被保険者数　　（人）	13,027	13,445	418	103.2

総務費において前年度より534千円（1.7%）増加しており、子ども・子育て支援制度の円滑な施行に向けた後期高齢者医療保険システムの改修に伴う委託経費が増加したことが主な要因である。

また、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度より91,295千円（7.2%）増加している。これは、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行により被保険者数が増加し、保険料が増収になったことに伴い、納付金額も増額となったものである。

団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行は令和7年度でピークアウトしたが、被保険者数が増加傾向であることは変わりなく、それに伴い、医療費総額、保険料及び公費負担は増加することから、社会保障制度改革など国の動向を注視され、市民へのきめ細かい情報提供に努められたい。

4　財産に関する調書

審査に付された財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に準拠しており、公有財産（土地及び建物、動産、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の状況について提出資料等を審査した結果、計数は正確と認められた。

各財産の年度末現在高、令和７年度中の増減と、これらに係る所見は次のとおりである。

（1）公有財産

（ア）土地及び建物

（単位：㎡）

区　分		6年度末現在高	年度中増減	7年度末現在高
土　地	行政財産	4,984,340.64	12,779.38	4,997,120.02
	普通財産	1,129,022.08	△1,405.29	1,127,616.79
	計	6,113,362.72	11,374.09	6,124,736.81
建　物	行政財産	340,239.19	△360.38	339,878.81
	普通財産	7,346.40	0	7,346.40
	計	347,585.59	△360.38	347,225.21

土地は、前年度より 11,374.09 ㎡増加しているが、主に、武佐老蘇線連絡道路整備事業の用地の取得によるものである。

（イ）動　産

区　分	6年度	増　減	7年度
船　舶	1隻	0	1隻
	14総トン	0	14総トン

動産（船舶）は、沖島分団の消防艇で、前年度からの増減はない。

（ウ）有価証券

（単位：千円・先）

区　分		6年度	増　減	7年度
株　券	金　額	24,292	0	24,292
	先　数	5	0	5

有価証券は、びわ湖放送㈱、㈱エフエム滋賀、㈱滋賀食肉市場、㈱ZTV、㈱まっせの株券である。

（エ）出資による権利

（単位：千円・先）

区　分		6年度	増　減	7年度
出資金・出えん金	金　額	291,959	0	291,959
	先　数	22	0	22

（２）物　品（重要物品）

（100 万円以上の重要物品に係る台数等を記載）

区　　分	6 年度	増　減	7 年度
各 種 自 動 車	80	3	83
その他の物品	159	23	182
計	239	26	265

（３）債　権

（ア）住宅新築資金等貸付金

（単位：千円）

区　　分	6 年度	増　減	7 年度
宅地取得資金貸付金	1,802	△241	1,561
住宅新築資金貸付金	12,127	△721	11,406
住宅改修資金貸付金	1,567	△154	1,413
計	15,496	△1,116	14,380

新規の貸付はなく、前年度と比較して 1,116 千円の減少となっている。これは、元金償還 1,116 千円によるものである。

（イ）改良住宅譲渡

（単位：千円）

区　　分	6 年度	増　減	7 年度
改良住宅譲渡代金	21,475	501	21,976

当年度は、改良住宅６戸の譲渡により 10,454 千円増加した一方、一括納入や分割納入等により 9,953 千円減少したことにより、前年度と比較して 501 千円の増加となっている。

（４）基金

（ア）積立基金

（単位：千円）

区　　分	6 年度	増　減	7 年度
財政調整基金	5,634,569	△1,375,290	4,259,279
その他の基金 （土地開発基金を除く）	23,374,255	△2,692,310	20,681,945

（イ）定額運用基金

土地開発基金

※（ ）内は取得・売却金額

区　　分	6 年度	増　減	7 年度
土　　地	16,247.73 ㎡ （532,412 千円）	－	16,247.73 ㎡ （532,412 千円）
現　　金 （普通預金・定期預金）	628,153 千円	1,916 千円	630,069 千円

土地の増減はなく、現金の増加は、篠原駅前駐在所用地等の土地賃借料 1,166 千円、預金利息 750 千円によるものである。

むすび

「経済財政運営と改革の基本方針2026」によると、人口減少や少子高齢化の進行、国際情勢の変化、デジタル技術の進展など、我が国を取り巻く環境が大きく変化する中、賃上げと投資を起点とした成長型経済への移行を確実なものとし、持続的な経済成長と財政健全化の両立を図ることが基本方針として示されている。また、GX.DX の推進、人への投資、地方創生、防災・減災対策、社会保障制度改革などを総合的に推進するとともに、経済成長を通じた税収基盤の強化と、中長期的な財政の持続可能性の確保を目指すこととしている。このように、成長力の強化と財政規律の確保を両立させ、将来にわたり持続可能な経済社会の実現を目指す方針が示されているところである。(※1)

また、一方で、経済の現況に目を向けると、令和８年７月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」としている。(※2)

(※1・2「経済財政運営と改革の基本方針2026」及び「月例経済報告」(内閣府) から引用、編集して作成)

こうした中で、本市の令和７年度一般会計及び特別会計の決算合計は、歳入 73,713,611 千円、歳出 71,284,290 千円（繰入・繰出金による重複分を除く）となり、形式収支では 2,429,321 千円の黒字、翌年度繰越財源 1,698,331 千円を控除した実質収支においても 730,990 千円の黒字となっている。

特に、新市庁舎整備や安土コミュニティエリア整備等の大型施設整備事業を本格的に実施するとともに人件費や各種扶助費等の増加により、歳入・歳出ともに決算規模は過去最大となり、一般会計及び各特別会計の収支状況は、全会計が黒字決算となった。

また、将来の公債費の増加による財政の硬直化を防ぐために、交付税措置の低い市債発行の抑制や繰上償還により市債残高の縮減を図るとともに、ふるさと応援寄付金の確保等により基金残高の確保を図り、健全財政の堅持に努められた。

１　一般会計決算状況

令和７年度の一般会計の収支状況は、歳入総額が 59,780,005 千円、歳出総額は 57,457,589 千円で、形式収支は 2,322,416 千円の黒字で、実質収支は、繰越財源 1,698,331 千円を控除した 624,085 千円の黒字となっている。また、単年度収支においては、19,290 千円の増額となっている。

歳入面では、前年度比 7,384,641 千円(14.1%)の増加となっており、このうち、歳入の根幹をなす市税については、個人市民税が社会全体で賃上げが進んだことや定額減税の終了により、また純固定資産税において分譲宅地の開発等における宅地や新築家屋の増による増加の影響で、全体として前年度比 674,040 千円（5.7%）増加し、12,506,051 千円となっている。

その他、地方交付税についても、前年度比 314,934 千円（4.2%）の増加となっている。

県支出金については、GIGA スクール構想における児童生徒１人１台端末の更新および第７９回国民

スポーツ大会運営事業費等の増により、前年度比554,192千円（16.8%）の増加となった。

寄附金については、ふるさと応援寄附金が5,446,818千円となり、寄附金全体で前年度比594,236千円（9.8%）の減少となったが、依然、大きな歳入財源となっている。

繰入金については、ふるさと応援基金の積極的な活用や、新市庁舎整備事業等の大型施設整備事業に公共施設等整備基金を活用したことにより、前年度比5,229,968千円（82.1%）の増加となっている。

また、市債についても、新市庁舎整備事業や市庁舎南別館整備事業等の増加により、前年度比2,124,515千円(93.2%)の増加となり、4,404,100千円となっている。

一方、歳出面では､前年度比6,158,903千円(12.0%)の増加となっている。

これは、義務的経費として、人事院勧告準拠による人件費の増加、また、扶助費については、制度拡充による児童手当事業や、障害福祉サービス等給付事業費の増加が主な要因となっている。

また投資的経費として、新市庁舎整備事業や安土コミュニティエリア整備事業、文化会館整備事業などにより普通建設事業費も大幅に増加となっている。

２　特別会計決算状況

令和７年度の特別会計(６会計)の収支状況は、歳入総額が15,923,868千円、歳出総額は15,816,963千円となり、形式収支、実質収支ともに106,906千円の黒字となっている。

また、単年度収支では22,027千円の増額となっている。

当年度の黒字については、一般会計繰入金によるものであることに留意し、今後も引き続き、歳出の抑制に努め、安定した健全な財政運営を図られたい。

おわりに

令和７年度の一般会計及び各特別会計の決算規模は、歳入、歳出ともに過去最大となり、決算収支状況は形式収支、実質収支ともに全会計で黒字決算となり、財政運営面では、前年度同様、積立金残高が市債残高を上回るという状況となっている。

しかし、本市を取り巻く財政環境は、人口減少・少子高齢化の進行による税収構造の変化に加え、扶助費をはじめとする社会保障関係経費の増加、人件費や公債費など義務的経費の増嵩、物価・労務単価の上昇などにより、今後も厳しさを増すことが見込まれる。これらの経費は行政サービスを維持する上で不可欠である一方、財政運営の弾力化を低下させる要因となることから、事務事業の不断の見直しと経常経費の抑制に継続して取り組まれたい。

また、本市では、新庁舎整備事業の完了・供用開始に続き、安土コミュニティエリア整備事業や八幡西中学校長寿命化改修事業など、将来を見据えた大型事業が進められている。これらは、市民サービスの向上、防災機能の強化及び公共施設の安全性の確保に資する重要な事業である一方、多額の財政需要を伴うことから、事業全体のマネジメントを徹底し、効率的かつ効果的な執行に努められたい。

さらに「近江八幡市中期財政計画」と「近江八幡市公共施設等総合管理計画」を相互に連携させ、公共施設の更新、長寿命化、集約化及び複合化を計画的に推進するとともに、ライフサイクルコストを踏

まえた施設マネジメントを一層推進されたい。

また、ふるさと納税についても、本市の魅力発信と歳入確保の両面において、重要な役割を果たしているものの、制度改正や寄付者ニーズの変化、自治体間競争など外部要因による影響を受けやすい財源でもある。このため、過度に依存することなく、市税等の安定的な自主財源の確保や未収金対策の推進、受益者負担の適正化、国・県補助金の積極的な活用など、多様な財源の確保に努め、財政基盤の強化を図られたい。

加えて、近年は豪雨災害の激甚化・頻発化や大規模地震の発生が懸念されるなど、防災・減災及び国土強靭化への対応は重要性を増している。平時から公共施設やインフラの耐震化・老朽化対策を計画的に進めるとともに、災害発生時にも行政機能を維持し、市民生活を支えることができる持続可能な行政運営に努められたい。

今後においては、中期財政計画と決算実績との検証を毎年度着実に実施し、社会経済情勢や行政需要の変化を的確に反映しながら、一時的な歳入の増減に左右されることなく、中長期的な視点から基金の適切な積立てと計画的な活用、市債の適切な発行との均衡を図り、限られた財源を効果的かつ効率的に配分し、将来を見据えた持続可能な行財政運営を推進されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料 目 次

（第 1 表）　一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表 …… 36

（第 2 表）　決算収支状況表 …… 36

（第 3 表）　歳入一覧表 …… 38

（第 4 表）　歳出一覧表 …… 40

（第 5 表）　歳入年度別比較表 …… 42

（第 6 表）　歳出年度別比較表 …… 43

（第 7 表）　市税収入状況表 …… 44

（第 8 表）　特別会計款別収入済額一覧表 …… 46

（第 9 表）　自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計） …… 48

（第 10 表）　一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計） …… 49

（第 11 表）　一般会計節別支出済額一覧表 …… 50

（第 12 表）　特別会計節別支出済額一覧表 …… 52

（第 13 表）　歳出使途別分類表 …… 54

（第 14 表）　一般会計及び特別会計の市債未償還元金残高一覧表 …… 56

（第 15 表）　債務負担行為額の年度別比較表 …… 56

（第 16 表）　主な財務比率の推移（普通会計） …… 56

（第 17 表）　市民一人当たり決算額の推移(一般会計・特別会計) …… 57

（第 1 図）　市債未償還元金の推移（一般会計） …… 58

（第 2 図）　市民一人当たり市債残高の推移（一般会計） …… 58

（第 3 図）　基金残高の推移 …… 59

（第1表）　一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

区分 / 会計別		歳入 総額 (A)	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額 (B)
一般会計		59,780,004,524	23,620,000	59,756,384,524
特別会計		15,923,868,339	1,966,641,390	13,957,226,949
内訳	国民健康保険	7,391,990,967	551,120,574	6,840,870,393
内訳	介護認定審査会共同設置事業	34,890,999	24,331,999	10,559,000
内訳	介護保険事業（保険事業）	6,988,040,032	1,071,696,636	5,916,343,396
内訳	介護保険事業（サービス事業）	12,724,680	－	12,724,680
内訳	文化会館事業	107,194,816	73,090,000	34,104,816
内訳	後期高齢者医療	1,389,026,845	246,402,181	1,142,624,664
合計		75,703,872,863	1,990,261,390	73,713,611,473

（注）　重複計算控除額の歳入は他会計からの繰入金を、歳出は他会計への繰出金をそれぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

（第2表）　決算収支状況表

区分 / 会計別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)＝(A)－(B)
一般会計		59,780,004,524	57,457,588,575	2,322,415,949
特別会計		15,923,868,339	15,816,962,839	106,905,500
内訳	国民健康保険	7,391,990,967	7,379,579,053	12,411,914
内訳	介護認定審査会共同設置事業	34,890,999	34,890,999	0
内訳	介護保険事業（保険事業）	6,988,040,032	6,898,866,957	89,173,075
内訳	介護保険事業（サービス事業）	12,724,680	11,813,750	910,930
内訳	文化会館事業	107,194,816	106,890,119	304,697
内訳	後期高齢者医療	1,389,026,845	1,384,921,961	4,104,884
合計		75,703,872,863	73,274,551,414	2,429,321,449
重複額		1,990,261,390	1,990,261,390	0
純計		73,713,611,473	71,284,290,024	2,429,321,449

（注）　単年度収支 ＝ 当年度実質収支 － 前年度実質収支

（単位：円）

歳出			差引過不足	
総額 (C)	重複計算控除額	差引純支出額 (D)	総計額 (A)－(C)	純計額 (B)－(D)
57,457,588,575	1,966,641,390	55,490,947,185	2,322,415,949	4,265,437,339
15,816,962,839	23,620,000	15,793,342,839	106,905,500	△ 1,836,115,890
7,379,579,053	－	7,379,579,053	12,411,914	△ 538,708,660
34,890,999	－	34,890,999	0	△ 24,331,999
6,898,866,957	23,620,000	6,875,246,957	89,173,075	△ 958,903,561
11,813,750	－	11,813,750	910,930	910,930
106,890,119	－	106,890,119	304,697	△ 72,785,303
1,384,921,961	－	1,384,921,961	4,104,884	△ 242,297,297
73,274,551,414	1,990,261,390	71,284,290,024	2,429,321,449	2,429,321,449

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	単年度収支
1,698,331,000	624,084,949	19,289,962
－	106,905,500	22,027,390
－	12,411,914	△ 6,482,052
－	0	0
－	89,173,075	26,491,167
－	910,930	910,930
－	304,697	6,811
－	4,104,884	1,100,534
1,698,331,000	730,990,449	41,317,352
－	－	－
1,698,331,000	730,990,449	41,317,352

（第3表）　歳入一覧表

区分 / 会計別	予算現額		調定額	
	金額	構成比	金額	構成比
一般会計	63,055,459,000	100.0	61,430,132,171	100.0
市税	12,126,311,000	19.2	12,860,854,779	20.9
地方譲与税	242,312,000	0.4	242,312,000	0.4
利子割交付金	20,892,000	0.0	20,892,000	0.0
配当割交付金	109,409,000	0.2	109,409,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	162,729,000	0.3	162,729,000	0.3
法人事業税交付金	222,265,000	0.4	222,265,000	0.4
地方消費税交付金	2,155,604,000	3.4	2,155,604,000	3.5
環境性能割交付金	40,118,000	0.1	40,118,000	0.1
地方特例交付金	120,033,000	0.2	120,033,000	0.2
地方交付税	7,806,152,000	12.4	7,806,152,000	12.7
交通安全対策特別交付金	7,166,000	0.0	7,043,000	0.0
分担金及び負担金	147,484,000	0.2	149,152,635	0.2
使用料及び手数料	609,667,000	1.0	767,691,695	1.2
国庫支出金	9,154,537,000	14.5	8,980,815,991	14.6
県支出金	4,043,160,000	6.4	3,929,502,003	6.4
財産収入	180,520,000	0.3	178,379,882	0.3
寄附金	5,555,018,000	8.8	5,461,808,671	8.9
繰入金	12,681,482,000	20.1	11,603,738,712	18.9
繰越金	1,096,678,000	1.7	1,096,677,987	1.8
諸収入	950,422,000	1.5	1,110,852,816	1.8
市債	5,623,500,000	8.9	4,404,100,000	7.2
特別会計	16,416,126,000	100.0	16,179,644,440	100.0
国民健康保険	7,702,690,000	46.9	7,620,198,798	47.1
介護認定審査会共同設置事業	36,003,000	0.2	34,890,999	0.2
介護保険事業（保険事業）	7,147,422,000	43.5	7,004,721,628	43.3
介護保険事業(サービス事業)	12,500,000	0.1	12,724,680	0.1
文化会館事業	113,458,000	0.7	107,609,106	0.7
後期高齢者医療	1,404,053,000	8.6	1,399,499,229	8.6
合計	79,471,585,000		77,609,776,611	

（単位：円・％）

収入済額				不納欠損額	収入未済額
金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
59,780,004,524	100.0	94.8	97.3	38,837,944	1,611,289,703
12,506,050,788	20.9	103.1	97.2	30,073,232	324,730,759
242,312,000	0.4	100.0	100.0	－	－
20,892,000	0.0	100.0	100.0	－	－
109,409,000	0.2	100.0	100.0	－	－
162,729,000	0.3	100.0	100.0	－	－
222,265,000	0.4	100.0	100.0	－	－
2,155,604,000	3.6	100.0	100.0	－	－
40,118,000	0.1	100.0	100.0	－	－
120,033,000	0.2	100.0	100.0	－	－
7,806,152,000	13.1	100.0	100.0	－	－
7,043,000	0.0	98.3	100.0	－	－
145,847,570	0.2	98.9	97.8	1,494,790	1,810,275
606,631,825	1.0	99.5	79.0	3,892,661	157,167,209
8,083,081,719	13.5	88.3	90.0	－	897,734,272
3,859,364,003	6.5	95.5	98.2	－	70,138,000
178,231,382	0.3	98.7	99.9	－	148,500
5,461,808,671	9.1	98.3	100.0	－	－
11,603,738,712	19.4	91.5	100.0	－	－
1,096,677,987	1.8	100.0	100.0	－	－
947,914,867	1.6	99.7	85.3	3,377,261	159,560,688
4,404,100,000	7.4	78.3	100.0	－	－
15,923,868,339	100.0	97.0	98.4	27,748,166	228,027,935
7,391,990,967	46.4	96.0	97.0	23,005,387	205,202,444
34,890,999	0.2	96.9	100.0	－	－
6,988,040,032	43.9	97.8	99.8	2,691,578	13,990,018
12,724,680	0.1	101.8	100.0	－	－
107,194,816	0.7	94.5	99.6	－	414,290
1,389,026,845	8.7	98.9	99.3	2,051,201	8,421,183
75,703,872,863		95.3	97.5	66,586,110	1,839,317,638

（第4表）歳出一覧表

区分 / 会計別	予算現額		支出済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合
一般会計	63,055,459,000	100.0	57,457,588,575	100.0	91.1
議会費	243,310,000	0.4	236,962,191	0.4	97.4
総務費	20,433,181,000	32.4	19,311,636,252	33.6	94.5
民生費	20,187,364,000	32.0	19,193,103,627	33.4	95.1
衛生費	4,042,372,000	6.4	3,869,331,524	6.7	95.7
労働費	55,401,000	0.1	55,144,495	0.1	99.5
農林水産業費	1,191,826,000	1.9	1,019,719,236	1.8	85.6
商工費	285,609,000	0.5	271,721,738	0.5	95.1
土木費	3,344,091,000	5.3	3,030,199,391	5.3	90.6
消防費	1,236,610,000	2.0	1,209,547,504	2.1	97.8
教育費	8,951,992,000	14.2	6,214,374,491	10.8	69.4
災害復旧費	－	－	－	－	－
公債費	3,053,703,000	4.8	3,045,848,126	5	100
予備費	30,000,000	0.0	－	－	－
特別会計	16,416,126,000	100.0	15,816,962,839	100.0	96.4
国民健康保険	7,702,690,000	46.9	7,379,579,053	46.7	95.8
介護認定審査会共同設置事業	36,003,000	0.2	34,890,999	0.2	96.9
介護保険事業（保険事業）	7,147,422,000	43.5	6,898,866,957	43.6	96.5
介護保険事業(サービス事業)	12,500,000	0.1	11,813,750	0.1	94.5
文化会館事業	113,458,000	0.7	106,890,119	0.7	94.2
後期高齢者医療	1,404,053,000	8.6	1,384,921,961	8.8	98.6
合計	79,471,585,000		73,274,551,414		92.2

（単位：円・％）

翌年度繰越額			不用額		
継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	構成比	予算現額に対する割合
－	3,562,540,000	－	2,035,330,425	100.0	3.2
－	－	－	6,347,809	0.3	2.6
－	452,313,000	－	669,231,748	32.9	3.3
－	81,029,000	－	913,231,373	44.9	4.5
－	48,000,000	－	125,040,476	6.1	3.1
－	－	－	256,505	0.0	0.5
－	126,394,000	－	45,712,764	2.2	3.8
－	－	－	13,887,262	0.7	4.9
－	240,692,000	－	73,199,609	3.6	2.2
－	10,725,000	－	16,337,496	0.8	1.3
－	2,603,387,000	－	134,230,509	6.6	1.5
－	－	－	－	－	－
－	－	－	7,854,874	0.4	0.3
－	－	－	30,000,000	1.5	100.0
－	－	－	599,163,161	100.0	3.6
－	－	－	323,110,947	53.9	4.2
－	－	－	1,112,001	0.2	3.1
－	－	－	248,555,043	41.5	3.5
－	－	－	686,250	0.1	5.5
－	－	－	6,567,881	1.1	5.8
－	－	－	19,131,039	3.2	1.4
－	3,562,540,000	－	2,634,493,586		3.3

（第5表）　歳入年度別比較表

（単位：円・％）

会計別＼区分・年度	収入済額			
	6年度	7年度	比較増減	前年度対比
一般会計	52,395,363,154	59,780,004,524	7,384,641,370	114.1
市税	11,832,010,638	12,506,050,788	674,040,150	105.7
地方譲与税	238,720,000	242,312,000	3,592,000	101.5
利子割交付金	6,368,000	20,892,000	14,524,000	328.1
配当割交付金	110,773,000	109,409,000	△ 1,364,000	98.8
株式等譲渡所得割交付金	137,033,000	162,729,000	25,696,000	118.8
法人事業税交付金	229,153,000	222,265,000	△ 6,888,000	97.0
地方消費税交付金	1,996,089,000	2,155,604,000	159,515,000	108.0
環境性能割交付金	45,666,000	40,118,000	△ 5,548,000	87.9
地方特例交付金	511,309,000	120,033,000	△ 391,276,000	23.5
地方交付税	7,491,218,000	7,806,152,000	314,934,000	104.2
交通安全対策特別交付金	7,579,000	7,043,000	△ 536,000	92.9
分担金及び負担金	215,229,248	145,847,570	△ 69,381,678	67.8
使用料及び手数料	601,913,111	606,631,825	4,718,714	100.8
国庫支出金	8,342,740,113	8,083,081,719	△ 259,658,394	96.9
県支出金	3,305,172,250	3,859,364,003	554,191,753	116.8
財産収入	297,853,838	178,231,382	△ 119,622,456	59.8
寄附金	6,056,044,365	5,461,808,671	△ 594,235,694	90.2
繰入金	6,373,770,503	11,603,738,712	5,229,968,209	182.1
繰越金	1,427,869,037	1,096,677,987	△ 331,191,050	76.8
諸収入	889,267,051	947,914,867	58,647,816	106.6
市債	2,279,585,000	4,404,100,000	2,124,515,000	193.2
特別会計	15,851,324,553	15,923,868,339	72,543,786	100.5
国民健康保険	7,503,295,786	7,391,990,967	△ 111,304,819	98.5
介護認定審査会共同設置事業	33,339,821	34,890,999	1,551,178	104.7
介護保険事業（保険事業）	6,930,670,857	6,988,040,032	57,369,175	100.8
介護保険事業(サービス事業)	10,879,560	12,724,680	1,845,120	117.0
文化会館事業	77,275,515	107,194,816	29,919,301	138.7
後期高齢者医療	1,295,863,014	1,389,026,845	93,163,831	107.2
合計	68,246,687,707	75,703,872,863	7,457,185,156	110.9

（第6表）歳出年度別比較表

（単位：円・％）

区分・年度 / 会計別	支出済額			
	6年度	7年度	比較増減	前年度対比
一般会計	51,298,685,167	57,457,588,575	6,158,903,408	112.0
議会費	234,060,102	236,962,191	2,902,089	101.2
総務費	15,233,747,154	19,311,636,252	4,077,889,098	126.8
民生費	17,299,232,091	19,193,103,627	1,893,871,536	110.9
衛生費	3,917,422,064	3,869,331,524	△ 48,090,540	98.8
労働費	28,262,277	55,144,495	26,882,218	195.1
農林水産業費	834,330,326	1,019,719,236	185,388,910	122.2
商工費	347,429,189	271,721,738	△ 75,707,451	78.2
土木費	2,826,003,037	3,030,199,391	204,196,354	107.2
消防費	1,274,250,300	1,209,547,504	△ 64,702,796	94.9
教育費	6,063,735,994	6,214,374,491	150,638,497	102.5
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,240,212,633	3,045,848,126	△ 194,364,507	94.0
予備費	－	－	－	－
特別会計	15,766,446,443	15,816,962,839	50,516,396	100.3
国民健康保険	7,484,401,820	7,379,579,053	△ 104,822,767	98.6
介護認定審査会共同設置事業	33,339,821	34,890,999	1,551,178	104.7
介護保険事業（保険事業）	6,867,988,949	6,898,866,957	30,878,008	100.4
介護保険事業(サービス事業)	10,879,560	11,813,750	934,190	108.6
文化会館事業	76,977,629	106,890,119	29,912,490	138.9
後期高齢者医療	1,292,858,664	1,384,921,961	92,063,297	107.1
合計	67,065,131,610	73,274,551,414	6,209,419,804	109.3

※　上記の表中の金額欄において、「０」は予算があるが支出が行われなかったものを示している。

（第7表）　市税収入状況表

区分 / 項目別	予算現額	調定額			収入済		
	金額	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	5,267,437,000	5,644,972,121	159,207,211	5,804,179,332	5,596,380,116	30,726,419	5,627,106,535
個人	4,564,937,000	4,812,366,021	152,334,511	4,964,700,532	4,765,762,866	28,173,019	4,793,935,885
法人	702,500,000	832,606,100	6,872,700	839,478,800	830,617,250	2,553,400	833,170,650
固定資産税	5,409,774,000	5,418,658,700	133,116,113	5,551,774,813	5,374,981,490	29,598,096	5,404,579,586
固定資産税	5,399,000,000	5,407,884,000	133,116,113	5,541,000,113	5,364,206,790	29,598,096	5,393,804,886
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	10,774,000	10,774,700	－	10,774,700	10,774,700	－	10,774,700
軽自動車税	311,400,000	316,374,900	10,957,203	327,332,103	312,721,247	2,549,119	315,270,366
環境性能割	21,000,000	23,262,300	－	23,262,300	23,262,300	－	23,262,300
種別割	290,400,000	293,112,600	10,957,203	304,069,803	289,458,947	2,549,119	292,008,066
市たばこ税	460,000,000	473,058,011	－	473,058,011	473,058,011	－	473,058,011
入湯税	14,000,000	15,356,850	－	15,356,850	15,356,850	－	15,356,850
都市計画税	663,700,000	672,380,500	16,773,170	689,153,670	666,949,960	3,729,480	670,679,440
計	12,126,311,000	12,540,801,082	320,053,697	12,860,854,779	12,439,447,674	66,603,114	12,506,050,788

（単位：円・%）

額			不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較
予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
106.8	96.9	45.0	－	19,944,260	19,944,260	48,592,005	108,536,532	157,128,537	359,669,535
105.0	96.6	38.3	－	19,140,160	19,140,160	46,603,155	105,021,332	151,624,487	228,998,885
118.6	99.2	6.7	－	804,100	804,100	1,988,850	3,515,200	5,504,050	130,670,650
99.9	97.3	43.2	－	8,338,808	8,338,808	43,677,210	95,179,209	138,856,419	△ 5,194,414
99.9	97.3	43.1	－	8,338,808	8,338,808	43,677,210	95,179,209	138,856,419	△ 5,195,114
100.0	100.0	0.1	－	－	－	－	－	－	700
101.2	96.3	2.5	－	739,440	739,440	3,653,653	7,668,644	11,322,297	3,870,366
110.8	100.0	0.2	－	－	－	－	－	－	2,262,300
100.6	96.0	2.3	－	739,440	739,440	3,653,653	7,668,644	11,322,297	1,608,066
102.8	100.0	3.8	－	－	－	－	－	－	13,058,011
109.7	100.0	0.1	－	－	－	－	－	－	1,356,850
101.1	97.3	5.4	－	1,050,724	1,050,724	5,430,540	11,992,966	17,423,506	6,979,440
103.1	97.2	100.0	－	30,073,232	30,073,232	101,353,408	223,377,351	324,730,759	379,739,788

（第8表）特別会計款別収入済額一覧表

会計別 / 款別	国民健康保険	介護認定審査会共同設置事業	介護保険事業（保険事業）
（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療）保険料	1,416,170,744	－	1,533,212,620
国民健康保険税	136,500	－	－
分担金及び負担金	－	10,559,000	－
使用料及び手数料	605,209	－	128,600
国庫支出金	10,051,000	－	1,478,799,409
広域連合支出金	－	－	－
療養給付費交付金	－	－	－
前期高齢者交付金	－	－	－
支払基金交付金	－	－	1,789,622,000
県支出金	5,297,160,843	－	981,270,472
連合会支出金	25,000	－	－
共同事業交付金	－	－	－
サービス収入	－	－	－
入場料収入	－	－	－
財産収入	519,231	－	1,359,602
繰入金	600,120,574	24,331,999	1,139,696,636
繰越金	18,893,966	－	62,681,908
諸収入	48,307,900	－	1,268,785
寄附金	－	－	－
市債	－	－	－
合計	7,391,990,967	34,890,999	6,988,040,032
構成比	46.4	0.2	43.9

（単位:円・%）

介護保険事業（サービス事業）	文化会館事業	後期高齢者医療	合計	
			金額	構成比
－	－	1,130,581,244	4,079,964,608	25.6
－	－	－	136,500	0.0
－	－	－	10,559,000	0.1
－	13,881,350	99,800	14,714,959	0.1
－		5,786,000	1,494,636,409	9.4
－	－	1,512,000	1,512,000	0.0
－	－	－	－	0.0
－	－	－	－	0.0
－	－	－	1,789,622,000	11.2
－	－	－	6,278,431,315	39.4
－	－	－	25,000	0.0
－	－	－	－	0.0
12,724,680	－	－	12,724,680	0.1
－	15,173,610	－	15,173,610	0.1
－	－	－	1,878,833	0.0
－	73,090,000	246,402,181	2,083,641,390	13.1
－	297,886	3,004,350	84,878,110	0.5
－	4,751,970	1,641,270	55,969,925	0.4
－	－	－	－	0.0
－	－	－	－	0.0
12,724,680	107,194,816	1,389,026,845	15,923,868,339	100.0
0.1	0.7	8.7	100.0	

（第9表）自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）

（単位：円・％）

区分＼年度		6年度		7年度		
		金額	構成比	金額	構成比	前年度対比
自主財源	市税	11,832,010,638	22.6	12,506,050,788	20.9	105.7
	分担金及び負担金	215,229,248	0.4	145,847,570	0.2	67.8
	使用料及び手数料	601,913,111	1.1	606,631,825	1.0	100.8
	財産収入	297,853,838	0.6	178,231,382	0.3	59.8
	寄附金	6,056,044,365	11.6	5,461,808,671	9.1	90.2
	繰入金	6,373,770,503	12.2	11,603,738,712	19.4	182.1
	繰越金	1,427,869,037	2.7	1,096,677,987	1.8	76.8
	諸収入	889,267,051	1.7	947,914,867	1.6	106.6
	計	27,693,957,791	52.9	32,546,901,802	54.4	117.5
依存財源	地方譲与税	238,720,000	0.5	242,312,000	0.4	101.5
	利子割交付金	6,368,000	0.0	20,892,000	0.0	328.1
	配当割交付金	110,773,000	0.2	109,409,000	0.2	98.8
	株式等譲渡所得割交付金	137,033,000	0.3	162,729,000	0.3	118.8
	法人事業税交付金	229,153,000	0.4	222,265,000	0.4	97.0
	地方消費税交付金	1,996,089,000	3.8	2,155,604,000	3.6	108.0
	環境性能割交付金	45,666,000	0.1	40,118,000	0.1	87.9
	地方特例交付金	511,309,000	1.0	120,033,000	0.2	23.5
	地方交付税	7,491,218,000	14.3	7,806,152,000	13.1	104.2
	交通安全対策特別交付金	7,579,000	0.0	7,043,000	0.0	92.9
	国庫支出金	8,342,740,113	15.9	8,083,081,719	13.5	96.9
	県支出金	3,305,172,250	6.3	3,859,364,003	6.5	116.8
	市債	2,279,585,000	4.4	4,404,100,000	7.4	193.2
	計	24,701,405,363	47.1	27,233,102,722	45.6	110.2
合計		52,395,363,154	100.0	59,780,004,524	100.0	114.1

（第10表）一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）

（単位：円・％）

区分＼年度		6年度		7年度		
		金額	構成比	金額	構成比	前年度対比
一般財源	市税	11,832,010,638	22.6	12,506,050,788	20.9	105.7
	地方譲与税	238,720,000	0.5	242,312,000	0.4	101.5
	利子割交付金	6,368,000	0.0	20,892,000	0.0	328.1
	配当割交付金	110,773,000	0.2	109,409,000	0.2	98.8
	株式等譲渡所得割交付金	137,033,000	0.3	162,729,000	0.3	118.8
	法人事業税交付金	229,153,000	0.4	222,265,000	0.4	97.0
	地方消費税交付金	1,996,089,000	3.8	2,155,604,000	3.6	108.0
	環境性能割交付金	45,666,000	0.1	40,118,000	0.1	87.9
	地方特例交付金	511,309,000	1.0	120,033,000	0.2	23.5
	地方交付税	7,491,218,000	14.3	7,806,152,000	13.1	104.2
	交通安全対策特別交付金	7,579,000	0.0	7,043,000	0.0	92.9
	使用料及び手数料	601,913,111	1.1	606,631,825	1.0	100.8
	財産収入	297,853,838	0.6	178,231,382	0.3	59.8
	繰入金	6,373,770,503	12.2	11,603,738,712	19.4	182.1
	繰越金	1,427,869,037	2.7	1,096,677,987	1.8	76.8
	諸収入	889,267,051	1.7	947,914,867	1.6	106.6
	計	32,196,592,178	61.4	37,825,802,561	63.3	117.5
特定財源	分担金及び負担金	215,229,248	0.4	145,847,570	0.2	67.8
	国庫支出金	8,342,740,113	15.9	8,083,081,719	13.5	96.9
	県支出金	3,305,172,250	6.3	3,859,364,003	6.5	116.8
	寄附金	6,056,044,365	11.6	5,461,808,671	9.1	90.2
	市債	2,279,585,000	4.4	4,404,100,000	7.4	193.2
	計	20,198,770,976	38.6	21,954,201,963	36.7	108.7
合計		52,395,363,154	100.0	59,780,004,524	100.0	114.1

（第11表）一般会計節別支出済額一覧表

款別 / 節別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
1 報酬	96,202,194	181,712,021	294,864,477	37,740,950	－	15,881,842	13,877,187
2 給料	22,415,700	621,046,691	686,220,459	123,321,460	－	75,366,707	40,238,600
3 職員手当等	49,593,355	741,128,989	552,123,217	83,011,736	－	47,994,695	28,331,914
4 共済費	33,461,434	370,720,478	216,265,506	38,323,233	－	23,969,906	13,015,887
5 災害補償費	－	－	－	－	－	－	－
6 恩給及び退職年金	－	－	－	－	－	－	－
7 報償費	137,329	1,597,385,312	44,679,633	4,027,810	146,600	443,000	12,256,600
8 旅費	1,995,570	13,439,342	1,198,872	102,100	17,720	220,260	524,360
9 交際費	326,966	673,890	－	－	－	－	－
10 需用費	3,549,024	183,555,726	112,361,833	59,270,347	453,162	11,569,979	10,906,329
11 役務費	64,900	1,147,065,720	48,640,542	138,566,377	213,774	569,350	1,045,753
12 委託料	14,945,344	1,586,691,211	405,942,948	1,694,357,292	33,563,110	23,664,000	55,359,548
13 使用料及び賃借料	5,058,858	164,282,634	12,884,305	6,246,829	2,200	557,160	2,736,600
14 工事請負費	－	5,255,104,760	424,871,150	74,212,677	－	183,881,500	28,264,500
15 原材料費	－	108,570	－	－	－	25,740	－
16 公有財産購入費	－	－	－	－	－	－	－
17 備品購入費	3,096,120	390,195,214	27,803,679	2,322,958	－	－	247,460
18 負担金補助及び交付金	6,115,397	386,797,630	3,885,145,851	347,624,408	20,747,929	612,152,457	64,917,000
19 扶助費	－	－	9,229,038,640	6,266,456	－	－	－
20 貸付金	－	－	－	－	－	－	－
21 補償補填及び賠償金	－	316,765,766	35,000	22,693,688	－	－	－
22 償還金利子及び割引料	－	56,570,486	153,545,814	2,230,831	－	364,000	－
23 投資及び出資金	－	－	－	－	－	－	－
24 積立金	－	6,295,915,354	1,203,888,911	2,368,761	－	33,640	－
25 寄附金	－	－	－	－	－	－	－
26 公課費	－	560,600	41,400	71,100	－	－	－
27 繰出金	－	1,915,858	1,893,551,390	1,226,572,511	－	23,025,000	－
28 予備費	－	－	－	－	－	－	－
合計	236,962,191	19,311,636,252	19,193,103,627	3,869,331,524	55,144,495	1,019,719,236	271,721,738
構成比	0.4	33.6	33.4	6.7	0.1	1.8	0.5

（単位：円・%）

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	構成比
22,595,301	35,010,452	418,016,842	－	－	－	1,115,901,266	1.9
224,074,600	－	479,213,473	－	－	－	2,271,897,690	4.0
146,146,325	772,997	390,282,556	－	－	－	2,039,385,784	3.5
70,705,248	－	149,980,727	－	－	－	916,442,419	1.6
－	127,145	－	－	－	－	127,145	0.0
－	－	－	－	－	－	－	0.0
2,723,800	13,895,060	68,220,667	－	－	－	1,743,915,811	3.0
519,544	339,300	4,721,400	－	－	－	23,078,468	0.0
－	124,952	59,414	－	－	－	1,185,222	0.0
196,716,728	17,378,723	797,577,806	－	－	－	1,393,339,657	2.4
6,806,847	4,585,135	63,191,233	－	－	－	1,410,749,631	2.5
363,504,814	167,348,081	1,127,457,770	－	－	－	5,472,834,118	9.5
15,809,454	1,067,236	170,401,896	－	－	－	379,047,172	0.7
991,638,400	13,859,934	1,210,652,492	－	－	－	8,182,485,413	14.2
3,493,600	203,280	23,760	－	－	－	3,854,950	0.0
26,041,843	－	－	－	－	－	26,041,843	0.0
3,988,084	86,239,120	675,441,688	－	－	－	1,189,334,323	2.1
73,480,677	868,134,333	533,216,625	－	－	－	6,798,332,307	11.8
－	－	52,278,824	－	－	－	9,287,583,920	16.2
－	－	－	－	－	－	－	0.0
8,865,413	－	34,764	－	－	－	348,394,631	0.6
－	－	221,700	－	3,045,848,126	－	3,258,780,957	5.7
－	－	－	－	－	－	－	0.0
10,179,529	90,356	42,954	－	－	－	7,512,519,505	13.1
－	－	－	－	－	－	－	0.0
40,200	371,400	247,900	－	－	－	1,332,600	0.0
862,868,984	－	73,090,000	－	－	－	4,081,023,743	7.1
－	－	－	－	－	－	－	0.0
3,030,199,391	1,209,547,504	6,214,374,491	－	3,045,848,126	－	57,457,588,575	100.0
5.3	2.1	10.8	－	5.3	0.0	100.0	

（第12表）特別会計節別支出済額一覧表

節別＼会計別	国民健康保険	介護認定審査会共同設置事業	介護保険事業（保険事業）
1 報酬	14,413,342	19,887,363	36,069,602
2 給料	41,922,856	4,908,000	69,759,321
3 職員手当等	31,362,097	5,560,024	52,084,229
4 共済費	16,624,204	2,832,309	29,425,784
5 災害補償費	－	－	－
6 恩給及び退職年金	－	－	－
7 報償費	36,400	15,000	887,000
8 旅費	1,800	－	175,330
9 交際費	－	－	－
10 需用費	4,448,317	574,139	2,352,190
11 役務費	88,336,706	743,874	36,354,938
12 委託料	15,805,650	－	39,466,208
13 使用料及び賃借料	4,237,618	370,290	4,761,400
14 工事請負費	－	－	－
15 原材料費	－	－	－
16 公有財産購入費	－	－	－
17 備品購入費	－	－	89,400
18 負担金補助及び交付金	7,083,171,906	－	6,518,657,308
19 扶助費	8,644,600	－	18,943,079
20 貸付金	－	－	－
21 補償補填及び賠償金	－	－	－
22 償還金利子及び割引料	58,442,557	－	64,848,366
23 投資及び出資金	－	－	－
24 積立金	12,131,000	－	1,359,602
25 寄附金	－	－	－
26 公課費	－	－	13,200
27 繰出金	－	－	23,620,000
28 予備費	－	－	－
合計	7,379,579,053	34,890,999	6,898,866,957
構成比	46.7	0.2	43.6

（単位：円・％）

介護保険事業（サービス事業）	文化会館事業	後期高齢者医療	合計	構成比
－	6,553,473	－	76,923,780	0.5
3,846,900	5,141,584	6,790,800	132,369,461	0.8
2,053,271	4,224,186	4,480,488	99,764,295	0.6
1,247,536	2,892,616	2,266,879	55,289,328	0.3
－	－	－	－	0.0
－	－	－	－	0.0
－	3,845,500	－	4,783,900	0.0
－	301,390	－	478,520	0.0
－	44,634	－	44,634	0.0
84,772	22,308,829	364,890	30,133,137	0.2
447,065	2,919,451	9,768,043	138,570,077	0.9
4,116,006	56,827,356	6,887,707	123,102,927	0.8
－	543,900	1,187,164	11,100,372	0.1
－	－	－	－	0.0
－	－	－	－	0.0
－	－	－	－	0.0
－	－	－	89,400	0.0
－	47,000	1,351,762,158	14,953,638,372	94.5
－	－	－	27,587,679	0.2
－	－	－	－	0.0
－	－	－	－	0.0
－	－	1,413,832	124,704,755	0.8
－	－	－	－	0.0
－	－	－	13,490,602	0.1
－	－	－	－	0.0
18,200	1,240,200	－	1,271,600	0.0
－	－	－	23,620,000	0.1
－	－	－	－	0.0
11,813,750	106,890,119	1,384,921,961	15,816,962,839	99.9
0.1	0.7	8.8	100.1	

（第13表）歳出使途別分類表

区分 / 款別	消費的経		
	人件費		物件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
一般会計	5,427,184,740	916,569,564	11,613,484,402
議会費	168,211,249	33,461,434	29,174,111
総務費	1,543,887,701	370,720,478	5,083,289,049
民生費	1,533,208,153	216,265,506	653,511,812
衛生費	244,074,146	38,323,233	1,904,893,713
労働費	－	－	34,396,566
農林水産業費	139,243,244	23,969,906	37,023,749
商工費	82,447,701	13,015,887	83,076,650
土木費	392,816,226	70,705,248	590,069,271
消防費	35,783,449	127,145	290,977,607
教育費	1,287,512,871	149,980,727	2,907,071,874
災害復旧費	－	－	－
公債費	－	－	－
予備費	－	－	－
特別会計	309,057,536	55,289,328	308,302,967
国民健康保険	87,698,295	16,624,204	112,866,491
介護認定審査会共同設置事業	30,355,387	2,832,309	1,703,303
介護保険事業（保険事業）	157,913,152	29,425,784	84,086,466
介護保険事業(サービス事業)	5,900,171	1,247,536	4,647,843
文化会館事業	15,919,243	2,892,616	86,791,060
後期高齢者医療	11,271,288	2,266,879	18,207,804
合計	5,736,242,276	971,858,892	11,921,787,369
構成比	7.8	1.3	16.3

（注）　1．人件費　　直接人件費 ・・1. 報酬、2. 給料、3. 職員手当等
　　間接人件費 ・・4. 共済費、5. 災害補償費、6. 恩給及び退職年金
　　2．物件費　　事務事業費 ・・7. 報償費、8. 旅費、9. 交際費、10. 需用費、11. 役務費、
　　12. 委託料、13. 使用料及び賃借料、17. 備品購入費
　　その他 ・・・18. 負担金補助及び交付金、19. 扶助費、20. 貸付金、
　　21. 補償補填及び賠償金、26. 公課費
　　3．投資的経費 ・・・・・・14. 工事請負費、15. 原材料費、16. 公有財産購入費
　　4．公債費 ・・・・・・・・22. 償還金利子及び割引料（市債元利償還金）
　　5．その他の経費 ・・・・・23. 投資及び出資金、24. 積立金、25. 寄附金、27. 繰出金、
　　28. 予備費

（単位：円・％）

費 費 その他	投資的経費	公債費	その他の経費	合計
16,435,643,458	8,212,382,206	3,258,780,957	11,593,543,248	57,457,588,575
6,115,397	－	－	－	236,962,191
704,123,996	5,255,213,330	56,570,486	6,297,831,212	19,311,636,252
13,114,260,891	424,871,150	153,545,814	3,097,440,301	19,193,103,627
376,655,652	74,212,677	2,230,831	1,228,941,272	3,869,331,524
20,747,929	－	－	－	55,144,495
612,152,457	183,907,240	364,000	23,058,640	1,019,719,236
64,917,000	28,264,500	－	－	271,721,738
82,386,290	1,021,173,843	－	873,048,513	3,030,199,391
868,505,733	14,063,214	－	90,356	1,209,547,504
585,778,113	1,210,676,252	221,700	73,132,954	6,214,374,491
－	－	－	－	－
－	－	3,045,848,126	－	3,045,848,126
－	－	－	－	－
14,982,497,651	－	124,704,755	37,110,602	15,816,962,839
7,091,816,506	－	58,442,557	12,131,000	7,379,579,053
－	－	－	－	34,890,999
6,537,613,587	－	64,848,366	24,979,602	6,898,866,957
18,200	－	－	－	11,813,750
1,287,200	－	－	－	106,890,119
1,351,762,158	－	1,413,832	－	1,384,921,961
31,418,141,109	8,212,382,206	3,383,485,712	11,630,653,850	73,274,551,414
42.9	11.2	4.6	15.9	100.0

（第14表）　一般会計及び特別会計の市債未償還元金残高一覧表

（単位：千円・％）

会計別＼区分		市債の未償還元金残高			
		6 年度末	7 年度末	比較増減	前年度対比
一般会計		20,190,141	21,650,733	1,460,592	107.2
特別会計	国民健康保険	－		－	－
	介護認定審査会共同設置事業	－	－	－	－
	介護保険事業(保険事業)	－	－	－	－
	介護保険事業(サービス事業)	－	－	－	－
	文化会館事業	－	－	－	－
	後期高齢者医療	－	－	－	－
合計		20,190,141	21,650,733	1,460,592	107.2

（第15表）　債務負担行為額の年度別比較表

（単位：千円・％）

会計区分＼年度		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
一般会計	金額	9,164,677	11,298,897	20,018,542	17,523,093	22,857,973
	前年度対比	102.52	123.29	177.17	87.53	130.44

（第16表）　主な財務比率の推移（普通会計）

（単位：％）※財政力指数を除く

項目＼年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
財政力指数（3ヵ年平均）	0.671	0.655	0.639	0.637	0.634
経常収支比率	85.6	88.6	89.5	90.3	92.6
実質収支比率	5.6	4.2	4.6	3.0	3.0
実質公債費比率（3ヵ年平均）	1.1	0.7	0.4	0.0	△0.1

（注）普通会計とは、一般会計に大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計（令和2年度まで）及び文化会館事業特別会計を合わせたものである。

（第17表）　市民一人当たり決算額の推移（一般会計・特別会計）

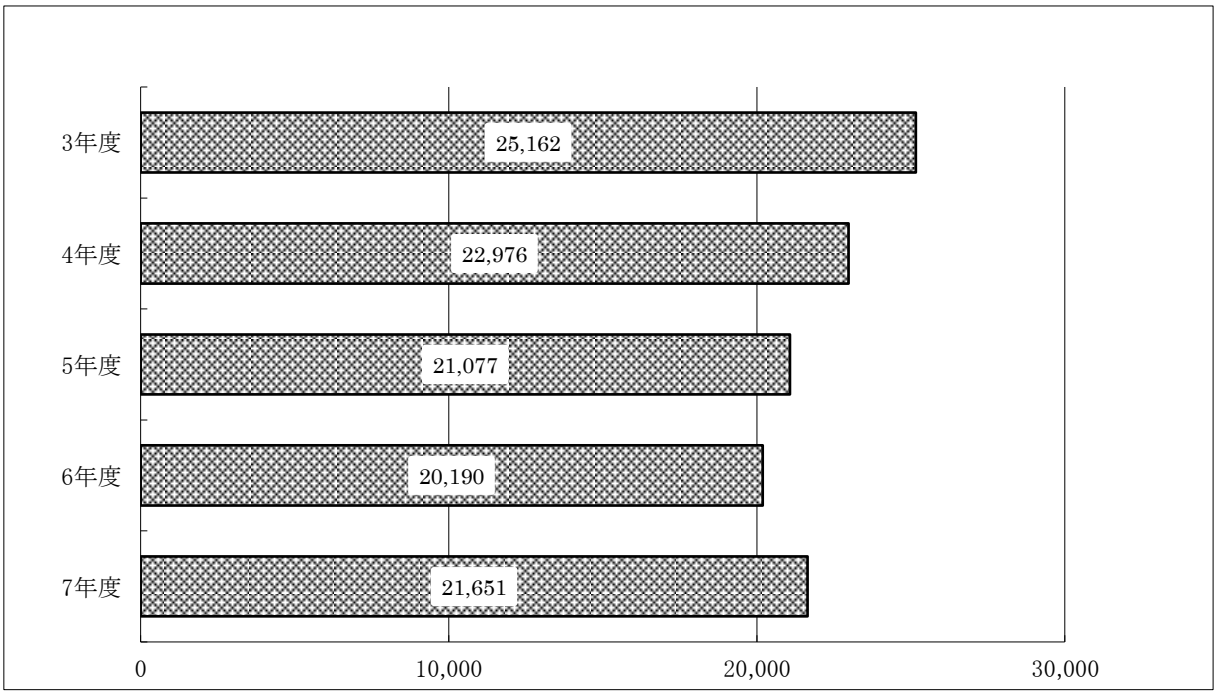
（単位：人・円）

区分＼年度			6 年度	7 年度	比較増減
年度末総人口			81,742	81,639	△ 103
市民一人当たり	歳入総額		811,306	902,922	91,616
	市税収入額		144,748	153,187	8,439
	内訳	個人市民税	51,418	58,721	7,303
		固定資産税	65,066	66,069	1,003
		その他	28,264	28,397	133
	市税（法人市民税除く）収入額		134,522	142,982	8,460
	歳出総額		796,851	873,165	76,313
		（うち民生費・教育費）	285,814	311,217	25,404
	市債残高		246,998	265,201	18,202
	基金残高		371,887	321,264	△ 50,623

（注）１．固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金及び納付金は含まれていない。
　　なお、都市計画税については、その他に含んでいる。
　　２．市債残高については、一般会計のみの数値となっている。

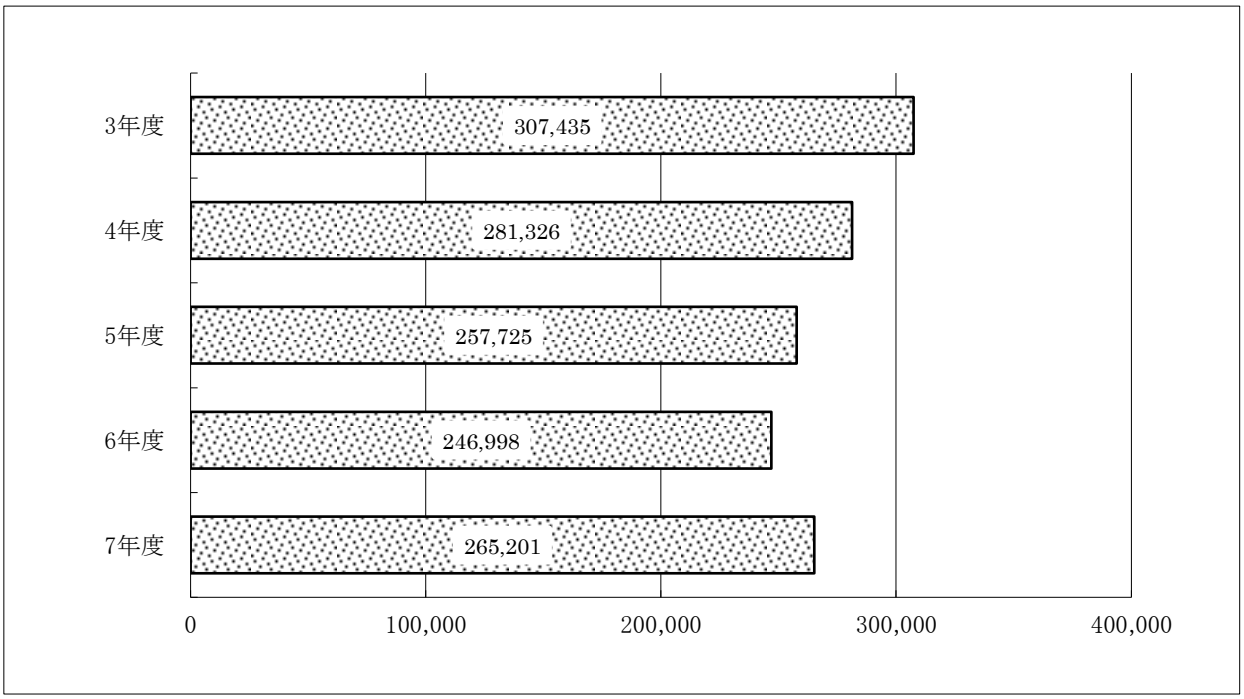
（第１図）市債未償還元金の推移（一般会計）

（単位：百万円）



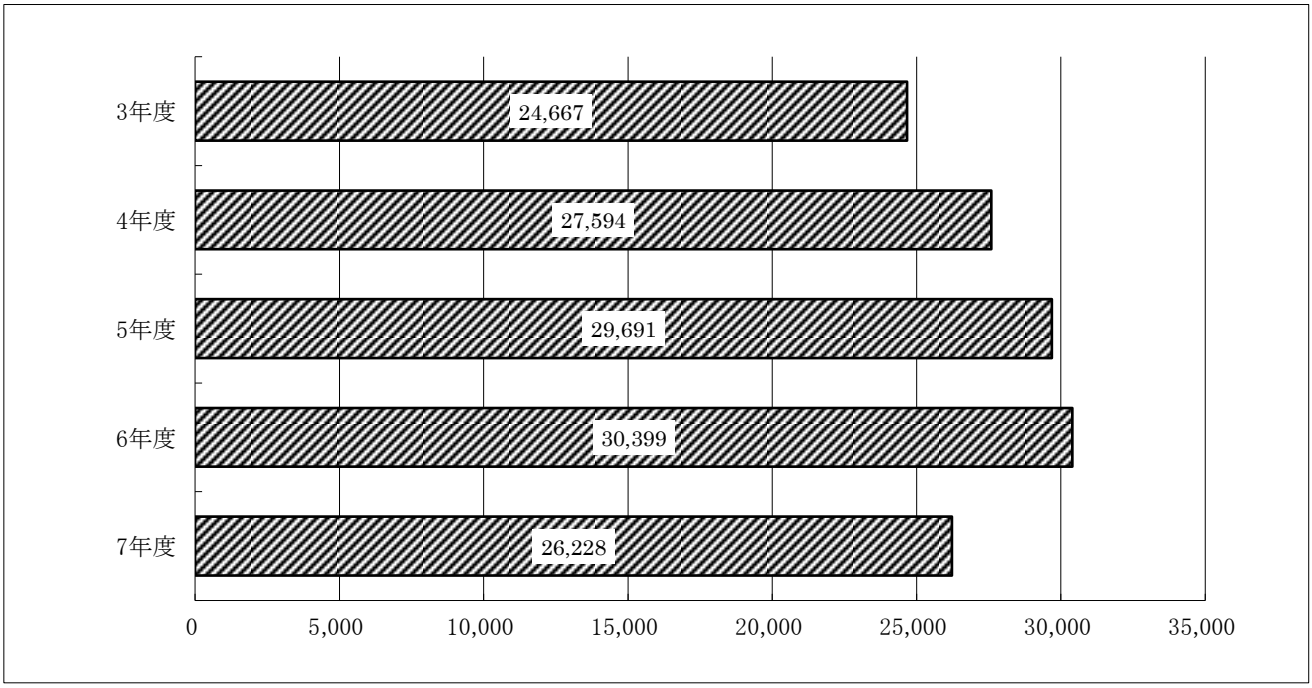
（第２図）市民一人当たり市債残高の推移（一般会計）

（単位：円）



（第３図）基金残高の推移

（単位：百万円）



（注）基金残高は、一般会計及び特別会計の基金の合算額で、土地開発基金は除く。

公営企業会計

令和７年度

近江八幡市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度近江八幡市水道事業会計決算
令和７年度近江八幡市下水道事業会計決算
令和７年度近江八幡市病院事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月２４日～令和８年８月１０日まで

第３　審査の主眼と方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和８年６月２４日付で市長から審査に付された令和７年度近江八幡市公営企業会計の決算書並びに決算附属書類が、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて検討するとともに、企業の運営が同法第 3 条規定の趣旨に従っているかどうかに留意して、事業管理者をはじめ担当部長や関係職員の説明を求め、慎重に決算審査を実施した。

審査にあたっては、決算の正確性の検証を中心に審査照合し、財務事務の執行が法令に基づき適法に処理されているか、また、最少の経費で最大の効果をあげるよう努めているかなどに重きを置き実施したところである。

第４　審査の結果

決算審査に付された決算書及び附属書類等は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は正しく経営成績及び財政状態を正当に表しているものと認められた。

以下、各事業の審査概要と意見は次のとおりである。

今後とも、それぞれの企業が経営の効率化と健全化を進めながら、経営基盤の更なる充実強化へと尽力を願うものである。

水　道　事　業　会　計

水　道　事　業　会　計

1　業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区　　分	単位	6年度	7年度	比較増減	前年度対比(%)
給水人口	人	81,539	81,440	△99	99.9
給水戸数	戸	36,070	36,455	385	101.1
配水量	㎥	9,339,636	9,419,171	79,535	100.9
給水量(有収水量)	㎥	8,521,706	8,558,572	36,866	100.4
有収率	%	91.2	90.9	△0.3	
県水受水量	㎥	5,883,861	5,902,286	18,425	100.3
県水受水率	%	63.0	62.7	△0.3	

当年度における給水人口は 81,440 人で前年度に比べ 99 人（0.1%）減少したが、給水戸数は 36,455 戸で 385 戸（1.1%）増加している。これは宅地開発による新築家屋等の増加が要因と考えられる。

配水量は9,419,171 ㎥で前年度に比べ79,535 ㎥(0.9%)増加し、給水量(有収水量)は8,558,572 ㎥で、36,866 ㎥（0.4%）増加している。

有収率は 90.9%で前年度に比べ 0.3 ポイント減少しているが、令和 6 年度類似団体平均（86.6%）を上回る数値を維持している。

また、県水受水量は5,902,286 ㎥、県水受水率は62.7%となっており、前年度に比べ受水量は18,425 ㎥の増加、受水率は0.3ポイントの減少となっている。

施設利用状況は、次のとおりである。

（単位：%）

区　　分	6年度	7年度	比較増減
施設利用率	69.7	70.2	0.5
負荷率	93.3	94.0	0.7
最大稼働率	74.7	74.7	0.0

施設の利用状況を見ると、施設は１日 36,736 ㎥の配水能力を有し、これに対する一日平均配水量は25,806 ㎥、一日最大配水量は、27,443 ㎥となっている。この数値等から施設利用率は70.2%、負荷率は 94.0%、最大稼動率は 74.7%と算定される。

２　収益的収支について

当年度の収支決算状況は、次のとおりである。（消費税抜額）

（単位：千円・％）

区　　分	6年度	7年度	比較増減	前年度対比
総　収　益	1,668,913	1,676,083	7,169	100.4
総　費　用	1,486,855	1,528,174	41,319	102.8
純　利　益 （純　損　失）	182,058	147,909	△34,149	81.2

総収益は1,676,083千円で、他会計負担金等の増加により前年度に比べ7,169千円（0.4％）増加している。また、総費用は1,528,174千円で、総係費や減価償却費等の増加により、41,319千円（2.8％）増加している。

この結果、差引純利益は147,909千円となり、前年度に比べ34,149千円（18.8％）減少している。

各科目別の予算に対する執行状況は、次のとおりである。（消費税込額）

（単位：千円・％）

科　　目		予　算　額	決　算　額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	1,726,787	1,544,209	89.4	－	△182,578
	営業外収益	193,437	271,255	140.2	－	77,818
	計	1,920,224	1,815,464	94.5	－	△104,760
収益的支出	営業費用	1,698,138	1,545,695	91.0	－	152,443
	営業外費用	110,282	64,551	58.5	－	45,731
	予備費	1,000	－	－	－	1,000
	計	1,809,420	1,610,246	89.0	－	199,174

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額1,920,224千円に対し、決算額は1,815,464千円となり、差引104,760千円の減となっている。

また、収益的支出は、予算額1,809,420千円に対し、決算額は1,610,246千円となり、差引不用額は199,174千円となっている。

3　資本的収支について

各科目別の予算に対する執行状況は、次のとおりである。(消費税込額)

(単位：千円・%)

科目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企業債	521,200	239,500	46.0	－	△281,700
	工事負担金	－	－	－	－	－
	加入金	36,587	37,302	102.0	－	715
	他会計負担金	18,101	13,992	77.3	－	△4,109
	国県補助金	226,108	79,498	35.2	－	△146,610
	出資金	96,823	44,723	46.2	－	△52,100
	固定資産売却代金	－	－	－	－	－
	計	898,819	415,014	46.17	－	△483,805
資本的支出	建設改良費	1,674,344	785,038	46.9	855,757	33,549
	企業債償還金	344,706	344,612	100.0	－	94
	計	2,019,050	1,129,650	55.9	855,757	33,643

予算の執行状況を見ると、資本的収入は予算額898,819千円に対し、決算額は415,014千円となり、差引483,805千円の減となっている。

また、資本的支出は、予算額2,019,050千円に対し、決算額は1,129,650千円となり、翌年度繰越額855,757千円を差し引いた不用額は33,643千円となっている。

このうち、建設改良費については、重要管路耐震化事業や老朽管更新事業に785,038千円が支出されている。

建設改良事業のうち、基幹水道施設整備事業、重要管路耐震化事業、老朽管更新事業の一部工事において、地元及び消防との協議に時間を要したもの、国の補正予算による事業、アスベスト出現等の理由により翌年度繰越となり、繰越額は855,757千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額714,636千円については、当年度分消費税等資本的収支調整額56,204千円及び過年度分損益勘定留保資金658,432千円により補てんしている。

4　経営内容について

経営収支の状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

科目		決算額	構成比	科目		決算額	構成比
営業収益	給水収益	1,340,275	80.0	営業費用	人件費	94,110	6.2
	受託工事収益	4,365	0.3		受水費	533,535	34.9
	その他収益	60,129	3.6		動力費	39,234	2.6
					委託料	187,945	12.3
					修繕費	20,848	1.4
					受託工事費	2,973	0.2
					その他費用	586,129	38.4
	計	1,404,770	83.8		計	1,464,773	95.9
				営業損益		△60,003	－
営業外収益		271,313	16.2	営業外費用		63,401	4.2
				経常損益		147,909	－
特別利益		－	－	特別損失		－	－
				当年度純利益（損失）		147,909	－

営業収支は、営業収益が 1,404,770 千円、営業費用が 1,464,773 千円で、差引営業損益は 60,003 千円の損失となっている。

一方、営業外収支は、収益が 271,313 千円、費用が 63,401 千円であり、差引営業外損益は 207,912 千円の利益となり、経常損益は 147,909 千円の利益となっている。

なお、特別利益、特別損失は計上されず、同額の純利益となった。

収益及び費用について、科目別に詳しく見ると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

科目		金額	科目		金額
営業収益	給水収益	1,340,275	営業費用	原水及び浄水費	687,789
	受託工事収益	4,365		配水及び給水費	77,050
	他会計繰入金	9,208		受託工事費	2,973
	その他営業収益	50,921		業務費	71,471
				総係費	74,903
				減価償却費	544,503
				資産減耗費	5,206
				その他営業費用	879
	計	1,404,770		計	1,464,773
営業外収益	受取利息及び配当金	6,939	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	50,900
	他会計負担金	97,329		雑支出	12,501
	長期前受金戻入	156,854			
	引当金戻入益	118			
	雑収益	10,072			
	計	271,313		計	63,401
特別利益		－	特別損失		－
総収益		1,676,083	総費用		1,528,174

総収益の 1,676,083 千円のうち主なものは、営業収益については、給水収益（水道使用料）1,340,275 千円のほか、その他の営業収益等（開栓手数料等）である。営業外収益については、他会計負担金（駅南区画整理事業及び鉛管更新に係る企業債利子償還分の一般会計からの負担金等）、長期前受金戻入等である。

一方、総費用 1,528,174 千円について、各科目の主な支出としては、原水及び浄水費では、県水受水料金 533,535 千円のほか、委託料（浄水場維持管理業務委託等）である。配水及び給水費では、人件費（給料、手当等）のほか、委託料（量水器取替委託・漏水等修繕委託等）、修繕費（配水管漏水修理等）である。また、業務費では委託料（開栓等の窓口受付・料金収納・検針等にかかる業務委託）、総係費では人件費が主な支出である。そのほか、減価償却費、資産減耗費、企業債に係る支払利息（企業債利息）等となっている。

５　財政内容について

財政状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分			6年度		7年度		比較増減	前年度対比
			決算額	構成比	決算額	構成比		
資産	固定資産		12,958,699	79.5	13,174,805	79.8	216,105	101.7
	流動資産		3,333,775	20.5	3,333,722	20.2	△53	100.0
	合計		16,292,475	100.0	16,508,527	100.0	216,052	101.3
負債・資本	負債	固定負債	3,904,021	24.0	3,806,845	23.1	△97,176	97.5
		流動負債	696,300	4.3	805,654	4.9	109,354	115.7
		繰延収益	4,241,053	26.0	4,252,296	25.8	11,243	100.3
		計	8,841,374	54.3	8,864,795	53.7	23,421	100.3
	資本金		5,949,961	36.5	5,994,683	36.3	44,723	100.8
	剰余金		1,501,140	9.2	1,649,049	10.0	147,909	109.9
	合計		16,292,475	100.0	16,508,527	100.0	216,052	101.3

◇ 資 産 関 係

資産総額は16,508,527千円で、前年度に比べ216,052千円（1.3%）増加している。

(1)固定資産

固定資産は13,174,805千円で、前年度に比べ216,105千円増加している。

このうち、有形固定資産は13,160,466千円で、内容としては土地の増減はなく、建物についても当年度の取得分はなく、減価償却により資産額は減少した。構築物については、大中町配水管更新工事（1，2工区）等の配水管布設替え工事による取得分や開発に係る受贈財産の取得等により資産額は増加した。また、建設仮勘定科目では、新たに実施した設計委託等により資産額は増加した。よって、有形固定資産全体としては204,859千円の増加となった。

なお、無形固定資産14,339千円については、水利権や地上権の減価償却により減少し、ソフトウェアは水道管路情報管理システムの更新により増加したため、前年度に比べ11,246千円の増加となっている。

(2)流動資産

流動資産は3,333,722千円で、前年度に比べ53千円（0.0%）減少している。

このうち、現金預金は2,964,771千円で、前年度に比べ268,172千円増加している。

また、前払金は99,880千円で、前年度に比べ102,362千円減少している。

未収金253,258千円については、水道基本料金減免の実施等により現年度未収給水収益が減少したと共に、国庫補助金を年度内に入金したことにより補助金未収金が減少、昨年度は消費税還付が発生していたが、今年度は納付となったことにより全体として前年度に比べ

167,763 千円減少した。

なお、未収金残高の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		6 年度	7 年度	比較増減
営業未収金		293,287	229,981	△63,306
	現年度未収給水収益	249,642	165,217	△84,425
	過年度未収給水収益	43,256	43,115	△141
	その他営業未収金	389	21,649	21,260
営業外未収金		53,887	9,278	△44,609
負担金未収金		－	13,992	13,992
補助金未収金		73,840	－	△73, 840
その他未収金		7	6	△1
計		421,021	253,257	△167,764

営業未収金は 229,981 千円で、前年度に比べ 63,306 千円減少している。主な要因は、水道基本料金減免の実施等により現年度未収給水収益が 84,425 千円減少したことによるものである。

次に、営業外未収金は、9,278 千円で、昨年度は消費税還付が発生していたが、今年度は納付となったことにより前年度に比べ 44,609 千円減少している。

負担金未収金は、消火栓移設費用の増加に伴い皆増となった。また、補助金未収金は、国庫補助金を年度内に入金したことにより皆減した。

なお、水道料金の未収金に係る不納欠損額は 969 千円で、前年度に比べ 7 千円減少している。

引き続き、徴収事務委託による適正な料金徴収や、滞納者への停水措置等による未収金徴収対策の強化に取り組まれるとともに、悪質な滞納者に対しては法的措置等についても検討のうえ、収納率の向上に努められたい。

◇ 負　債　関　係

(1) 固定負債

固定負債は、3,806,845 千円で、前年度に比べ 97,176 千円（2.5%）減少している。

その内訳は、企業債が 3,583,827 千円で、事故繰越等による企業債対象事業費の減により、前年度に比べ 103,656 千円減少しているほか、退職給付引当金が 89,606 千円、修繕引当金が 133,412 千円となっている。

(2) 流動負債

流動負債は、805,654 千円で、前年度に比べ 109,354 千円（15.7%）増加している。

その主なものは、企業債 341,439 千円、未払金 449,422 千円である。また、賞与等引当金 11,041 千円については、翌年６月支給予定の賞与等のうち、令和 8 年度に属する分（12～3 月分の４か月分）を計上している。また、未払金の増加については、公文書電子化委託が年度末に完了したことによる増加や、上水道重要管路更新事業（安土 DB）等の建設改良費の増加によるものである。

なお、企業債に係る借入先別の未償還残高は、次の表のとおりである。

（単位：千円）

借　　入　　先	未償還残高		比較増減
	6年度末	7年度末	
財務省（財政融資資金）	524,134	456,176	△67,958
地方公共団体金融機構	3,301,049	3,212,786	△88,263
銀 行 等 金 融 機 関	205,195	256,304	51,109
合　　計	4,030,378	3,925,266	△105,112

企業債については、当年度末現在未償還残高は3,925,266千円で、前年度末から105,112千円減少している。これは、前年度の未償還残高4,030,378千円から、新たに239,500千円を借り入れる一方、344,612千円を償還したことによるものである。

(3) 繰延収益

繰延収益は、4,252,296千円で、前年度に比べ11,243千円（0.3%）増加している。

繰延収益は、償却資産の取得等の財源とした国庫補助金、工事負担金等を長期前受金として計上し、充当した資産の減価償却見合い分を収益化して長期前受金収益化累計額に計上しているものである。

◇ 資　本　関　係

(1) 資本金

資本金は5,994,683千円で、前年度に比べ44,723千円（0.8%）増加している。これは、駅南区画整理事業に係る企業債の元金償還分及び上水道の出資に要する経費分として受け入れた額44,723千円を一般会計出資金として繰入資本金に組み入れたものである。

(2) 剰余金

剰余金は、1,649,049千円で、前年度に比べ147,909千円（9.9%）増加している。

利益剰余金の内訳については、減債積立金は90,100千円で、前年度と同額であるが、建設改良積立金は1,410,500千円で、前年度に比べ182,000千円増加している。

また、当年度純利益は147,909千円となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金とあわせて148,449千円となっている。

６　経営分析について

給水量(有収水量) 1 ㎥当たりの供給単価及び給水原価を比較すると、次のとおりである。

(単位：円・㎥)

区　　分		6 年度末	7 年度末	比較増減
給　水　収　益	(A)	1,422,427,655	1,340,275,379	△82,152,276
給　水　費　用	(B)	1,326,487,045	1,368,346,794	41,859,749
給 水 量(有収水量)	(C)	8,521,706	8,558,572	36,866
供給単価(給水収益) $\frac{(A)}{(C)}$	(D)	166.9	156,6	△10.3
給水原価(給水費用) $\frac{(B)}{(C)}$	(E)	155.7	159.9	4.2
差　　引(給水損益) (D)-(E)	(F)	11.3	△3.3	△14.6

給水量(有収水量) 1 ㎥当たりの給水収益と費用を比較すると、当年度の供給単価は 156.6 円で、前年度に比べ 10.3 円減少している。また、給水原価は 159.9 円で、前年度に比べ 4.2 円増加している。給水原価が供給単価を上回っており、1 ㎥当たりの給水損益は△3.3 円で、前年度に比べ、14.6 円減少している。これは水道基本料金減免に伴う給水収益の減少により、供給単価が減少したことによるものである。

今後とも、給水費用の削減とともに給水収益の確保に努められ、さらに安定した運営ができるように取り組まれたい。

水道事業経営の健全性､安全性を示す財務比率及び施設の効率性等を示す主な指標はそれぞれ、次のとおり推移している。

(単位：%)

区　　分	6 年度末	7 年度末	比較増減	前　年　度 類似団体平均
経　常　収　支　比　率	112.2	109.7	△2.5	107.61
料　金　回　収　率	107.2	98.0	△9.2	99.25
有　形　固　定　資　産 減　価　償　却　率	51.4	52.4	1.0	52.02
管　路　経　年　化　率	25.2	25.7	0.5	24.61
施　設　利　用　率	69.7	70.2	0.5	59.17
有　　収　　率	91.2	90.9	△0.3	86.58
配　水　管　使　用　効　率	16.5	16.6	0.1	14.57

(1) 経常収支比率

企業にとって最も重要な指標の一つであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので当年度は 109.7%で、前年度に比べ 2.5 ポイント減少したが、100%以上を維持し、類似団体と比較してもやや高い数値となっている。引き続き収益の安定化と費用の見直しを進められ、健全経営に努められたい。

(2) 料金回収率

供給単価と給水原価との関係を示した指標で、100%以下になると費用が給水収益だけでは賄われていないことを示す。当年度は98.0%であり前年度と比較して9.2ポイント減少しているが、これは水道基本料金減免に伴う給水収益の減少により供給単価が減少したためである。一般会計から繰入れした減免相当額を供給収益に加えた場合は 104.3%であり、類似団体と比較しても高い数値を維持している。

(3) 有形固定資産減価償却率

この数値は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものであり施設の老朽化の進み具合を示す指標である。当年度は前年度と比較し1.0ポイント増加し、類似団体と比較して数値的に僅かに高いレベルとなっている。引き続き計画的な施設の更新を行われたい。

(4) 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数（40年）を超えた管路延長の割合を示す指標である。前年度と比較し当年度は0.5ポイント増加し、類似団体と比較しても高い数値を示している。管路の更新については今後も計画的に進められたい。

(5) 施設利用率

配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標である。利用率は前年度と比較し0.5ポイント増加しており、類似団体と比較しても高い数値を示している。

(6) 有収率

有収水量を配水量で除した数値で、数値が高いほど施設の効率性が高い。数値が 100%未満となるのは洗管作業や漏水等の影響によるものと考えられる。当年度は有収水量に対し配水量の増が大きいため、前年度と比較し0.3ポイント減少しているが、類似団体と比較して高い数値となっている。

(7) 配水管使用効率

この指標は導水管、送水管、配水管の布設延長に対する年間配水量の割合であり、送配水管の効率性を示すものである。配水量の増加により当年度は前年度と比較し0.1ポイント増加し、類似団体と比較して高い数値となっている。

む す び

水道は、市民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、常に良質で安心・安全な水を供給し、公共福祉の増進を担う重要な役割がある一方で、地方公営企業として経済性に基づく健全な経営も同時に求められている。本市の水道事業は、人口減少や節水型機器の普及等に伴う水需要の減少により、給水収益の伸びが期待しにくい中、老朽化した施設や管路の更新、耐震化の推進、近年激甚化・頻発化する自然災害への備え等、多額の更新需要を抱えており、経営環境は今後ますます厳しさを増すものと考えられる。

そのような中、令和７年度は、災害に強い安定した水道水の供給確保を行うため、国の補助金及び一般会計出資金を活用して、重要管路耐震化事業である DB 方式による安土路線重要管路更新事業や老朽管更新事業として大中町配水管更新工事等に取り組まれている。

また、事業経営の面では、企業債の借入において、借入期間の短縮や元金均等償還の採用により利息負担の軽減を図られたところである。今後は、老朽施設更新や耐震化事業の本格化に伴い、企業債への依存度が高まることが想定されることから、将来世代へ過度な負担を先送りすることのないよう、企業債残高や内部留保資金の推移を的確に管理し、投資と財政の均衡を図ることが重要である。

昨今、市民生活に直結する水道をはじめとした重要インフラの維持について懸念もされる中、管路の耐震化、老朽管の更新のいずれも順次実施されており、市民への水道水の安定供給と同時に、災害に強いインフラ整備等の取組を進められてきたことを評価するものである。

令和７年度の業務内容は、当年度の給水人口は前年度と比較して 99 人の微減、給水戸数は 385 戸の増加となっている。また、有収水量（給水量）については、宅地開発による新築家屋等の増加による影響もあり、対前年比で約 0.4%の増加となった。

営業収益の大部分を占める給水収益は、令和８年２月分及び３月分の水道基本料金減免の実施により大幅に減少したが、営業外収益で、企業債利子償還分の一般会計からの負担金に加え、水道基本料金減免相当額の繰入により他会計負担金が大幅に増加したこと等により、総収益では前年度比 7,169 千円の増加となった。また、費用面では、総係費において、委託料の増加や、管路更新工事等の新規取得分の増加に伴う原価償却費の増加等により、総費用は前年度比 41,319 千円の増加となった。こうした結果、水道事業の収支決算額は、147,909 千円が純利益として計上され、前年度に対し 34,149 千円（18.8%）の減少となったものの、引き続き黒字になった。

水道は、市民生活と地域経済を支える最も重要な社会基盤である。近江八幡市水道経営ビジョンに掲げる施策を着実に推進するとともに、水道料金の適正化の検討もふまえて、PDCA サイクルによる進捗管理を徹底し、経営状況や事業成果を客観的に検証しながら、不断の経営改善に取り組まれたい。

今後も、公営企業としての公共性と経済性の両立を図りつつ、安全・安心な水道水を将来にわたり安定して供給できる持続可能な水道事業の実現に向け、より一層努力されることを強く期待するものである。

水道事業会計決算審査資料

別表１　業務実績表・・・77

※ 参考（県内 13 市の水道事業経営分析表）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・78

別表２　比較損益計算書・・・80

別表３　損益計算書の分析表・・・82

別表４　費用科目別比較表・・83

別表５　費用節別比較表・・・84

別表６　科目別比較表・・85

別表７　比較貸借対照表・・・86

別表８　経営分析表・・88

（別表１）

水 道 事 業 業 務 実 績 表

項　　目	単位	5年度	6年度	7年度	前年度比較増減	前年度対比	備　　考
1 総　人　口	人	81,782	81,742	81,639	△ 103	99.9	年度末現在
2 給水人口	人	81,574	81,539	81,440	△ 99	99.9	年度末現在
3 普　及　率	%	99.7	99.8	99.8	0.0		給水人口／総人口 ×100
4 給水戸数	戸	35,626	36,070	36,455	385	101.1	年度末現在
5 配　水　量	㎥	9,290,164	9,339,636	9,419,171	79,535	100.9	年間総配水量
6 給　水　量	㎥	8,460,598	8,521,706	8,558,572	36,866	100.4	年間総有収水量
7 有　収　率	%	91.1	91.2	90.9	△ 0.3		給水量／配水量 ×100
8 配水管延長	m	563,234	563,623	566,243	2,620	100.5	年度末現在
9 県水受水量	㎥	5,927,883	5,883,861	5,902,286	18,425	100.3	年間総県水受水量
10 県水受水率	%	63.8	63.0	62.7	△ 0.3		県水受水量／配水量 ×100
11 職　員　数	人	18	18	19	1	105.6	年度末現在
12 供給単価（給水１㎥当たり収益）	円	166.7	166.9	156.6	△ 10.3	93.8	給水収益／給水量
13 給水原価（給水１㎥当たり費用）	円	160.2	155.7	159.9	4.2	102.7	給水費用／給水量
14 給水１㎥当たり給水損益	円	6.4	11.3	△ 3.3	△ 14.6	△ 29.2	給水収益－給水費用／給水量
15 職員一人当たり配水量	㎥	516,120	518,869	495,746	△ 23,123	95.5	配水量／職員数
16 職員一人当たり給水量	㎥	470,033	473,428	450,451	△ 22,977	95.1	給水量／職員数
17 職員一人当たり給水人口	人	4,532	4,530	4,286	△ 244	94.6	給水人口／職員数
18 職員一人当たり営業収益	円	81,451,780	82,279,523	73,935,246	△ 8,344,277	89.9	営業収益／職員数
19 職員一人当たり人件費	円	6,317,635	4,474,428	4,532,290	57,862	101.3	人件費／職員数
20 給水人口一人当たり収益	円	17,287	17,445	16,457	△ 988	94.3	給水収益／給水人口
21 給水人口一人当たり費用	円	16,619	16,268	16,802	534	103.3	給水費用／給水人口
22 施設利用率	%	69.1	69.7	70.2	0.5		一日平均配水量／一日配水能力 ×100
23 負　荷　率	%	91.2	93.3	94.0	0.7		一日平均配水量／一日最大配水量 ×100
24 最大稼働率	%	75.8	74.7	74.7	0.0		一日最大配水量／一日配水能力 ×100

※　職員一人当たり人件費については、退職給与に係る費用を除いている。

参　考

県内１３市の水道事業経営分析表

経営分析等項目	単位	近江八幡市 (7年度)	大津市 (6年度)	彦根市 (6年度)	草津市 (6年度)	守山市 (6年度)	栗東市 (6年度)
給水開始時期	年月	S 28/4	S 5/6	S 35/11	S 39/1	S 35/10	S 38/3
職員数	人	19	98	34	52	9	11
営業収益（総額）	百万円	1,405	5,978	1,824	2,079	1,266	1,262
職員一人当たり営業収益	千円	73,935	78,653	72,965	48,352	180,894	140,179
経常収支比率	%	109.7	108.9	106.2	111.9	104.3	107.8
有収率	%	90.9	94.9	85.8	96.6	91.4	88.6
1㎥当たり供給単価	円	156.60	158.12	139.04	130.69	137.66	151.62
1㎥当たり給水原価	円	159.88	155.08	137.52	115.14	143.45	143.14
未収金残高	百万円	253	755	384	387	232	249
企業債残高	百万円	3,925	15,662	5,601	3,635	3,803	4,059
資本的支出（総額）	百万円	1,130	4,755	1,826	1,577	943	911
料金収入に対する比率（企業債元利償還金）	%	29.5	25.5	34.8	11.0	21.6	16.8
料金収入に対する比率（職員給与費）	%	7.0	10.9	10.1	14.1	4.1	5.8
当年度純利益(損失)	千円	147,909	586,477	123,686	261,269	63,393	98,682

(注) １．近江八幡市については、令和7年度に基づく数値である。
２．他の自治体の数値は、地方公営企業統計年報（滋賀県市町振興課）等に基づく令和6年度の数値である。

経営分析等項目	単位	甲賀市 (6年度)	野洲市 (6年度)	湖南市 (6年度)	高島市 (6年度)	東近江市 (6年度)	米原市 (6年度)	長浜水道 企業団 (6年度)
給水開始時期	年月	S 34/4	S 41/4	S 40/4	S 28/12	S 47/11	S 28/12	S 39/10
職員数	人	20	5	6	13	23	11	54
営業収益（総額）	百万円	2,331	854	1,174	725	1,902	684	2,228
職員一人当たり営業収益	千円	166,481	213,375	195,687	65,877	95,084	97,664	41,254
経常収支比率	%	112.4	97.2	104.2	111.4	111.5	104.3	117.0
有収率	%	85.1	85.1	89.6	74.5	86.7	74.3	73.9
1㎥当たり供給単価	円	207.99	136.32	186.87	139.40	176.75	194.76	158.15
1㎥当たり給水原価	円	190.08	146.46	181.39	126.04	173.36	207.53	144.68
未収金残高	百万円	255	201	121	142	321	133	446
企業債残高	百万円	6,583	3,177	3,516	3,085	2,797	2,998	9,451
資本的支出（総額）	百万円	1,658	752	473	591	1,400	330	2,539
料金収入に対する比率（企業債元利償還金）	%	21.2	23.9	16.8	37.6	16.1	30.6	50.9
料金収入に対する比率（職員給与費）	%	5.2	3.6	3.8	8.5	7.6	4.9	20.3
当年度純利益(損失)	千円	302,529	△ 27,716	53,945	112,682	217,213	36,764	384,462

（別表２）

水 道 事 業 比 較 損 益 計 算 書

収　　益　　の　　部						
科　　目	6年度		7年度		比較増減	前年度対　比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
営　業　収　益	1,481,031,415	88.7	1,404,769,671	83.8	△ 76,261,744	94.9
給　水　収　益	1,422,427,655	85.2	1,340,275,379	80.0	△ 82,152,276	94.2
受 託 工 事 収 益	4,859,535	0.3	4,365,189	0.3	△ 494,346	89.8
他 会 計 繰 入 金	9,001,400	0.5	9,207,800	0.5	206,400	102.3
その他営業収益	44,742,825	2.7	50,921,303	3.0	6,178,478	113.8
営 業 外 収 益	187,881,988	11.3	271,312,930	16.2	83,430,942	144.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,027,174	0.1	6,939,380	0.4	5,912,206	675.6
他 会 計 負 担 金 (他会計補助金)	10,391,777	0.6	97,328,905	5.8	86,937,128	936.6
長期前受金戻入	158,350,953	9.5	156,853,809	9.4	△ 1,497,144	99.1
引 当 金 戻 入 益	－	－	118,448	0.0	118,448	皆増
雑　　収　　益	18,112,084	1.1	10,072,388	0.6	△ 8,039,696	55.6
特　別　利　益	－	－	－	－	－	－
小　　計	1,668,913,403	100.0	1,676,082,601	100.0	7,169,198	100.4
当年度純損失	－		－		－	－
合　　計	1,668,913,403		1,676,082,601		7,169,198	100.4

（単位：円・％）

費　　用　　の　　部						
科　　目	6年度		7年度		比較増減	前年度対　比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
営　業　費　用	1,424,283,718	95.8	1,464,773,070	95.9	40,489,352	102.8
原水及び浄水費	678,365,836	45.6	687,788,591	45.0	9,422,755	101.4
配水及び給水費	81,753,622	5.5	77,050,489	5.0	△ 4,703,133	94.2
受　託　工　事　費	2,017,000	0.1	2,973,000	0.2	956,000	147.4
業　　務　　費	69,098,509	4.6	71,471,170	4.7	2,372,661	103.4
総　　係　　費	52,775,453	3.5	74,902,732	4.9	22,127,279	141.9
減　価　償　却　費	529,293,755	35.6	544,502,548	35.6	15,208,793	102.9
資　産　減　耗　費	10,047,029	0.7	5,206,016	0.3	△ 4,841,013	51.8
その他営業費用	932,514	0.1	878,524	0.1	△ 53,990	94.2
営　業　外　費　用	62,571,280	4.2	63,400,533	4.1	829,253	101.3
支払利息及び企業債取扱諸費	49,265,718	3.3	50,899,763	3.3	1,634,045	103.3
雑　　支　　出	13,305,562	0.9	12,500,770	0.8	△ 804,792	94.0
特　別　損　失	－	－	－	－	－	－
小　　計	1,486,854,998	100.0	1,528,173,603	100.0	41,318,605	102.8
当年度純利益	182,058,405		147,908,998		△ 34,149,407	81.2
合　　計	1,668,913,403		1,676,082,601		7,169,198	100.4

（別表３）

水道事業損益計算書の分析表

（単位：円・％）

科目				6年度		7年度		比較増減	前年度対比
				金額	構成比	金額	構成比		
主体事業収益	営業収益	給水収益		1,422,427,655	85.5	1,340,275,379	80.2	△ 82,152,276	94.2
		その他営業収益		44,742,825	2.7	50,921,303	3.0	6,178,478	113.8
		他会計繰入金		9,001,400	0.5	9,207,800	0.6	206,400	102.3
		計		1,476,171,880	88.7	1,400,404,482	83.8	△ 75,767,398	94.9
	営業外収益			187,881,988	11.3	271,312,930	16.2	83,430,942	144.4
	特別利益			－	－	－	－	－	－
	収益合計			1,664,053,868	100.0	1,671,717,412	100.0	7,663,544	100.5
主体事業費用	営業費用	直接費	直接生産費	人件費（原水及び浄水費）		9,199,784	0.6	9,769,031	0.6	569,247	106.2
				動力費		37,556,968	2.5	39,234,283	2.6	1,677,315	104.5
				薬品費		－	－	－	－	－	－
				修繕費		199,600	0.0	240,000	0.0	40,400	120.2
				委託料		95,379,400	6.4	99,434,400	6.5	4,055,000	104.3
				その他		3,033,348	0.2	5,576,131	0.4	2,542,783	183.8
				計		145,369,100	9.8	154,253,845	10.1	8,884,745	106.1
			受水費			532,996,736	35.9	533,534,746	35.0	538,010	100.1
		間接費	工務費	人件費（配水及び給水費）		26,147,138	1.8	28,986,904	1.9	2,839,766	110.9
				修繕費		24,871,614	1.7	20,608,013	1.4	△ 4,263,601	82.9
				委託料		22,879,812	1.5	19,739,588	1.3	△ 3,140,224	86.3
				材料費		3,000,684	0.2	3,884,815	0.3	884,131	129.5
				路面復旧費		3,252,000	0.2	1,790,000	0.1	△ 1,462,000	55.0
				その他		1,602,374	0.1	2,041,169	0.1	438,795	127.4
				計		81,753,622	5.5	77,050,489	5.1	△ 4,703,133	94.2
			業務費	人件費		12,573,002	0.8	12,293,756	0.8	△ 279,246	97.8
				修繕費		－	－	－	－	－	－
				委託料		45,583,200	3.1	46,483,600	3.0	900,400	102.0
				その他		10,942,307	0.7	12,693,814	0.8	1,751,507	116.0
				計		69,098,509	4.7	71,471,170	4.7	2,372,661	103.4
			総係費	人件費		32,619,771	2.2	35,063,818	2.3	2,444,047	107.5
				退職給付費		9,368,939	0.6	7,996,704	0.5	△ 1,372,235	85.4
				修繕費		－	－	－	－	－	－
				委託料		1,486,600	0.1	22,287,000	1.5	20,800,400	1499.2
				その他		9,300,143	0.6	9,555,210	0.6	255,067	102.7
				計		52,775,453	3.6	74,902,732	4.9	22,127,279	141.9
			減価償却費			529,293,755	35.6	544,502,548	35.7	15,208,793	102.9
			資産減耗費			10,047,029	0.7	5,206,016	0.3	△ 4,841,013	51.8
			その他営業費用			932,514	0.1	878,524	0.1	△ 53,990	94.2
	営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費			49,265,718	3.3	50,899,763	3.3	1,634,045	103.3
			雑支出			13,305,562	0.9	12,500,770	0.8	△ 804,792	94.0
	特別損失					－	－	－	－	－	－
	費用合計					1,484,837,998	100.0	1,525,200,603	100.0	40,362,605	102.7
付帯事業	受託工事収支	受託工事収益				4,859,535	100.0	4,365,189	100.0	△ 494,346	89.8
		受託工事費	材料費			－	－	－	－	－	－
			路面復旧費			2,017,000	100.0	2,973,000	100.0	956,000	147.4
			工事費			－	－	－	－	－	－
			計			2,017,000	100.0	2,973,000	100.0	956,000	147.4

（別表４）

水 道 事 業 費 用 科 目 別 比 較 表

（単位：千円・％）

区　　分	6年度		7年度		比較増減	前年度対比	備　考
	金　額	構成比	金　額	構成比			
人　件　費	89,909	6.0	94,110	6.2	4,201	104.7	
1. 直接人件費	69,474	4.7	73,699	4.8	4,225	106.1	
2. 間接人件費	20,435	1.4	20,411	1.3	△ 24	99.9	法定福利費 退職給付費
物　件　費	1,396,946	94.0	1,434,063	93.8	37,117	102.7	
1. 受　水　費	532,997	35.8	533,535	34.9	538	100.1	
2. 動　力　費	37,557	2.5	39,234	2.6	1,677	104.5	
3. 委　託　料	165,329	11.1	187,945	12.3	22,616	113.7	
4. 薬　品　費	－	－	－	－	－	－	
5. 修　繕　費	25,071	1.7	20,848	1.4	△ 4,223	83.2	
6. 受託工事費	2,017	0.1	2,973	0.2	956	147.4	
7. 企業債利息	49,266	3.3	50,900	3.3	1,634	103.3	
8. 減価償却費	529,294	35.6	544,503	35.6	15,209	102.9	
9. 資産減耗費	10,047	0.7	5,206	0.3	△ 4,841	51.8	
10. そ　の　他	45,369	3.1	48,920	3.2	3,551	107.8	
合　　計	1,486,855	100.0	1,528,174	100.0	41,319	102.8	

（別表５）

水 道 事 業 費 用 節 別 比 較 表

（単位：円・％）

区分 / 節別	6年度	7年度	比較増減	前年度対比
給料	32,093,606	31,775,087	△ 318,519	99.0
手当等	20,757,938	22,891,738	2,133,800	110.3
法定福利費	11,065,973	12,414,319	1,348,346	112.2
退職給付費	9,368,939	7,996,704	△ 1,372,235	85.4
賞与等引当金繰入額	7,125,932	7,886,126	760,194	110.7
報酬	9,496,246	11,146,239	1,649,993	117.4
報償費	－	－	－	－
旅費	168,082	388,988	220,906	231.4
被服費	87,930	58,490	△ 29,440	66.5
備消耗品費	2,169,981	5,157,106	2,987,125	237.7
燃料費	381,559	359,977	△ 21,582	94.3
光熱水費	248,299	266,509	18,210	107.3
印刷製本費	1,017,000	1,165,000	148,000	114.6
通信運搬費	6,703,172	7,561,653	858,481	112.8
委託料	165,329,012	187,944,588	22,615,576	113.7
手数料	4,809,252	5,221,939	412,687	108.6
賃借料	3,167,401	3,203,066	35,665	101.1
修繕費	25,071,214	20,848,013	△ 4,223,201	83.2
広報活動費	64,715	22,978	△ 41,737	35.5
路面復旧費	5,269,000	4,763,000	△ 506,000	90.4
動力費	37,556,968	39,234,283	1,677,315	104.5
薬品費	－	－	－	－
材料費	3,000,684	3,884,815	884,131	129.5
受水費	532,996,736	533,534,746	538,010	100.1
補償費	－	426,389	426,389	皆増
研修費	222,473	246,637	24,164	110.9
交際費	－	6,000	6,000	皆増
食糧費	708	417	△ 291	58.9
厚生費	48,000	52,000	4,000	108.3
負担金	4,420,760	4,550,538	129,778	102.9
工事費	270,000	－	△ 270,000	皆減
保険料	951,040	1,019,237	68,197	107.2
雑費	147,800	159,400	11,600	107.8
有形固定資産減価償却費	528,939,519	544,148,312	15,208,793	102.9
無形固定資産減価償却費	354,236	354,236	－	100.0
資産減耗費	10,047,029	5,206,016	△ 4,841,013	51.8
貸倒引当金繰入額	540,247	－	△ 540,247	皆減
企業債利息	49,265,718	50,899,763	1,634,045	103.3
雑支出	13,697,829	13,379,294	△ 318,535	97.7
特別損失	－	－	－	－
合計	1,486,854,998	1,528,173,603	41,318,605	102.8

（別表６）

水 道 事 業 科 目 別 比 較 表

（単位：円・％）

区分 / 科目別	6年度	7年度	比較増減	前年度対比
水道事業収益	1,668,913,403	1,676,082,601	7,169,198	100.4
営業収益	1,481,031,415	1,404,769,671	△ 76,261,744	94.9
給水収益	1,422,427,655	1,340,275,379	△ 82,152,276	94.2
受託工事収益	4,859,535	4,365,189	△ 494,346	89.8
他会計繰入金	9,001,400	9,207,800	206,400	102.3
その他営業収益	44,742,825	50,921,303	6,178,478	113.8
営業外収益	187,881,988	271,312,930	83,430,942	144.4
受取利息及び配当金	1,027,174	6,939,380	5,912,206	675.6
他会計負担金	10,391,777	97,328,905	86,937,128	936.6
長期前受金戻入	158,350,953	156,853,809	△ 1,497,144	99.1
引当金戻入益	0	118,448	118,448	皆減
雑収益	18,112,084	10,072,388	△ 8,039,696	55.6
特別利益	－	－	－	－
水道事業費用	1,486,854,998	1,528,173,603	41,318,605	102.8
営業費用	1,424,283,718	1,464,773,070	40,489,352	102.8
原水及び浄水費	678,365,836	687,788,591	9,422,755	101.4
配水及び給水費	81,753,622	77,050,489	△ 4,703,133	94.2
受託工事費	2,017,000	2,973,000	956,000	147.4
業務費	69,098,509	71,471,170	2,372,661	103.4
総係費	52,775,453	74,902,732	22,127,279	141.9
減価償却費	529,293,755	544,502,548	15,208,793	102.9
資産減耗費	10,047,029	5,206,016	△ 4,841,013	51.8
その他営業費用	932,514	878,524	△ 53,990	94.2
営業外費用	62,571,280	63,400,533	829,253	101.3
支払利息及び企業債取扱諸費	49,265,718	50,899,763	1,634,045	103.3
雑支出	13,305,562	12,500,770	△ 804,792	94.0
特別損失	－	－	－	－
資本的収入	694,111,051	415,014,090	△ 279,096,961	59.8
企業債	423,200,000	239,500,000	△ 183,700,000	56.6
工事負担金	－	－	－	－
加入金	37,296,500	37,301,500	5,000	100.0
国庫補助金	135,622,000	79,498,000	△ 56,124,000	58.6
出資金	97,992,551	44,722,590	△ 53,269,961	45.6
固定資産売却代金	－	－	－	－
他会計負担金	0	13,992,000	13,992,000	皆増
資本的支出	1,299,386,816	1,129,649,697	△ 169,737,119	86.9
建設改良費	983,805,997	785,037,599	△ 198,768,398	79.8
企業債償還金	315,580,819	344,612,098	29,031,279	109.2

（別表７）

水 道 事 業 比 較 貸 借 対 照 表

資　産　の　部						
科　目	6年度		7年度		比較増減	前年度対比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
固定資産	12,958,699,466	79.5	13,174,804,557	79.8	216,105,091	101.7
有形固定資産	12,955,606,229	79.5	13,160,465,556	79.7	204,859,327	101.6
土地	164,714,730	1.0	164,714,730	1.0	0	100.0
建物	309,440,018	1.9	309,440,018	1.9	0	100.0
建物減価償却累計額	△ 120,314,873	△0.7	△ 126,869,486	△0.8	△ 6,554,613	105.4
構築物	23,299,660,316	143.0	23,790,526,959	144.1	490,866,643	102.1
構築物減価償却累計額	△ 11,642,963,562	△71.5	△ 12,116,979,307	△73.4	△ 474,015,745	104.1
機械及び装置	2,064,104,709	12.7	2,064,799,566	12.5	694,857	100.0
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,415,245,443	△8.7	△ 1,455,636,893	△8.8	△ 40,391,450	102.9
車両及び運搬具	21,549,504	0.1	21,549,504	0.1	0	100.0
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 19,357,017	△0.1	△ 19,624,149	△0.1	△ 267,132	101.4
工具器具及び備品	55,931,047	0.3	58,731,047	0.4	2,800,000	105.0
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 40,631,845	△0.2	△ 46,821,279	△0.3	△ 6,189,434	115.2
建設仮勘定	278,718,645	1.7	516,634,846	3.1	237,916,201	185.4
無形固定資産	3,093,237	0.0	14,339,001	0.1	11,245,764	463.6
電話加入権	1,568,057	0.0	1,568,057	0.0	0	100.0
水利権	792,000	0.0	594,000	0.0	△ 198,000	75.0
地上権	733,180	0.0	576,944	0.0	△ 156,236	78.7
ソフトウェア	－	－	11,600,000	0	11,600,000	皆増
流動資産	3,333,775,308	20.5	3,333,722,423	20.2	△ 52,885	100.0
現金預金	2,696,598,802	16.6	2,964,770,720	18.0	268,171,918	109.9
未収金	421,020,874	2.6	253,257,531	1.5	△ 167,763,343	60.2
貸倒引当金	△ 4,089,670	0.0	△ 3,001,966	0.0	1,087,704	73.4
貯蔵品	18,003,502	0.1	18,816,138	0.1	812,636	104.5
前払金	202,241,800	1.2	99,880,000	0.6	△ 102,361,800	49.4
合　計	16,292,474,774	100.0	16,508,526,980	100.0	216,052,206	101.3

（単位：円・%）

負債及び資本の部						
科目	6年度		7年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	3,904,020,804	24.0	3,806,844,998	23.1	△ 97,175,806	97.5
企業債	3,687,483,059	22.6	3,583,826,579	21.7	△ 103,656,480	97.2
退職給付引当金	83,125,602	0.5	89,606,276	0.5	6,480,674	107.8
修繕引当金	133,412,143	0.8	133,412,143	0.8	0	100.0
流動負債	696,300,450	4.3	805,654,320	4.9	109,353,870	115.7
企業債	342,895,098	2.1	341,439,480	2.1	△ 1,455,618	99.6
未払金	340,219,814	2.1	449,422,325	2.7	109,202,511	132.1
前受金	－	－	－	－	－	－
預り金	3,309,444	0.0	3,751,844	0.0	442,400	113.4
賞与等引当金	9,876,094	0.1	11,040,671	0.1	1,164,577	111.8
繰延収益	4,241,053,113	26.0	4,252,295,667	25.8	11,242,554	100.3
長期前受金	7,934,009,591	48.7	8,098,047,182	49.1	164,037,591	102.1
収益化累計額	△ 3,692,956,478	△22.7	△ 3,845,751,515	△23.3	△ 152,795,037	104.1
資本金	5,949,960,720	36.5	5,994,683,310	36.3	44,722,590	100.8
固有資本金	5,131,692,221	31.5	5,131,692,221	31.1	0	100.0
繰入資本金	473,203,659	2.9	517,926,249	3.1	44,722,590	109.5
組入資本金	345,064,840	2.1	345,064,840	2.1	0	100.0
剰余金	1,501,139,687	9.2	1,649,048,685	10.0	147,908,998	109.9
資本剰余金	－	－	－	－	－	－
利益剰余金	1,501,139,687	9.2	1,649,048,685	10.0	147,908,998	109.9
減債積立金	90,100,000	0.6	90,100,000	0.5	0	100.0
建設改良積立金	1,228,500,000	7.5	1,410,500,000	8.5	182,000,000	114.8
当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）	182,539,687	1.1	148,448,685	0.9	△ 34,091,002	81.3
当年度純損益	182,058,405	1.1	147,908,998	0.9	△ 34,149,407	81.2
前年度繰越利益剰余金	481,282	0.0	539,687	0.0	58,405	112.1
合計	16,292,474,774	100.0	16,508,526,980	100.0	216,052,206	101.3

（別表８）

水 道 事 業 経 営 分 析 表

区　　分	算　　式
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益＋固定負債}} \times 100$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収比率	$\frac{\text{未収金}}{\text{総資産}} \times 100$
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{固定負債＋流動負債}} \times 100$
資本負債比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金}}{\text{固定負債＋流動負債}} \times 100$

区　　分	算　　式
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{未収金（期首＋期末）÷2}}$
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{流動資産（期首＋期末）÷2}}$
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品＋当期購入費－期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品（期首＋期末）÷2}}$
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
利益効率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

5年度	6年度	7年度	備　　考
24.3 %	24.0 %	23.1 %	総資本(負債＋資本合計)に対する固定負債の率を表す。 比率が低いほど良好。
71.9 %	71.8 %	72.1 %	総資本(負債＋資本合計)に対する自己資本の率を表す。 比率が高いほど経営の安定性は高い。
25.9 %	25.7 %	25.3 %	固定資産に対する流動資産の率を表す。 比率が高いほど良好。
82.6 %	83.1 %	83.9 %	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す。標準比率は100%以下で、比率が低いほど良好。
174.6 %	173.9 %	172.4 %	固定資産を自己資本で賄っている割合を表す。 比率が低いほど良好。
540.2 %	478.8 %	413.8 %	流動負債に対する流動資産の率を表し、企業の短期支払能力を示す。標準比率は200%以上で、比率が高いほど良好。
518.8 %	447.2 %	399.1 %	流動比率より一層厳密にしたもので、即時支払能力を表す。 標準比率は100%以上で、比率が高いほど良好。
2.4 %	2.6 %	1.5 %	総資産に対する未収金の率を表す。 比率が低いほど良好。
355.5 %	354.2 %	357.9 %	負債に対する資産の率を表す。 標準比率は100%以上で、比率が高いほど良好。
161.7 %	162.0 %	165.7 %	負債に対する資本の率を表す。 比率が高いほど良好。

5年度	6年度	7年度	備　　考
3.91 回	3.70 回	4.15 回	比率が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好である。
0.46 回	0.45 回	0.42 回	流動資産の使用・利用度を表す。比率が高いほど流動資産が効率的に売上げに結び付いていることを示す。
0.81 回	0.82 回	0.62 回	比率が高いほど、これに対する投下資本が少なくてすむ。
101.1 %	104.0 %	95.9 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。比率が高いほど良好。
7.7 %	10.9 %	8.8 %	総収益に対する利益の率を表す。 比率が高いほど良好。
108.4 %	112.2 %	109.7 %	経常的な収益と費用の関連を表す。比率が高いほど良好。
25.1 %	25.6 %	29.5 %	企業債元利償還金と料金収入の関連を表す。 比率が低いほど良好。
104.0 %	107.2 %	98.0 %	100%以下は費用が給水収益だけで賄われてれていないことを示す。 比率が高いほど良好。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1　業務実績について

当年度の公共下水道事業及び農業集落排水事業の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 公共下水道事業

区　　分	単位	6年度	7年度	比較増減	前年度対比(%)	備　　考
行政区域内人口	人	81,742	81,639	△103	99.9	
処理区域内人口	人	68,725	68,900	175	100.3	
処理区域内水洗化人口	人	62,465	62,645	180	100.3	
普及率	%	84.1	84.4	0.3		処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
処理水量	㎥	7,335,705	7,070,998	△264,707	96.4	年間総量
有収水量	㎥	6,393,858	6,428,562	34,704	100.5	年間総有収水量
有収率	%	87.2	90.9	3.7		有収水量 / 処理水量 ×100
水洗化率	%	90.9	90.9	0		処理区域内水洗化人口 / 処理区域内人口 ×100
管渠延長	km	367.6	368.1	0.5	100.1	

公共下水道事業については、当年度の処理区域内人口は68,900人で、前年度に比べ175人増加し、普及率は84.4%となっており、年間総処理水量は7,070,998㎥で、前年度に比べ264,707㎥（3.6%）減少している。

また、水洗化人口は62,645人で、前年度に比べ180人（0.3%）増加し、水洗化率は90.9%となっている。これは、宅地開発等によるものである。

水洗化人口の増加に伴い、有収水量は前年度に比べ34,704㎥（0.5%）増加しているが、一方で処理水量は264,707㎥（3.6%）減少しており、有収率は90.9%となり、前年度に比べ3.7ポイント増加した。

処理水量の減少については、汚水が流れる管渠に雨水や地下水（以下、不明水）が管の老朽化や接続不良等の原因により混入することがあり、不明水対策を講じてきた結果、今年度は不明水量が減少したことによるものである。

(2) 農業集落排水事業

区　　分	単位	6年度	7年度	比較増減	前年度対比(%)	備　　考
行政区域内人口	人	81,742	81,639	△103	99.9	
処理区域内人口	人	556	540	△16	97.1	
処理区域内水洗化人口	人	537	524	△13	97.6	
普及率	%	0.7	0.7	0		処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
処理水量	㎥	53,914	51,279	△2,635	95.1	年間総量
有収水量	㎥	53,914	51,279	△2,635	95.1	年間総有収水量
有収率	%	100.0	100.0	0.0		有収水量 / 処理水量 ×100
水洗化率	%	96.6	97.0	0.4		処理区域内水洗化人口 / 処理区域内人口 ×100
管渠延長	㎞	7	7	0	100.0	

農業集落排水事業については、当年度の処理区域内人口は540人で、前年度に比べ16人減少し、普及率は横ばいとなっており、年間総処理水量は、前年度に比べ2,635㎥(4.9%)減少している。水洗化人口は524人で、水洗化率は97.0%となっている。

また、有収水量は51,279㎥で、前年度に比べ2,635㎥（4.9%）減少し、有収率は100.0%となっている。

2　収益的収支について

当年度の収支決算状況は、次のとおりである。(消費税抜額)

(単位:千円・%)

区　　分	6年度	7年度	比較増減	前年度対比
総収益	1,963,669	2,005,583	41,914	102.1
総費用	1,915,370	1,914,483	△888	100.0
純利益 (純損失)	48,299	91,101	42,802	188.6

総収益は2,005,583千円で、前年度に比べ41,914千円（2.1%）増加し、総費用は1,914,483千円で、前年度に比べ888千円(0.0%)減少している。

この結果、差引純利益は、91,101千円の黒字決算となっている。

各科目別の予算に対する執行状況は、次のとおりである。(消費税込額)

(単位：千円・%)

		予　算　額	決　算　額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	公共下水道事業収益	2,056,640	2,065,987	100.5	－	9,347
	営　業　収　益	1,110,962	1,117,665	100.6	－	6,703
	営 業 外 収 益	945,678	948,322	100.3	－	2,644
	農業集落排水事業収益	35,167	34,978	99.5	－	△189
	営　業　収　益	7,958	7,959	100.0	－	1
	営 業 外 収 益	27,209	27,020	99.3	－	△189
	収 益 的 収 入 合 計	2,091,807	2,100,965	100.4	－	9,158
収益的支出	公共下水道事業費用	1,993,339	1,955,281	98.1	－	38,058
	営　業　費　用	1,806,855	1,771,677	98.1	－	35,178
	営 業 外 費 用	185,684	183,604	98.9	－	2,080
	予　備　費	800	－	－	－	800
	農業集落排水事業費用	33,453	31,758	94.9	－	1,695
	営　業　費　用	32,035	30,732	95.9	－	1,303
	営 業 外 費 用	1,218	1,025	84.2	－	193
	予　備　費	200	－	－	－	200
	収 益 的 支 出 合 計	2,026,792	1,987,039	98.0	－	39,753

予算の執行状況を見てみると、収益的収入は、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた予算額2,091,807千円に対し、決算額は2,100,965千円となり、差引額9,158千円の増となっている。

また、収益的支出は同様に、予算額2,026,792千円に対し、決算額は1,987,039千円となり、差引不用額は39,753千円となっている。

3　資本的収支について

各科目別の予算に対する執行状況は、次のとおりである。(消費税込額)

(単位：千円・%)

科目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	公共下水道事業資本的収入	1,529,278	1,510,109	98.7	－	△19,169
	企業債	1,097,500	1,077,200	98.2	－	△20,300
	他会計出資金	373,762	373,762	100.0	－	0
	他会計負担金	－	－	－	－	－
	国庫補助金	53,000	53,000	100.0	－	0
	県補助金	688	376	54.7	－	△312
	工事負担金等	4,328	5,771	133.3	－	1,443
	農業集落排水事業資本的収入	11,152	11,152	100.0	－	0
	他会計出資金	7,758	7,758	100.0	－	0
	国庫補助金	2,829	2,829	100.0	－	0
	県補助金	565	565	100.0	－	0
	資本的収入合計	1,540,430	1,521,261	98.8	－	△19,169
資本的支出	公共下水道事業資本的支出	2,273,025	2,202,326	96.9	54,219	16,480
	建設改良費	396,393	325,694	82.2	54,219	16,480
	企業債償還金	1,876,632	1,876,632	100.0	－	0
	農業集落排水事業資本的支出	15,332	15,331	100.0	－	1
	建設改良費	5,660	5,660	100.0	－	0
	企業債償還金	9,672	9,672	100.0	－	0
	資本的支出合計	2,288,357	2,217,657	96.9	54,219	16,480

予算の執行状況を見ると、資本的収入は、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた予算額1,540,430千円に対し、決算額は1,521,261千円となり、差引19,169千円の減となっている。

また、資本的支出は、同様に予算額2,288,357千円に対し、決算額は2,217,657千円となり、翌年度繰越額54,219千円を差し引いた不用額は16,480千円となっている。

建設改良費のうち翌年度繰越となったものは、マンホールポンプ長寿命化対策事業2,000千円、集中浄化槽区域における公共下水道接続事業12,489千円、公共下水道ストックマネジメント事業30,280千円、沖島下水道ストックマネジメント事業9,450千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額696,396千円は、当年度分消費税及び地方消費

税資本的収支調整額 22,826 千円、過年度分損益勘定留保資金 4,559 千円、当年度分損益勘定留保資金 669,011 千円で補てんしている。

4　経営内容について

経営収支の状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

科目		決算額	構成比	科目		決算額	構成比
営業収益	下水道使用料	954,594	47.6	営業費用	人件費	64,614	3.4
	他会計負担金	75,138	3.7		負担金	301,646	15.8
	その他収益	485	0.0		動力費	3,063	0.2
					委託料	89,680	4.7
					修繕費	10,321	0.5
					その他費用	1,289,827	67.4
	計	1,030,217	57.4		計	1,759,151	91.9
					営業損益	△728,934	－
営業外収益		975,366	48.6	営業外費用		155,332	8.1
					営業外損益	820,034	－
					経常損益	91,101	－
特別利益		－	－	特別損失		－	－
					当年度純利益（損失）	91,101	－

営業収支は、営業収益が 1,030,217 千円、営業費用が 1,759,151 千円で、差引営業損益は 728,934 千円の損失となっている。

一方、営業外収支は、収益が 975,366 千円、費用が 155,332 千円で、差引営業外損益は 820,034 千円の利益となり、経常損益は 91,101 千円の利益となっている。

なお、特別利益、特別損失は計上されず、同額の純利益となった。

収益及び費用について、科目別に詳しく見ると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

科目		金額	科目		金額
営業収益	下水道使用料	954,594	営業費用	汚水管渠費	79,979
	他会計負担金	75,138		雨水管渠費	1,044
	その他営業収益	485		処理場費	24,663
				普及指導費	5,342
				業務費	38,597
				総係費	45,338
				流域下水道管理運営費負担金	301,646
				減価償却費	1,258,805
				資産減耗費	2,997
				その他営業費用	739
	計	1,030,217		計	1,759,151
営業外収益	受取利息及び配当金	73	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	141,207
	他会計補助金	427,785		その他営業外費用	14,124
	国庫補助金	150			
	県補助金	845			
	長期前受金戻入	542,812			
	雑収益等	3,701			
	計	975,366		計	155,332
特別利益		－	特別損失		－
総収益		2,005,583	総費用		1,914,483

総収益2,005,583千円のうち主なものは、営業収益については下水道使用料954,594千円で、前年度に比べ2,364千円の増加となっている。

これは、新規住宅開発等による接続件数の増加に伴い、下水道有収水量も増加したためである。

他会計負担金75,138千円は、雨水処理に係る維持管理費等に対する一般会計からの繰入金である。

営業外収益については、他会計補助金427,785千円は、汚水処理に係る維持管理費等に対するものと、収益的収支の資金不足に対する一般会計からの繰入金であり、文書電子化委託等による資金不足に対する基準外繰入の増加に伴い増加した。

また、長期前受金戻入542,812千円は、固定資産の財源として活用した国県補助金や工事負担金等を繰延収益として貸借対照表に計上し、対象資産の減価償却割合に応じて収益化しているものであり、近年の設備投資増加により増加した。

一方、総費用 1,914,483 千円については、営業費用のうち、汚水管渠費 79,979 千円は、汚水管渠に係る修繕やマンホールポンプの維持管理委託等の維持管理費であり、維持管理委託料の増により増加した。

雨水管渠費 1,044 千円は、雨水（都市下水路）にかかる維持管理費である。

処理場費 24,663 千円は、沖島、大中西部及び佐波江地区の３施設に係る維持管理費で、修繕費及び維持管理委託料の増により増加した。

普及指導費 5,342 千円は、宅内排水設備の水洗化指導や監督にかかる経費で、人件費の減により減少した。

業務費 38,597 千円は、使用料徴収にかかる経費で、収納窓口業務委託料の減により減少した。

総係費 45,338 千円は、総務一般管理の経費であり、文書電子化委託、経営戦略策定支援委託の実施により増加した。

流域下水道管理運営費負担金 301,646 千円は、沖島、大中西部及び佐波江地区を除く地域の汚水を県の湖南中部流域下水道に接続して処理するための使用料負担金であり、処理水量の減により減少した。

減価償却費 1,258,805 千円は、設備投資の増により増加した。

資産減耗費 2,997 千円はマンホールポンプ設備改築更新工事等による既存設備の残存価額を計上した除却費用であり、除却資産が増加したことにより増となった。

また、営業外費用について、主なものとして支払利息及び企業債取扱諸費 141,207 千円は、企業債利息であり、企業債償還の進行により前年度に比べ減少している。

５　財政内容について

財政状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分			6年度		7年度		比較増減	前年度対比
			決算額	構成比	決算額	構成比		
資産	固定資産		30,604,165	98.3	29,697,677	97.7	△906,488	97.0
	流動資産		523,261	1.7	700,859	2.3	177,598	133.9
	合計		31,127,426	100.0	30,398,535	100.0	△728,890	97.7
負債・資本	負債	固定負債	10,009,925	32.2	9,324,773	30.7	△685,152	93.2
		流動負債	2,154,851	6.9	2,070,120	6.8	△84,731	96.1
		繰延収益	13,037,793	41.9	12,606,165	41.5	△431,628	96.7
		計	25,202,569	81.0	24,001,059	79.0	△1,201,510	95.2
	資本金		5,701,443	18.3	6,082,963	20.0	381,520	106.7
	剰余金		223,412	0.7	314,513	1.0	91,101	140.8
	合計		31,127,426	100.0	30,398,535	100.0	△728,890	97.7

◇ 資 産 関 係

資産総額は、30,398,535 千円で、前年度に比べ 728,890 千円（2.3％）減少している。

(1) 固定資産

固定資産は、29,697,677 千円で、前年度に比べ 906,488 千円（3.0%）減少している。

このうち、有形固定資産は 27,732,859 千円で、その大部分は管渠が占める構築物であるが、建設改良による投資や宅地開発による受贈財産の増加以上に減価償却が大きかったことにより 895,708 千円減少している。

また、無形固定資産 1,964,267 千円については、流域下水道建設負担金に対する施設利用権は、償却額よりも建設改良による投資の方が大きかったことにより増加し、ソフトウェアも下水道台帳システムの新規開発により、前年度に比べ 11,983 千円増加している。

(2) 流動資産

流動資産は、700,859 千円で、前年度に比べ 177,598 千円（33.9%）増加している。

主な内容について、現金預金は 491,306 千円で、前年度に比べ 153,822 千円増加している。

また、未収金 210,799 千円については、下水道使用料や工事負担金等の未収金のほか、国県補助金等の未収額であり、事業繰越に伴う未収国庫補助金の増により前年度に比べ 23,603 千円増加している。

なお、未収金残高の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分		6 年度	7 年度	比較増減
営業未収金		186,569	189,560	2,991
	現年度未収下水道使用料	167,213	169,850	2,637
	過年度未収下水道使用料	19,336	19,710	374
	その他営業未収金	20	－	△20
営業外未収金		288	355	67
その他未収金		339	20,884	20,545
計		187,196	210,799	23,603

営業未収金は、189,560 千円で、前年度に比べ 2,991 千円増加している。これは、現年度未収下水道使用料が 2,637 千円、過年度未収下水道使用料が 374 千円増加したこと等によるものである。

なお、下水道使用料及び受益者負担金等の未収金に係る不納欠損額は 381 千円で、前年度に比べ 6 千円減少している。

引き続き、徴収事務委託等による適正な料金徴収や、滞納者への分納誓約等による徴収をはじめ、未収金徴収対策の強化に取り組まれるとともに、悪質な滞納者に対しては、法的措置等についても検討し、収納率の向上に努められたい。

また、その他未収金において、事業繰越に伴う未収国庫補助金等の増により、前年度に比べ 20,545 千円増加した。

◇ 負　債　関　係

(1) 固定負債

固定負債は、9,324,773 千円で、前年度に比べ 685,152 千円（6.8%）減少している。

その内訳は、企業債が 9,301,277 千円で、資本費平準化債の発行抑制や既発行債の償還を進めたことにより、前年度に比べ 688,550 千円減少している。

一方、退職給付引当金は 23,497 千円で、職員の在籍期間の増に伴い 3,398 千円の増加となっている。

(2) 流動負債

流動負債は、2,070,120 千円で、前年度に比べ 84,731 千円（3.9%）減少している。

主な内訳は、企業債（翌年度分の元金償還額）1,746,350 千円、未払金 316,230 千円である。

また、賞与等引当金 7,023 千円については、翌年６月支給予定の賞与等のうち、令和８年度に属する分（12～3 月分の 4 か月分）を計上している。

なお、企業債に係る借入先別の未償還残高は、次の表のとおりである。

（単位:千円）

借　入　先		未償還残高		比較増減
		6 年度末	7 年度末	
財務省		1,876,317	1,710,969	△165,348
地方公共団体金融機構		4,448,763	3,982,940	△465,823
郵便貯金・簡易生命保険管理機構		1,525,024	1,213,024	△312,000
市中銀行等	滋賀銀行	748,577	645,975	△102,602
	関西みらい銀行	423,206	984,278	561,072
	京都銀行	2,172,986	1,948,239	△224,747
	滋賀中央信用金庫	95,874	79,910	△15,964
	湖東信用金庫	423,841	372,383	△51,458
	グリーン近江農業協同組合	35,444	27,568	△7,876
	滋賀県信用組合	106,698	82,340	△24,358
合　　計		11,856,730	11,047,627	△809,104

企業債については、当年度末現在未償還残高は 11,047,627 千円で、前年度末から 809,104 千円減少している。これは、前年度末の未償還残高 11,856,730 千円から、新たに 1,077,200 千円を借り入れる一方、1,886,304 千円を償還したことによるものである。

(3) 繰延収益

繰延収益は、当年度は 12,606,165 千円で、前年度に比べ 431,628 千円（3.3%）減少している。繰延収益は、償却資産の取得等の財源とした国庫補助金、工事負担金等を長期前受金として計上し、充当した資産の減価償却見合い分を順次収益化して長期前受金収益化累計額に計上しているものである。

◇ 資　本　関　係

(1) 資本金

資本金は、6,082,963 千円で、前年度と比べ 381,520 千円（6.7%）増加している。

このうち、繰入資本金5,404,698千円は、前年度と比べ381,520千円増加している。これは、企業債の元金償還分を一般会計出資金として受け入れたものである。

(2) 剰余金

剰余金は、314,513千円で、前年度と比べ91,101千円（40.8%）増加している。

このうち、資本剰余金12,756千円は、前年度と同額である。

また、利益剰余金は、前年度の未処分利益剰余金49,656千円について、議会の議決に基づき、減債積立金に47,000千円、建設改良積立金に2,000千円を積み立てた結果、前年度繰越利益剰余金は656千円となり、当年度純利益91,101千円と合わせた当年度未処分利益剰余金は、91,757千円となっている。

6　経営分析について

下水道事業経営の健全性、安全性を示す主な指標は、次のとおりとなっている。

（単位:%）

区　　分	6年度			7年度			比較増減	前年度類似団体平　均
	計	公共下水道事業	農業集落排水事業	計	公共下水道事業	農業集落排水事業		
経常収支比率	102.5	102.5	105.0	104.8	104.7	109.7	2.2	106.4
経費回収率	96.6	97.3	50.8	96.0	96.7	49.3	△0.6	98.0
有形固定資産減価償却率	24.4	24.3	30.0	27.3	27.2	32.5	2.9	31.9

(1) 経常収支比率

企業にとって最も重要な指標の一つであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので当年度は104.8%で、前年度と比べ2.2ポイント増加している。数値は100%以上を維持しているが、これは、一般会計からの繰入金により成り立っているものであり、また、類似団体平均と比較すると低い数値となっていることから、引き続き収益の安定化と費用の見直しを進められ、健全経営に努められたい。

(2) 経費回収率

この指標は下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表しており、料金水準の妥当性を示すものである。当年度の経費回収率は96.0%で前年度と比べ0.6ポイント減少している。数値は類似団体平均を下回っており、今後も水洗化人口の増加や水洗化率向上による使用料の増収を図るとともに、令和7年度に改定した近江八幡市下水道事業経営戦略に基づいて、使用料収入の適正化に努められたい。

(3) 有形固定資産減価償却率

この指標は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものであり、資産の老朽化度合いを表している。当年度は27.3%で前年度と比較して2.9ポイント増加している。施設の老朽化は進んでいるものの法定耐用年数を超えた管渠はなく、類似団体平均と比べても低い状況となっている。引き続きストックマネジメントに基づき、計画的に設備等の更新を進められたい。

むすび

下水道は、市民生活にとって必要不可欠なライフラインであるとともに、生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水の防除、さらには、河川、湖沼等の公共用水域の水質保全の機能を果たし、市民生活と地域の環境と経済活動を支える重要な社会基盤施設である。

一方で、下水道整備は、先行型投資で財源に多額の企業債を活用しており、投資額の回収に長期間を要するという構造実態があり、これは全国的な課題となっているが、本市においても同様である。

当市において令和７年度は、不明水対策事業をはじめ、公共下水道ストックマネジメント事業、マンホールポンプ長寿命化対策事業、下水道総合地震対策事業、集中浄化槽区域における公共下水道接続事業、農業集落排水ストックマネジメント事業等に取り組まれ、市民へ安定的に下水道サービスを提供する各事業を実施されている。

更に、資金不足を、一般会計からの基準外繰入金でなく、資本費平準化債（拡大分）を増額発行し補填する取組を実施することにより、基準外繰入金を減らし、地方公営企業として独立採算性を高めることに努められた。

当年度の業務概況は、処理区域内人口は増加し、水洗化人口及び水洗化世帯も、宅地分譲等により前年度に比べて増加している。

水洗化人口の増加に伴い当年度の有収水量も増加しているが、処理水量は減少しており、有収率は前年度より増加となった。処理水量の減少については、不明水（雨水や地下水）対策を講じてこられた結果、不明水量が減少したことによるものであり、引き続き不明水に対しては調査や対策の推進について継続されたい。

なお、当年度の収支決算は、91,101 千円の純利益となったが、これは一般会計からの多額の繰入金によるものである。

今後においても、近江八幡市下水道事業経営戦略に基づき、将来の人口減少や施設の老朽化を見据えた中長期的な視点による経営を進められたい。下水道事業は市民生活や地域経済を支える重要なライフラインであることを改めて認識し、ストックマネジメントによる予防保全型の維持管理を着実に推進するとともに、計画的な改築・更新、施設の耐震化及び浸水対策を着実に実施されたい。

また、下水道事業経営戦略に掲げる投資・財政計画については、事業費の増加や使用料収入の動向など経営環境の変化を的確に把握し、進捗管理を徹底するとともに、国が推進するウォーターＰＰＰ（上下水道の官民連携）や広域連携・共同化についても、本市の実情を十分踏まえた上で検討を進め、経営基盤の強化と事業運営の効率化に取り組まれることを望むものである。

下水道事業会計決算審査資料

別表１　業務実績表・・・105

※ 参考（県内 13 市の下水道事業経営分析表）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106

別表２　比較損益計算書・・・108

別表３　損益計算書の分析表・・・110

別表４　費用科目別比較表・・111

別表５　費用節別比較表・・・112

別表６　科目別比較表・・113

別表７　比較貸借対照表・・・114

別表８　経営分析表・・・116

（別表１）

下 水 道 事 業 業 務 実 績 表

項　　目	単位	5年度	6年度	7年度	前年度比較増減	前年度対比	備　　考
1 年間総処理水量	㎥	7,251,975	7,389,619	7,122,277	△ 267,342	96.4	
2 有収水量	㎥	6,388,130	6,447,772	6,479,841	32,069	100.5	
3 有収率	%	88.1	87.3	91.0	3.7		有収水量 / 年間総処理水量 ×100
4 行政区域内人口	人	81,782	81,742	81,639	△ 103	99.9	年度末現在
5 処理区域内人口	人	69,256	69,281	69,440	159	100.2	年度末現在
6 普及率	%	84.7	84.8	85.1	0.3		処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
7 処理区域内水洗化人口	人	62,672	63,002	63,169	167	100.3	年度末現在
8 水洗化率	%	90.5	90.9	91.0	0.0		処理区域内水洗化人口 / 処理区域内人口 ×100
9 処理区域内水洗化世帯	戸	27,144	27,648	28,066	418	101.5	年度末現在
10 職員数	人	12	12	12	0	100.0	年度末現在

参　考

県内１３市の下水道事業経営分析表

経営分析等項目	単位	近江八幡市 (7年度)	大津市 (6年度)	彦根市 (6年度)	長浜市 (6年度)	草津市 (6年度)	守山市 (6年度)	栗東市 (6年度)
供用開始時期	年月	S 61/ 4	S 44/4	H 3/4	H 3/4	S 57/4	S 57/4	S 57/4
職員数	人	12	75	22	21	23	11	4
営業収益（総額）	百万円	1,030	7,266	1,550	1,771	2,390	1,610	1,230
経常収支比率	%	104.8	120.1	118.4	123.1	106.8	100.6	113.8
自己資本構成比率	%	62.5	77.8	53.5	56.1	71.6	67.6	47.1
未収金残高	百万円	211	753	468	1,119	1,226	307	257
企業債残高	百万円	11,048	24,678	30,368	30,899	12,397	9,885	12,775
資本的支出(総額)	百万円	2,218	5,255	4,416	4,470	2,180	1,568	1,391
当年度純利益(損失)	千円	91,101	1,727,721	640,564	840,375	220,510	12,210	207,003

(注) １．近江八幡市については、令和7年度に基づく数値である。

２．他の自治体の数値は、地方公営企業統計年報（滋賀県市町振興課）等に基づく令和6年度の数値である。

経営分析等項目	単位	甲賀市 (6年度)	野洲市 (6年度)	湖南市 (6年度)	高島市 (6年度)	東近江市 (6年度)	米原市 (6年度)
供用開始時期	年月	H 4/9	S 57/4	S 63/10	H 9/4	H 1/4	H 7/4
職員数	人	18	6	7	7	23	8
営業収益（総額）	百万円	1,518	1,064	942	841	1,781	666
経常収支比率	%	102.1	111.5	105.6	100.5	102.0	106.1
自己資本構成比率	%	69.1	73.9	56.2	73.8	61.0	63.4
未収金残高	百万円	324	199	118	366	454	87
企業債残高	百万円	17,673	5,394	11,607	10,447	20,930	12,479
資本的支出(総額)	百万円	3,108	792	1,712	1,667	2,878	1,886
当年度純利益(損失)	千円	63,507	164,492	87,266	7,972	66,500	116,613

（別表２）

下 水 道 事 業 比 較 損 益 計 算 書

収　　益　　の　　部						
科　　目	6年度		7年度		比較増減	前年度対　比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
営　業　収　益	1,040,159,961	53.0	1,030,217,089	51.4	△ 9,942,872	99.0
公共下水道使用料	944,839,658	48.1	947,358,420	47.2	2,518,762	100.3
農業集落排水使用料	7,390,204	0.4	7,235,864	0.4	△ 154,340	97.9
他会計負担金	86,785,000	4.4	75,138,000	3.7	△ 11,647,000	86.6
その他営業収益	1,145,099	0.1	484,805	0.0	△ 660,294	42.3
営　業　外　収　益	923,509,137	47.0	975,366,368	48.6	51,857,231	105.6
受取利息及び配当金	96,041	0.0	72,876	0.0	△ 23,165	75.9
他会計補助金	376,365,000	19.2	427,785,000	21.3	51,420,000	113.7
国　庫　補　助　金	－	－	150,000	0.0	150,000	皆増
県　補　助　金	839,000	0.0	845,000	0.0	6,000	100.7
長期前受金戻入	542,785,436	27.6	542,812,306	27.1	26,870	100.0
引当金戻入益	11,245	0.0	2,563	0.0	△ 8,682	22.8
雑　　収　　益	3,412,415	0.2	3,698,623	0.2	286,208	108.4
特　別　利　益	－	－	－	－	－	－
過年度損益修正益	－	－	－	－	－	－
						－
小　　計	1,963,669,098	100.0	2,005,583,457	100.0	41,914,359	102.1
当年度純損失	－		－		－	－
合　　計	1,963,669,098		2,005,583,457		41,914,359	102.1

（単位：円・％）

費　　用　　の　　部						
科　　目	6年度		7年度		比較増減	前年度対比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
営　業　費　用	1,748,942,954	91.3	1,759,150,761	91.9	10,207,807	100.6
汚　水　管　渠　費	77,080,024	4.0	79,979,114	4.2	2,899,090	103.8
雨　水　管　渠　費	2,300,780	0.1	1,043,800	0.1	△ 1,256,980	45.4
処　理　場　費	21,425,421	1.1	24,663,200	1.3	3,237,779	115.1
普　及　指　導　費	5,962,845	0.3	5,342,075	0.3	△ 620,770	89.6
業　　務　　費	39,565,987	2.1	38,597,258	2.0	△ 968,729	97.6
総　　係　　費	33,263,586	1.7	45,337,598	2.4	12,074,012	136.3
流域下水道管理運営費負担金	312,449,406	16.3	301,646,247	15.8	△ 10,803,159	96.5
減　価　償　却　費	1,254,518,298	65.5	1,258,804,806	65.8	4,286,508	100.3
資　産　減　耗　費	1,919,224	0.1	2,997,353	0.2	1,078,129	156.2
その他営業費用	457,383	0.0	739,310	0.0	281,927	161.6
営　業　外　費　用	166,427,536	8.7	155,331,776	8.1	△ 11,095,760	93.3
支払利息及び企業債取扱諸費	156,021,231	8.1	141,207,459	7.4	△ 14,813,772	90.5
その他営業外費用	10,406,305	0.5	14,124,317	0.7	3,718,012	135.7
特　別　損　失	－	－	－	－	－	－
予　　備　　費	0	0.0	0	0.0	0	－
小　　計	1,915,370,490	100.0	1,914,482,537	100.0	△ 887,953	100.0
当年度純利益	48,298,608		91,100,920		42,802,312	188.6
合　　計	1,963,669,098		2,005,583,457		41,914,359	102.1

（別表３）

下水道事業損益計算書の分析表

（単位：円・％）

科目				6年度		7年度		比較増減	前年度対比
				金額	構成比	金額	構成比		
主体事業収益	営業収益		公共下水道使用料	944,839,658	48.1	947,358,420	47.2	2,518,762	100.3
			農業集落排水使用料	7,390,204	0.4	7,235,864	0.4	△ 154,340	97.9
			他会計負担金	86,785,000	4.4	75,138,000	3.7	△ 11,647,000	86.6
			その他営業収益	1,145,099	0.1	484,805	0.0	△ 660,294	42.3
			計	1,040,159,961	53.0	1,030,217,089	51.4	△ 9,942,872	99.0
	営業外収益			923,509,137	47.0	975,366,368	48.6	51,857,231	105.6
	特別利益			－	－	－	－	－	－
	収益合計			1,963,669,098	100.0	2,005,583,457	100.0	41,914,359	102.1
主体事業費用	営業費用	汚水・雨水管渠費	人件費	28,484,689	1.5	29,735,439	1.6	1,250,750	104.4
			修繕費	9,907,300	0.5	8,397,000	0.4	△ 1,510,300	84.8
			委託料	28,298,000	1.5	29,471,000	1.5	1,173,000	104.1
			その他	12,690,815	0.7	13,419,475	0.7	728,660	105.7
			小計	79,380,804	4.1	81,022,914	4.2	1,642,110	102.1
		処理場費	動力費	3,128,134	0.2	3,063,087	0.2	△ 65,047	97.9
			修繕費	2,287,500	0.1	3,603,900	0.2	1,316,400	157.5
			委託料	15,729,622	0.8	17,717,073	0.9	1,987,451	112.6
			その他	280,165	0.0	279,140	0.0	△ 1,025	99.6
			小計	21,425,421	1.1	24,663,200	1.3	3,237,779	115.1
		普及指導費	人件費	5,872,160	0.3	5,098,625	0.3	△ 773,535	86.8
			補助交付金	－	－	－	－	－	－
			その他	90,685	0.0	243,450	0.0	152,765	268.5
			小計	5,962,845	0.3	5,342,075	0.3	△ 620,770	89.6
		業務費	委託料	39,393,000	2.1	38,422,000	2.0	△ 971,000	97.5
			その他	172,987	0.0	175,258	0.0	2,271	101.3
			小計	39,565,987	2.1	38,597,258	2.0	△ 968,729	97.6
		総係費	人件費	26,475,562	1.4	25,994,861	1.4	△ 480,701	98.2
			退職給付費	3,407,861	0.2	3,784,582	0.2	376,721	111.1
			修繕費	11,000	0.0	－	－	△ 11,000	皆減
			委託料	－	－	4,070,000	0.2	4,070,000	皆増
			その他	3,369,163	0.2	11,488,155	0.6	8,118,992	341.0
			小計	33,263,586	1.7	45,337,598	2.4	12,074,012	136.3
		流域下水道管理運営費負担金		312,449,406	16.3	301,646,247	15.8	△ 10,803,159	96.5
		減価償却費		1,254,518,298	65.5	1,258,804,806	65.8	4,286,508	100.3
		資産減耗費		1,919,224	0.1	2,997,353	0.2	1,078,129	156.2
		その他営業費用		457,383	0.0	739,310	0.0	281,927	161.6
		計		1,748,942,954	91.3	1,759,150,761	91.9	10,207,807	100.6
	営業外費用	支払利息		156,021,231	8.1	141,207,459	7.4	△ 14,813,772	90.5
		雑支出		10,406,305	0.5	14,124,317	0.7	3,718,012	135.7
		計		166,427,536	8.7	155,331,776	8.1	△ 11,095,760	93.3
	特別損失			－	－	－	－	－	－
	費用合計			1,915,370,490	100.0	1,914,482,537	100.0	△ 887,953	100.0

（別表４）

下 水 道 事 業 費 用 科 目 別 比 較 表

（単位：千円・％）

区　　分	6年度		7年度		比較増減	前年度対比	備　考
	金　額	構成比	金　額	構成比			
人　　件　　費	64,240	3.4	64,614	3.4	374	100.6	
1. 直接人件費	51,638	2.7	51,400	2.7	△ 238	99.5	
2. 間接人件費	12,602	0.7	13,214	0.7	612	104.9	法定福利費 退職給付費
物　　件　　費	1,851,130	96.6	1,849,869	96.6	△ 1,261	99.9	
1. 流域下水道管理運営費負担金	312,449	16.3	301,646	15.8	△ 10,803	96.5	
2. 動　力　費	3,128	0.2	3,063	0.2	△ 65	97.9	
3. 委　託　料	83,421	4.4	89,680	4.7	6,259	107.5	
4. 修　繕　費	10,721	0.6	10,321	0.5	△ 400	96.3	
5. 企業債利息	156,021	8.1	141,207	7.4	△ 14,814	90.5	
6. 減価償却費	1,254,518	65.5	1,258,805	65.8	4,287	100.3	
7. 資産減耗費	1,919	0.1	2,997	0.2	1,078	156.2	
8. そ　の　他	28,952	1.5	42,149	2.2	13,197	145.6	
合　　計	1,915,370	100.0	1,914,483	100.0	△ 887	100.0	

（別表５）

下 水 道 事 業 費 用 節 別 比 較 表

（単位：円・％）

区分 / 節別	6年度	7年度	比較増減	前年度対比
給料	29,134,500	29,076,300	△ 58,200	99.8
手当等	15,395,956	14,742,125	△ 653,831	95.8
法定福利費	9,156,475	9,391,970	235,495	102.6
厚生福利費	38,000	37,000	△ 1,000	97.4
退職給付費	3,407,861	3,784,582	376,721	111.1
賞与等引当金繰入額	5,194,185	5,318,210	124,025	102.4
報酬	1,913,295	2,263,320	350,025	118.3
旅費	39,822	26,513	△ 13,309	66.6
食糧費	792	417	△ 375	52.7
被服費	92,000	－	△ 92,000	皆減
備消耗品費	106,292	116,319	10,027	109.4
材料費	298,900	336,000	37,100	112.4
印刷製本費	45,000	225,000	180,000	500.0
光熱水費	7,265,452	7,418,721	153,269	102.1
燃料費	97,419	95,987	△ 1,432	98.5
動力費	3,128,134	3,063,087	△ 65,047	97.9
修繕費	10,721,300	10,320,900	△ 400,400	96.3
路面復旧費	268,000	1,120,000	852,000	417.9
通信運搬費	2,006,205	2,022,719	16,514	100.8
手数料	4,104,892	4,140,509	35,617	100.9
保険料	208,674	247,768	39,094	118.7
広告宣伝費	43,000	10,000	△ 33,000	23.3
使用料及び賃借料	353,000	353,800	800	100.2
委託料	83,420,622	89,680,073	6,259,451	107.5
工事請負費	－	－	－	－
研修費	－	36,273	36,273	皆増
負担金	315,608,273	312,768,499	△ 2,839,774	99.1
公課費	－	13,200	13,200	皆増
有形固定資産減価償却費	1,169,120,428	1,171,713,216	2,592,788	100.2
無形固定資産減価償却費	85,397,870	87,091,590	1,693,720	102.0
固定資産除却費	1,919,224	2,997,353	1,078,129	156.2
営業費用その他雑支出	291,435	571,585	280,150	196.1
貸倒引当金繰入額	165,948	167,725	1,777	101.1
企業債利息	156,021,231	141,207,459	△ 14,813,772	90.5
営業外費用その他雑支出	10,406,305	14,124,317	3,718,012	135.7
特別損失	－	－	－	－
合計	1,915,370,490	1,914,482,537	△ 887,953	100.0

（別表６）

下 水 道 事 業 科 目 別 比 較 表

（単位：円・％）

区分 / 科目別	6年度	7年度	比較増減	前年度対比
下水道事業収益	1,963,669,098	2,005,583,457	41,914,359	102.1
営業収益	1,040,159,961	1,030,217,089	△ 9,942,872	99.0
公共下水道使用料	944,839,658	947,358,420	2,518,762	100.3
農業集落排水使用料	7,390,204	7,235,864	△ 154,340	97.9
他会計負担金	86,785,000	75,138,000	△ 11,647,000	86.6
その他営業収益	1,145,099	484,805	△ 660,294	42.3
営業外収益	923,509,137	975,366,368	51,857,231	105.6
受取利息及び配当金	96,041	72,876	△ 23,165	75.9
他会計補助金	376,365,000	427,785,000	51,420,000	113.7
国庫補助金	－	150,000	150,000	皆増
県補助金	839,000	845,000	6,000	100.7
長期前受金戻入	542,785,436	542,812,306	26,870	100.0
引当金戻入益	11,245	2,563	△ 8,682	22.8
雑収益	3,412,415	3,698,623	286,208	108.4
特別利益	－	－	－	－
下水道事業費用	1,915,370,490	1,914,482,537	△ 887,953	100.0
営業費用	1,748,942,954	1,759,150,761	10,207,807	100.6
汚水管渠費	77,080,024	79,979,114	2,899,090	103.8
雨水管渠費	2,300,780	1,043,800	△ 1,256,980	45.4
処理場費	21,425,421	24,663,200	3,237,779	115.1
普及指導費	5,962,845	5,342,075	△ 620,770	89.6
業務費	39,565,987	38,597,258	△ 968,729	97.6
総係費	33,263,586	45,337,598	12,074,012	136.3
流域下水道管理運営費負担金	312,449,406	301,646,247	△ 10,803,159	96.5
減価償却費	1,254,518,298	1,258,804,806	4,286,508	100.3
資産減耗費	1,919,224	2,997,353	1,078,129	156.2
その他営業費用	457,383	739,310	281,927	161.6
営業外費用	166,427,536	155,331,776	△ 11,095,760	93.3
支払利息及び企業債取扱諸費	156,021,231	141,207,459	△ 14,813,772	90.5
その他営業外費用	10,406,305	14,124,317	3,718,012	135.7
特別損失	－	－	－	－
資本的収入	1,362,615,070	1,521,260,690	158,645,620	111.6
企業債	618,500,000	1,077,200,000	458,700,000	174.2
他会計出資金	706,012,000	381,520,000	△ 324,492,000	54.0
他会計負担金	－	－	－	－
国庫補助金	34,928,000	55,829,000	20,901,000	159.8
県補助金	－	941,000	941,000	皆増
工事負担金等	3,175,070	5,770,690	2,595,620	181.8
資本的支出	2,096,292,222	2,217,656,945	121,364,723	105.8
建設改良費	294,290,680	331,353,364	37,062,684	112.6
企業債償還金	1,802,001,542	1,886,303,581	84,302,039	104.7

（別表７）

下 水 道 事 業 比 較 貸 借 対 照 表

資　産　の　部						
科　　目	6年度		7年度		比較増減	前年度対　比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
固　定　資　産	30,604,164,577	98.3	29,697,676,584	97.7	△ 906,487,993	97.0
有形固定資産	28,667,300,534	92.1	27,732,859,413	91.2	△ 934,441,121	96.7
土　　地	28,090,558	0.1	28,090,558	0.1	0	100.0
建　　物	59,440,416	0.2	59,440,416	0.2	0	100.0
建物減価償却累計額	△ 13,040,892	0.0	△ 14,885,408	0.0	△ 1,844,516	114.1
構　築　物	36,625,835,455	117.7	36,845,221,741	121.2	219,386,286	100.6
構築物減価償却累計額	△ 8,710,066,873	△ 28.0	△ 9,825,160,802	△32.3	△ 1,115,093,929	112.8
機械及び装置	1,107,335,252	3.6	1,118,842,361	3.7	11,507,109	101.0
機械及び装置減価償却累計額	△ 490,039,902	△ 1.6	△ 536,437,928	△1.8	△ 46,398,026	109.5
車両及び運搬具	2,493,505	0.0	2,493,505	0.0	0	100.0
車両及び運搬具減価償却累計額	-286,746	0.0	△ 840,286	0.0	△ 553,540	293.0
工具器具及び備品	6,708,410	0.0	6,861,710	0.0	153,300	102.3
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 3,225,369	0.0	△ 4,580,837	0.0	△ 1,355,468	142.0
建設仮勘定	54,056,720	0.2	53,814,383	0.2	△ 242,337	99.6
無形固定資産	1,936,314,043	6.2	1,964,267,171	6.5	27,953,128	101.4
電話加入権	2,736,000	0.0	2,736,000	0.0	0	100.0
借　地　権	－	－	－	－	－	－
施設利用権	1,932,183,430	6.2	1,948,153,400	6.4	15,969,970	100.8
ソフトウェア	1,394,613	0.0	13,377,771	0.0	11,983,158	959.2
投資その他の資産	550,000	0.0	550,000	0.0	0	100.0
出　資　金	550,000	0.0	550,000	0.0	0	100.0
流　動　資　産	523,261,045	1.7	700,858,665	2.3	177,597,620	133.9
現　金　預　金	337,484,408	1.1	491,306,476	1.6	153,822,068	145.6
未　収　金	187,196,391	0.6	210,799,180	0.7	23,602,789	112.6
貸倒引当金	△ 1,419,754	0.0	△ 1,246,991	0.0	172,763	87.8
合　　計	31,127,425,622	100.0	30,398,535,249	100.0	△ 728,890,373	97.7

（単位：円・％）

負債及び資本の部						
科目	6年度		7年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	10,009,925,173	32.2	9,324,773,421	30.7	△ 685,151,752	93.2
企業債	9,989,826,566	32.1	9,301,276,825	30.6	△ 688,549,741	93.1
退職給付引当金	20,098,607	0.1	23,496,596	0.1	3,397,989	116.9
流動負債	2,154,851,435	6.9	2,070,119,963	6.8	△ 84,731,472	96.1
企業債	1,866,903,581	6.0	1,746,349,741	5.7	△ 120,553,840	93.5
未払金	280,852,918	0.9	316,229,730	1.0	35,376,812	112.6
賞与等引当金	6,810,726	0.0	7,022,961	0.0	212,235	103.1
預り金	284,210	0.0	517,531	0.0	233,321	182.1
繰延収益	13,037,793,449	41.9	12,606,165,380	41.5	△ 431,628,069	96.7
長期前受金	17,311,151,971	55.6	17,417,672,254	57.3	106,520,283	100.6
収益化累計額	△ 4,273,358,522	△ 13.7	△ 4,811,506,874	△15.8	△ 538,148,352	112.6
資本金	5,701,443,254	18.3	6,082,963,254	20.0	381,520,000	106.7
固有資本金	544,939,060	1.8	544,939,060	1.8	0	100.0
繰入資本金	5,023,178,000	16.1	5,404,698,000	17.8	381,520,000	107.6
組入資本金	133,326,194	0.4	133,326,194	0.4	0	100.0
剰余金	223,412,311	0.7	314,513,231	1.0	91,100,920	140.8
資本剰余金	12,756,400	0.0	12,756,400	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	2,736,000	0.0	2,736,000	0.0	0	100.0
他会計繰入金	10,020,400	0.0	10,020,400	0.0	0	100.0
利益剰余金	210,655,911	0.7	301,756,831	1.0	91,100,920	143.2
減債積立金	130,000,000	0.4	177,000,000	0.6	47,000,000	136.2
建設改良積立金	31,000,000	0.1	33,000,000	0.1	2,000,000	106.5
当年度未処分利益剰余金	49,655,911	0.2	91,756,831	0.3	42,100,920	184.8
合計	31,127,425,622	100.0	30,398,535,249	100.0	△ 728,890,373	97.7

（別表８）

下 水 道 事 業 経 営 分 析 表

区　　分	算　　式
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益＋固定負債}} \times 100$
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

区　　分	算　　式
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金（期首＋期末）÷２}}$
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{流動資産（期首＋期末）÷２}}$
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産（期首＋期末）÷２}}$
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

5年度	6年度	7年度	備　　考
35.0 %	32.2 %	30.7 %	総資本(負債＋資本合計)に対する固定負債の率を表す。 比率が低いほど良好。
58.2 %	60.9 %	62.5 %	総資本(負債＋資本合計)に対する自己資本の率を表す。 比率が高いほど経営の安定性は高い。
1.8 %	1.7 %	2.4 %	固定資産に対する流動資産の率を表す。 比率が高いほど良好。
105.4 %	105.6 %	104.8 %	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す。 標準比率は100%以下で、比率が低いほど良好。
168.9 %	161.4 %	156.3 %	固定資産を自己資本で賄っている割合を表す。 比率が低いほど良好。
26.0 %	24.3 %	33.9 %	流動負債に対する流動資産の率を表し、企業の短期支払能力を示す。 標準比率が200%以上で、比率が高いほど良好。
26.0 %	24.3 %	33.9 %	流動比率より一層厳密にしたもので、即時支払能力を表す。 標準比率は100%以上で、比率が高いほど良好。
17.4 %	15.7 %	23.7 %	流動負債に対する現金預金の割合を表す。 20%以上が理想値とされ、比率は高いほど良好。

5年度	6年度	7年度	備　　考
5.42 回	5.53 回	5.18 回	比率が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好である。
2.25 回	1.91 回	1.68 回	流動資産の使用・利用度を表す。比率が高いほど流動資産が効率的に売上げに結び付いていることを示す。
0.03 回	0.03 回	0.03 回	比率が高いほど、これに対する投下資本が少なくてすむ。
59.2 %	59.5 %	58.6 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。 比率が高いほど良好。
102.0 %	102.5 %	104.8 %	経常的な収益と費用の関連を表す。比率が高いほど良好。
96.3 %	96.6 %	96.0 %	経費をどの程度使用料で賄えているかを表す。比率が高いほど良好。

病　院　事　業　会　計

病　院　事　業　会　計

1　業務実績について

当年度の業務状況を見ると、延患者数は330,290人（一日平均1,201人）で、前年度に比べ1,381人（0.4%）減少している。このうち、入院患者数は117,603人（一日平均322人）で、外来患者数は212,687人（一日平均 879人）となっている。

また、病棟運営の効率性を示す病床利用率については、71.8%で、前年度に比べ2.0ポイント減少している。

区　分			5年度	6年度	7年度	前年度比較増減	前年度対比(%)
病床数（一般）		床	403	403	403	0	100.0
延患者数		人	333,549	331,671	330,290	△1,381	99.6
入院	延人員	人	121,679	119,972	117,603	△2,369	98.0
	一日平均	人	332	329	322	△7	97.9
外来	延人員	人	211,870	211,699	212,687	988	100.5
	一日平均	人	872	871	879	8	100.9
外来入院患者比率		%	174.1	176.5	180.9	4.4	
病床利用率		%	74.8	73.8	71.8	△2.0	

※　上記の病床利用率は、感染症病床（4床）を含めた病床数（407床）で計算している。

患者を住所別に見ると、近江八幡市内の入院患者数は 64,539 人(54.9%) で、外来患者数は123,311人(58.0%)となり、市内の入院・外来患者数は合計で187,850人(56.9%)となっている。

(1) 入院　　（単位：人）

区　分	近江八幡市	竜王町	東近江市	日野町	野洲市	その他県内	県外	計
7年度	64,539	7,065	29,245	1,550	3,051	10,432	1,721	117,603
6年度	63,364	7,102	31,406	1,078	2,769	11,772	2,481	119,972
5年度	65,303	7,860	30,776	1,290	3,029	11,674	1,747	121,679

(2) 外来　　（単位：人）

区　分	近江八幡市	竜王町	東近江市	日野町	野洲市	その他県内	県外	計
7年度	123,311	11,063	49,584	2,085	5,652	18,961	2,031	212,687
6年度	122,410	11,146	49,400	1,989	5,311	18,833	2,610	211,699
5年度	123,469	10,825	48,592	2,109	5,750	18,818	2,307	211,870

各科別患者数を入院診療科別に見ると、内科で 48,202 人、外科 12,337 人、整形外科 21,579 人、産婦人科 9,865 人、小児科 9,286 人、脳神経外科 8,594 人及びその他の科も含め、全体で 117,603 人となっている。また、外来診療科別にみると、内科で 90,804 人、外科 17,613 人、整形外科 21,650 人、小児科 18,565 人、産婦人科 15,745 人、泌尿器科 9,269 人、及びその他の科も含め、全体で 212,687 人となっている。

なお、救急取扱件数は 14,267 件で、救急車搬送台数 5,680 台となっている。

2　収益的収支について

収益的収支の決算状況は、次のとおりである。（消費税抜額）

（単位：千円）

区　　分	5 年度	6 年度	7 年度	前 年 度 比較増減	前年度 対　比
総　収　益	15,300,601	15,092,291	16,554,211	1,461,919	109.7
総　費　用	15,149,718	16,208,534	17,252,452	1,043,918	106.4
純　利　益 （純 損 失）	150,883	△1,116,243	△698,241	418,001	62.6

総収益は 16,554,211 千円で、前年度に比べ 1,461,919 千円（9.7%）増加している。また、総費用は 17,252,452 千円で、前年度に比べ 1,043,918 千円（6.4%）増加している。

この結果、差引純損失は 698,241 千円となり、前年度に引き続き純損失の計上となった。

令和 7 年度は、診療報酬単価の増に伴う入院収益等の増加があったものの、費用面では、人事院勧告の給与プラス改定等による人件費の増加や物価高騰及び高額薬剤の使用量の増加による材料費（薬品費・診療材料費）の増加が大きく影響した結果、上記のとおりの純損失となったものである。

各科目別の予算の執行状況は、次のとおりである。（消費税込額）

（単位：千円・%）

科　　目		予　算　額	決　算　額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収益的収入	医 業 収 益	15,657,781	15,424,706	98.5	△233,075
	医業外収益	1,126,915	1,167,231	103.6	40,316
	計	16,784,696	16,591,937	98.9	△192,759
収益的支出	医 業 費 用	17,534,453	16,941,998	96.6	592,455
	医業外費用	410,451	346,735	84.5	63,716
	特 別 損 失	－	－	－	－
	予　備　費	5,000	－	皆減	5,000
	計	17,949,904	17,288,733	96.3	661,171

収益的収入は、予算額 16,784,696 千円に対し、決算額は 16,591,937 千円で、差引 192,759 千円の減となっている。また、収益的支出は、予算額 17,949,904 千円に対し、決算額は 17,288,733 千円で、差引不用額は 661,171 千円となっている。

3　資本的収支について

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。（消費税込額）

（単位：千円）

科　　目		5年度	6年度	7年度	前年度比較増減
資本的収入	企　業　債	250,000	420,000	289,000	△131,000
	出　資　金	117,581	126,187	135,586	9,399
	補　助　金	550	4,044	15,350	11,306
	寄　附　金	－	－	－	－
	固定資産売却代	－	－	－	－
	投資償還収入	8,589	3,643	7,200	3,557
	計	376,720	553,874	447,136	△106,738
資本的支出	建設改良費	557,256	722,476	358,002	△364,474
	企業債償還金	1,025,457	999,754	986,566	△13,188
	投　　資	34,500	33,850	35,500	1,650
	計	1,617,213	1,756,080	1,380,068	△376,012
資本的収支（資本的収入－資本的支出）		△1,240,493	△1,202,206	△932,932	269,274

各科目の予算に対する執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

科　　目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企　業　債	450,000	289,000	64.2	－	△161,000
	出　資　金	135,586	135,586	100.0	－	－
	補　助　金	15,819	15,350	97.0	－	△469
	投資償還収入	0	7,200	皆増	－	7,200
	計	601,405	447,136	74.3	－	△154,269
資本的支出	建設改良費	470,000	358,002	76.2	－	111,998
	企業債償還金	986,566	986,566	100.0	－	0
	投　　資	37,750	35,500	94.0	－	2,250
	計	1,494,316	1,380,068	92.4	－	114,248

資本的収入は、予算額601,405千円に対し、決算額は447,136千円で、154,269千円の減となっている。また、資本的支出は、予算額1,494,316千円に対し、決算額は1,380,068千円となり、不用額は114,248千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額932,932千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額723千円及び過年度損益勘定留保資金932,209千円により補てんしている。

4　経営内容について

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		5年度	6年度	7年度	前年度比較増減	前年度対比
医業収益	入院収益	9,885,461	9,528,535	10,590,892	1,062,357	111.1
	外来収益	3,793,169	4,072,800	4,202,496	129,695	103.2
	その他医業収益	582,943	586,366	603,544	17,178	102.9
	（うち他会計負担金）	(305,401)	(292,154)	(292,338)	(184)	(100.1)
	計	14,261,572	14,187,701	15,396,931	1,209,230	108.5
医業外収益	受取利息及び配当金	2,291	2,543	12,047	9,504	473.8
	補助金	183,087	33,959	274,963	241,003	809.7
	長期前受金戻入	43,469	44,597	43,572	△1,025	97.7
	保育所収益	5,603	5,880	7,358	1,478	125.1
	沖島診療所収益	4,539	5,357	5,209	△148	97.2
	武佐診療所収益	－	405	1,433	1,028	354.3
	受託研究収益	47,860	59,028	37,674	△21,354	63.8
	保険金	275	330	1,944	1,614	589.0
	他会計負担金	646,875	649,153	658,048	8,895	101.4
	その他医業外収益	105,029	103,339	115,033	11,694	111.3
	計	1,039,028	904,591	1,157,280	252,689	127.9
特別利益	固定資産売却益	－	－	－	－	－
	過年度損益修正益	－	－	－	－	－
	その他特別利益	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	－	－
収益合計		15,300,601	15,092,291	16,554,211	1,461,919	109.7
医業費用	給与費	7,154,262	7,680,330	8,261,770	581,440	107.6
	材料費	4,011,973	4,236,289	4,640,053	403,764	109.5
	経費	2,063,565	2,300,410	2,318,840	18,430	100.8
	減価償却費	906,570	931,718	982,170	50,452	105.4
	資産減耗費	2,188	10,069	5,218	△4,850	51.8
	研究研修費	36,716	39,304	34,764	△4,540	88.4
	計	14,175,273	15,198,119	16,242,815	1,044,696	106.9
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	160,736	152,271	145,669	△6,602	95.7
	長期前払消費税勘定償却	56,638	56,638	56,638	0	100.0
	看護師養成費	38,400	31,800	26,400	△5,400	83.0
	保育所費	35,371	35,390	34,790	△599	98.3
	沖島診療所運営費	8,164	9,816	9,070	△746	92.4
	武佐診療所運営費	－	1,637	4,937	3,300	301.6
	受託研究費	15,337	13,020	12,773	△247	98.1
	雑損失	456	887	499	△388	56.3
	雑支出	654,014	708,958	718,861	9,904	101.4
	計	969,116	1,010,415	1,009,637	△778	99.9
特別損失	固定資産除却損	－	－	－	－	－
	過年度損益修正損	5,329	－	－	－	－
	その他特別損失	－	－	－	－	－
	計	5,329	－	－	－	－
費用合計		15,149,718	16,208,534	17,252,452	1,043,918	106.4

医業収益は15,396,931千円で、前年度に比べ1,209,230千円（8.5%）増加している。このうち主なものは、入院収益10,590,892千円、外来収益4,202,496千円等で、入院収益においては、患者数は減少したものの入院診療報酬単価の増加により収益が増加した。

また、外来収益においても外来診療報酬単価の増加及び患者数の増加により増収となっている。

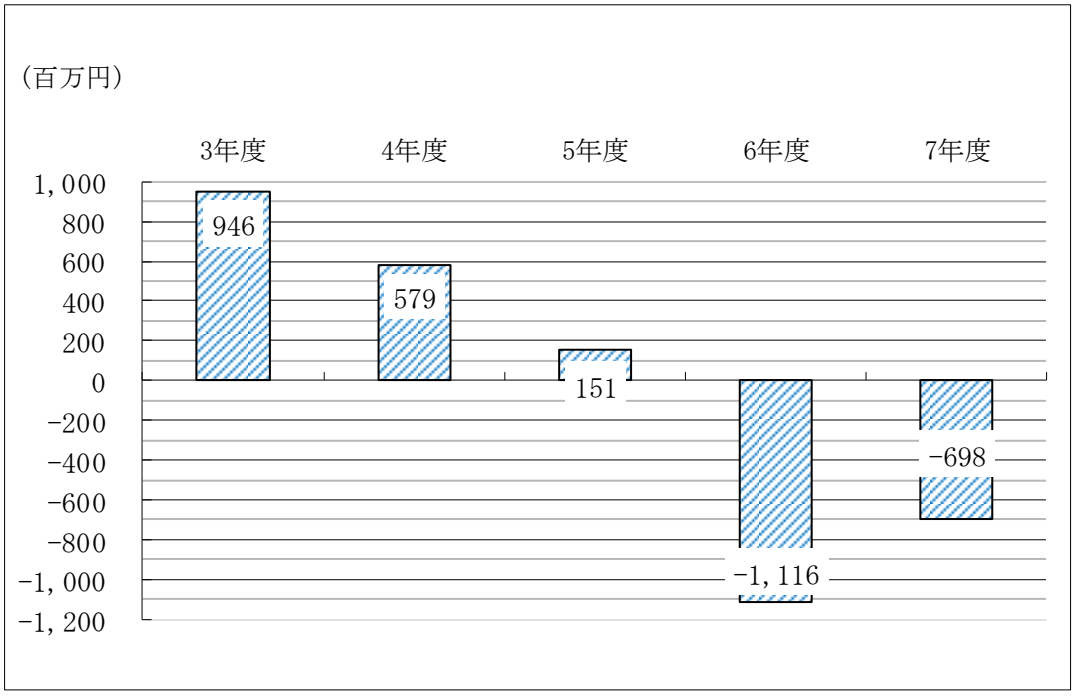
医業外収益は1,157,280千円となり、前年度に比べ252,689千円（27.9%）増加している。主なものは、補助金274,963千円、長期前受金戻入43,572千円、受託研究収益37,674千円、他会計負担金658,048千円、その他医業外収益115,033千円等である。

次に、医業費用は16,242,815千円となり、前年度に比べ1,044,696千円（6.9%）増加している。主なものは給与費、材料費、経費、減価償却費等で、このうち給与費の増加の要因は、人事院勧告による給与のプラス改定及び賞与等引当金繰入額の増加によるものである。また、材料費の増加は、高額な薬剤の使用量増加、物価高騰による診療材料の値上げ等によるものである。経費においては手術等に伴う賃借料の増加が大きな要因である。

医業外費用については1,009,637千円で、前年度に比べ778千円(0.1%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費、長期前払消費税勘定償却、看護師養成費、保育所費、雑支出等で、このうち雑支出は、消費税支払分として計上しているものである。

＜参考＞

純損益計上額の推移は、次のとおりである。



一般会計からの繰入金は、次のとおり推移している。

（単位：千円・％）

区　　分	5年度	6年度	7年度	前年度 比較増減	前年度 対　比
収益的収入	952,276	941,307	950,386	9,079	101.0
資本的収入	117,581	126,187	135,586	9,399	107.4
計	1,069,857	1,067,494	1,085,972	18,478	101.7

当年度の一般会計繰入金は1,085,972千円で、医業収益へ292,338千円、医業外収益へ 658,048千円、出資金へ135,586千円が繰り入れられている。

繰入額については、財政負担と今後の経営状況を勘案し、長期的には自主独立の経営に徹することができるよう望まれる。

医業収益に対する給与費及び材料費の割合を見ると、次のとおり推移している。

（単位：％）

区　　分	5年度	6年度	7年度	前年度 類似団体 平　均
医業収益に対する給与費の割合	48.0	51.8	51.4	58.1
医業収益に対する材料費の割合	28.1	29.8	30.1	29.1

医業収益に対する給与費の割合と、医業収益に対する材料費の割合を示したもので、当年度は給与費の割合は微減、材料費の割合は微増となっている。

医業収益対医業費用の割合は、次のとおり推移している。

（単位：％）

区　　分	5年度	6年度	7年度	前年度 類似団体 平　均
医業収益対医業費用	100.6	93.4	94.8	87.3

病院の本来業務である医業収支比率を示したもので、前年度に比べ1.4ポイント増加している。

延患者数及び患者一人一日当たりの収益及び費用は、次のとおりである。

（単位：人・円）

区　　分		5年度	6年度	7年度	前年度 比較増減
延患者数		333,549	331,671	330,290	△1,381
患者一人一日当たりの額	医業収益(A)	42,757	42,776	46,616	3,840
	医業費用(B)	42,498	45,823	49,177	3,354
	(A)－(B)	259	△3,047	△2,561	486
	総収益(C)	45,872	45,504	50,120	4,616
	総費用(D)	45,420	48,869	52,234	3,365
	(C)－(D)	452	△3,365	△2,114	1,251

患者一人一日当たりの医業収益と医業費用については、医業収益が 2,561 円下回り、総収益と総費用については、総収益が 2,114 円下回ることとなった。

医師一人一日当たり診療収入は、次のとおり推移している。

（単位：千円）

区　　分	5 年度	6 年度	7 年度	前 年 度 類似団体 平　均
一人一日当たり診療収入	303	306	315	288

医師一人一日当たり診療収入は 315 千円で、前年度に比べ 9 千円増加している。

5 財政内容について

財政内容は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区　　分			6 年度		7 年度		前 年 度	前年度
			決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	比較増減	対　比
資産	固　定　資　産		12,832,244	61.1	12,120,215	61.5	△712,029	94.5
	流　動　資　産		8,166,936	38.9	7,603,327	38.5	△563,608	93.1
	合　　計		20,999,180	100.0	19,723,542	100.0	△1,275,638	93.9
負債・資本	負債	固定負債	10,385,607	49.5	10,097,817	51.2	△287,791	97.2
		流動負債	2,951,009	14.1	2,554,039	12.9	△396,970	86.5
		繰延収益	490,585	2.3	462,363	2.3	△28,222	94.2
		計	13,827,201	65.8	13,114,219	66.5	△712,982	94.8
	資本	資 本 金	9,608,465	45.8	9,744,051	49.4	135,586	101.4
		剰 余 金	△2,436,486	△11.6	△3,134,727	△15.9	△698,241	128.7
		計	7,171,978	34.2	6,609,323	33.5	△562,655	92.2
	合　　計		20,999,180	100.0	19,723,542	100.0	△1,275,638	93.9

◇ 資　産　関　係

資産総額は、19,723,542 千円で、前年度に比べ 1,275,638 千円(6.1%)の減少となっている。

(1) 固定資産

固定資産は 12, 120,215 千円で、前年度に比べ 712,029 千円（5.5%）減少している。

このうち、有形固定資産は 12,008,581 千円で、土地、建物の他、医療機器や備品の購入等を計上しており、投資その他の資産では、長期貸付金（看護師等修学資金貸付)、長期貸付金返済免除引当金、長期前払消費税を計上している。

(2) 流動資産

流動資産は、7,603,327 千円で、前年度に比べ 563,608 千円（6.9.%）減少しており、現金預金、未収金、貯蔵品のほかに貸倒引当金を計上している。

なお、未収金残高の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	6年度	7年度	比較増減
医業未収金	2,525,243	2,609,376	84,133
現年度医業未収金	2,494,382	2,573,744	79,362
過年度医業未収金	30,861	35,632	4,771
医業外未収金	50,395	34,335	△16,060
クレジット未収金	15,223	20,569	5,346
計	2,590,861	2,664,281	73,420

医業未収金は2,609,376千円で、前年度に比べ84,133千円増加している。また、医業外未収金については34,335千円で、前年度に比べ16,060千円の減少となっている。

また、クレジット未収金については、クレジット会社の支払いまでの一時的な未収金である。

未収金全体として前年度と比較し、73,420千円増加しているが、なかでも医業未収金については、引き続き、未収金対策マニュアルに基づき、滞納者への督促や弁護士債権回収委託等の取組みにより、粘り強く未収金の削減に努められたい。

◇ 負　債　関　係

(1) 固定負債

固定負債は、企業債、退職給付引当金及び修繕引当金を計上しており、当年度は10,097,817千円で、前年度に比べ287,791千円（2.8%）減少している。

(2) 流動負債

流動負債は、企業債、未払金、賞与等引当金、預り金等を計上しており、当年度は2,554,039千円で、前年度に比べ396,970千円（13.5%）減少している。

なお、企業債に係る借入先別の未償還残高は、次の表のとおりである。

（単位：千円）

借　　入　　先	未償還残高		
	6年度	7年度	比較増減
財務省　資金運用部	7,343,202	6,861,864	△481,338
地方公共団体金融機構	470,437	345,547	△124,890
㈱京都銀行	477,000	465,662	△11,338
㈱滋賀銀行	75,000	45,000	△30,000
湖東信用金庫	175,000	125,000	△50,000
計	8,540,639	7,843,073	△697,566

企業債は、前年度の未償還残高8,540,639千円から、当年度新たに289,000千円を借り入れる一方、986,566千円を償還したことにより、当年度未償還残高は7,843,073千円となり、前年度末より697,566千円減少している。

(3) 繰延収益

繰延収益は、長期前受金及び長期前受金収益化累計額を計上しており、当年度は462,363千円で、前年度に比べ28,222千円（5.8%）減少している。

◇ 資 本 関 係

(1) 資本金

資本金は9,744,051千円で、前年度に比べ135,586千円（1.4%）増加している。これは、一般会計繰入金を出資金として受け入れたものである。

(2) 剰余金

剰余金は、△3,134,727千円で、当年度純損失698,241千円の計上により、欠損金は増加している。

６　経営分析について

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率は、次のとおり推移している。

（単位：%）

区　　分	5年度	6年度	7年度
自己資本構成比率	39.2	36.5	35.9
流動比率	330.2	276.8	297.7
当座比率	328.0	274.8	295.5
現金比率	238.8	187.1	191.4
経常収支比率	101.0	93.1	96.0

(1) 自己資本構成比率

自己資本を総資本で対比し、その比率が高いほど経営が安定していることを示すものである。当年度は35.9%で、前年度に比べ0.6ポイント下降している。

(2) 流動比率

流動資産を流動負債で対比し、短期支払能力及び運転資金の状況を示すもので、200%以上を目安とされている。当年度は297.7%で、前年度に比べ20.9ポイント上昇している。

(3) 当座比率

流動比率をより厳密にしたもので、当座資産を流動負債で対比し、即時支払能力を示すもので、その比率は100%以上が望ましいとされている。当年度は295.5%で、前年度に比べ20.7ポイント上昇している。

(4) 現金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示したもので、その比率は20%以上が理想値とされている。当年度は191.4%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

(5) 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示すもので、その比率は高いほど良いとされている。当年度は96.0%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。当年度は100%以下となったが、当年度の赤字の影響が数値にも出ている。今後は、収益の安定化と費用の一層の見直しにより、健全な病院経営に努められたい。

むすび

当年度における近江八幡市立総合医療センターは、東近江医療圏での中核的な役割を担いながら、地域医療支援病院として地域完結型医療の推進のため様々な事業を展開された。

中でも、安心・安全な医療を継続的に提供するため、人工心肺装置をはじめとする医療機器の更新を行われたほか、脱炭素化の取組として院内照明のLED化改修工事を行い、電気代削減に取り組まれた。

また、病床管理システムを活用したベッドコントロールの最適化による効率的かつ効果的な病床運営とともに、クリニカルパスの適用率の向上や見直しにより、良質で均一な医療の提供に努められたところである。

決算について、収益では、当年度は、入院収益・外来収益ともに診療報酬単価が増加し、また、外来患者数の増加に加え、手術件数や救急受入件数も増加したことにより医業収益は前年度と比較して8.5%の増加となった。

一方、費用においては、前年度同様、人事院勧告のプラス改定による給与費の増加、物価高騰による材料の値上げや委託料における人件費の増加等により、医業費用は、前年度と比較し6.9%の増加となったが、収益確保と費用削減の取組により経常収支比率は、前年度より2.9 ポイントの改善となっている。

結果的に、前年度に引き続き、698 百万円の純損失の計上に至ったものの、この赤字の主な要因である、処遇改善による賃金の上昇や物価高騰による材料等経費の増加に対して、現行の診療報酬制度では費用の増加分を賄えず、他の公立病院も同様の条件であり、全国の多くの公立病院が赤字を抱える状況となっている。

本市医療センターは、東近江圏域の中核として救急医療、災害発生時の医療、周産期医療、小児医療等の政策的な医療を担っているため、それらに対応するための薬品や医療設備等の医療資源と人的資源の確保が不可欠である。他方で、経営改善に向けては、令和７年度から経営コンサルタントの意見も参考にしながら、職域の垣根を越えて複数のワーキンググループを編成し、収益の増加・費用の削減を目的に様々な取組を行われている。

当医療センターの地域における機能と役割の最適化、院内においてはタスクシフトや病床管理システムをはじめとする医療ＤＸの推進による業務の効率化や医療コストの削減を進めながら、地域医療連携による集患への取組を強化しつつ　引き続き持続可能で地域住民に安心安全を提供できる医療機関であるべく、経営の改善、強化に向けた取組を更に進めて行かれたい。

病院事業会計決算審査資料

別表１　業務実績表 …… 130

※ 参考（県内他自治体病院の経営分析表等） …… 131

別表２　診療科別患者数の比較表 …… 132

別表３　患者一人一日当たり収益・費用比較表 …… 133

別表４　比較損益計算書 …… 134

別表５　科目別比較表 …… 136

別表６　比較貸借対照表 …… 138

別表７　経営分析表 …… 140

（別表１）

病 院 事 業 業 務 実 績 表

項目			単位	6年度	7年度	比較増減	前年度対比	備考
診療科数			科	24	24	0	100.0	
病床数（一般）			床	403	403	0	100.0	
取扱患者数	入院	年計	人	119,972	117,603	△ 2,369	98.0	
		一日平均	人	329	322	△ 7	97.9	診療日数　R6年度:　365 日 R7年度:　365 日
	外来	年計	人	211,699	212,687	988	100.5	
		一日平均	人	871	879	8	100.9	診療日数　R6年度:　243 日 R7年度:　242 日
	計	年計	人	331,671	330,290	△ 1,381	99.6	
		一日平均	人	1,200	1,201	1	100.1	（入院と外来の合算）
病床利用率			%	73.8	71.8	△ 2.0		$\frac{\text{年間延入院患者数－退院一死亡数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
患者比率	入院		%	36.2	35.6	△ 0.6		$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延患者数}} \times 100$
	外来		%	63.8	64.4	0.6		$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延患者数}} \times 100$
職員数	医師		人	63	66	3	104.8	
	技師		人	37	34	△ 3	91.9	放射線技師・検査技師等
	看護師		人	428	437	9	102.1	准看護師を含む
	薬剤師		人	25	25	0	100.0	
	事務職員		人	35	36	1	102.9	
	栄養士		人	6	6	0	100.0	
	その他の職員		人	45	46	1	102.2	理学療法士・臨床工学技士等
	計		人	639	650	11	101.7	（ ）は会計年度任用職員を含む
				(894)	(902)	8	(100.9)	
職員一人当たり収益			円	15,869,911	17,069,768	1,199,857	107.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数(会計年度任用職員含む)}}$
職員一人当たり人件費			円	8,590,973	9,159,390	568,417	106.6	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数(会計年度任用職員含む)}}$
職員一人当たり患者数			人	371	366	△ 5	98.7	$\frac{\text{年間延患者数}}{\text{職員数(会計年度任用職員含む)}}$
職員一人当たり有形固定資産			円	14,172,833	13,313,283	△ 859,550	93.9	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数(会計年度任用職員含む)}}$
患者一人一日当たり医業収益			円	42,776	46,616	3,840	109.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延患者数}}$
患者一人一日当たり医業費用			円	45,823	49,177	3,354	107.3	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延患者数}}$
患者一人一日当たりの診療収益	入院患者		円	79,423	90,056	10,633	113.4	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$
	外来患者		円	19,239	19,759	520	102.7	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$
	総患者		円	41,009	44,789	3,780	109.2	$\frac{\text{診療収益}}{\text{年間延患者数}}$
医業収益対医業費用比率			%	93.4	94.8	1.4		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

参　考

県内他自治体病院の経営分析表

経営分析等項目	単位	近江八幡市立総合医療ｾﾝﾀｰ（7年度）	彦根市立病院（6年度）	市立長浜病院（6年度）	（参考）指定管理者・市合算	
					済生会守山市民病院（6年度）	東近江市立能登川病院（6年度）
病床数（総数）	床	407	438	565	199	102
病床利用率（総数）	%	71.8	68.9	61.9	90.6	69.0
一日平均患者数（入院）	人	322.2	301.9	349.9	180.4	70.4
一日平均患者数（外来）	人	878.9	811.4	858.9	298.3	289.0
医業収益（総額）	百万円	15,397	12,449	13,819	3,636	3,369
経常収支比率	%	96.0	90.0	88.7	107.0	112.9
自己資本構成比率	%	35.9	37.1	33.7	－	－
医業収益に対する給与費比率	%	51.4	52.0	60.3	63.7	43.5
医業収益に対する薬品費比率	%	16.0	19.5	17.1	3.8	7.0
医業収益に対するその他医療材料費比率	%	14.1	12.0	14.9	6.1	22.4
企業債残高	百万円	7,843	8,035	9,722	－	－
企業債元利償還金対料金収入比率	%	7.7	10.1	9.4	－	－
一時借入金	千円	－	－	－	－	－
他会計繰入金（収益的収支）	千円	950,386	585,072	650,884	79,124	115,570
他会計繰入金（資本的収支）	千円	135,586	674,429	526,876	165,034	129,430
当年度純利益（損失）	千円	△ 698,241	△ 1,460,647	△1,854,806	343,812	414,729
職員数（会計年度任用職員等含む）	人	854	797	1137	－	－
うち、医師数	人	126	88	198	－	－
全職員の平均年齢	才	43.2	42.0	43.9	37.8	44.6
医師一人一日当たり診療収入	千円	315	501	299	459	404
患者一人一日当たり薬品費	円	7,481	7,905	7,031	1,002	2,209
薬品使用効率	%	71.1	78.1	93.8	43.9	100.0

（注）１．他の自治体病院の数値は、地方公営企業統計年報（滋賀県市町振興課）等に基づく令和6年度の数値である。
２．市立長浜病院の自己資本構成比率、企業債残高及び一時借入金の数値は、湖北病院分を含む。
３．医師数には嘱託等の数値を含む。
４．薬品使用効率について、ＤＰＣ病院のため入院に係る薬品費は、一部を除き入院料に包括される。

当院の主な医療業務実績

区分	レントゲン（MR・CT含）件数（年間）	手術件数（年間）	救急扱件数（年間）	人工透析ｾﾝﾀｰ外来患者数（年間）	分娩件数（年間）	ロボット支援手術件数（年間）	一日平均検査総件数	一日平均調剤数（処方箋枚数）	一日平均給食数（食）
5年度	79,262	4,596	13,818	18,515	350	143	9,346	648	817
6年度	81,601	4,598	14,163	18,061	376	167	9,354	661	761
7年度	84,999	4,679	14,267	17,928	360	146	9,356	656	727

（別表２）

診療科別患者数の比較表

［入院］（7年度通期診療日数：365日）　（単位：人・％）

区分	6年度			7年度			前年度対比
	年延患者数	一日平均	構成比	年延患者数	一日平均	構成比	
内科	50,468	138	42.1	48,202	132	41.0	95.5
外科	11,180	31	9.3	12,337	34	10.5	110.3
整形外科	20,370	56	17.0	21,579	59	18.3	105.9
麻酔科	0	0	0.0	0	0	0.0	―
脳神経外科	7,981	22	6.7	8,594	24	7.3	107.7
小児科	11,048	30	9.2	9,286	25	7.9	84.1
産婦人科	9,921	27	8.3	9,865	27	8.4	99.4
皮膚科	0	0	0.0	0	0	0.0	―
泌尿器科	4,063	11	3.4	3,902	11	3.3	96.0
耳鼻咽喉科	1,640	4	1.4	1,453	4	1.2	88.6
眼科	660	2	0.6	583	2	0.5	88.3
脳神経内科	2,641	7	2.2	1,802	5	1.5	68.2
ﾘｳﾏﾁ膠原病内科	0	0	0.0	0	0	0.0	―
合計	119,972	329	100.0	117,603	322	100.0	98.0

［外来］（7年度通期診療日数：242日）　（単位：人・％）

区分＼年度	6年度			7年度			前年度対比
	年延患者数	一日平均	構成比	年延患者数	一日平均	構成比	
内科	89,626	369	42.3	90,804	375	42.7	101.3
うち（腎臓センター）	(18,061)	(74)	―	(17,928)	(74)	―	99.3
うち（健診センター）	(5,168)	(21)	―	(5,426)	(22)	―	105.0
外科	16,890	70	8.0	17,613	73	8.3	104.3
整形外科	19,535	80	9.2	21,650	89	10.2	110.8
麻酔科	438	2	0.2	436	2	0.2	99.5
脳神経外科	5,938	24	2.8	5,675	23	2.7	95.6
小児科	19,020	78	9.0	18,565	77	8.7	97.6
産婦人科	15,599	64	7.4	15,745	65	7.4	100.9
皮膚科	7,473	31	3.5	7,025	29	3.3	94.0
泌尿器科	10,240	42	4.8	9,269	38	4.4	90.5
耳鼻咽喉科	6,894	28	3.3	6,762	28	3.2	98.1
眼科	9,774	40	4.6	8,936	37	4.2	91.4
脳神経内科	7,388	30	3.5	7,774	32	3.7	105.2
放射線科	1,956	8	0.9	1,833	8	0.9	93.7
ﾘｳﾏﾁ膠原病内科	928	4	0.4	600	2	0.3	64.7
合計	211,699	871	100.0	212,687	879	100.0	100.5

(注)内科（内科、腎臓センター、健診センター、循環器内科、消化器内科、代謝内分泌科、腎臓内科、血液内科、呼吸器内科、禁煙外来）、外科(外科、心臓血管外科、呼吸器外科）、整形外科（整形外科、形成外科）、小児科（小児科、小児外科）

（別表３）

患者一人一日当たり収益・費用比較表

（単位：円）

区分		患者一人当たりの単価		
		5年度	6年度	7年度
医業収益	入院収益	81,242	79,423	90,056
	外来収益	17,903	19,239	19,759
	その他の収益	1,748	1,768	1,827
	医業収益合計　（A）	42,757	42,776	46,616
医業費用	給与費	21,449	23,156	25,014
	材料費	12,028	12,773	14,048
	その他の経費	6,303	7,085	7,142
	減価償却費	2,718	2,809	2,974
	医業費用合計　（B）	42,498	45,823	49,177
医業外収益　（C）		3,115	2,727	3,504
医業外費用　（D）		2,905	3,046	3,057
特別利益　（E）		0	0	0
特別損失　（F）		0	0	0
総単価	収益　(A)+(C)+(E)	45,872	45,504	50,120
	費用　(B)+(D)+(F)	45,420	48,869	52,234

（別表４）

病 院 事 業 比 較 損 益 計 算 書

収　　益　　の　　部						
科　　目	6年度		7年度		比較増減	前年度対比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
医業収益	14,187,700,756	94.0	15,396,930,873	93.0	1,209,230,117	108.5
入院収益	9,528,534,889	63.1	10,590,891,624	64.0	1,062,356,735	111.1
外来収益	4,072,800,144	27.0	4,202,495,628	25.4	129,695,484	103.2
その他医業収益	586,365,723	3.9	603,543,621	3.6	17,177,898	102.9
医業外収益	904,590,553	6.0	1,157,279,923	7.0	252,689,370	127.9
受取利息及び配当金	2,542,882	0.0	12,047,026	0.1	9,504,144	473.8
補助金	33,959,480	0.2	274,962,619	1.7	241,003,139	809.7
長期前受金戻入	44,597,175	0.3	43,571,861	0.3	△ 1,025,314	97.7
保育所収益	5,879,551	0.0	7,358,040	0.0	1,478,489	125.1
沖島診療所収益	5,356,832	0.0	5,208,547	0.0	△ 148,285	97.2
武佐診療所収益	404,502	0.0	1,432,998	0.0	1,028,496	354.3
受託研究収益	59,028,068	0.4	37,674,469	0.2	△ 21,353,599	63.8
保険金	330,000	0.0	1,943,752	0.0	1,613,752	589.0
他会計負担金	649,153,000	4.3	658,048,000	4.0	8,895,000	101.4
その他医業外収益	103,339,063	0.7	115,032,611	0.7	11,693,548	111.3
特別利益	－	－	－	－	－	－
固定資産売却益	－	－	－	－	－	－
過年度損益修正益	－	－	－	－	－	－
その他特別利益	－	－	－	－	－	－
小　　計	15,092,291,309	100.0	16,554,210,796	100.0	1,461,919,487	109.7
当年度純損失	1,116,242,606		698,241,158		△418,001,448	
合　　計	16,208,533,915		17,252,451,954		1,043,918,039	106.4

（単位：円・%）

費　　用　　の　　部						
科　　目	6年度		7年度		比較増減	前年度対比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
医業費用	15,198,118,537	93.8	16,242,814,932	94.1	1,044,696,395	106.9
給与費	7,680,329,839	47.4	8,261,769,629	47.9	581,439,790	107.6
材料費	4,236,288,748	26.1	4,640,053,240	26.9	403,764,492	109.5
経費	2,300,410,077	14.2	2,318,840,294	13.4	18,430,217	100.8
減価償却費	931,717,546	5.7	982,169,697	5.7	50,452,151	105.4
資産減耗費	10,068,515	0.1	5,218,498	0.0	△ 4,850,017	51.8
研究研修費	39,303,812	0.2	34,763,574	0.2	△ 4,540,238	88.4
医業外費用	1,010,415,378	6.2	1,009,637,022	5.9	△ 778,356	99.9
支払利息及び企業債取扱諸費	152,270,614	0.9	145,669,022	0.8	△ 6,601,592	95.7
長期前払消費税勘定償却	56,637,873	0.3	56,637,873	0.3	0	100.0
看護師養成費	31,800,000	0.2	26,400,000	0.2	△ 5,400,000	83.0
保育所費	35,389,756	0.2	34,790,440	0.2	△ 599,316	98.3
沖島診療所運営費	9,816,024	0.1	9,070,023	0.1	△ 746,001	92.4
武佐診療所運営費	1,637,051	0.0	4,936,679	0.0	3,299,628	301.6
受託研究費	13,019,922	0.1	12,772,800	0.1	△ 247,122	98.1
雑損失	886,527	0.0	498,880	0.0	△ 387,647	56.3
雑支出	708,957,611	4.4	718,861,305	4.2	9,903,694	101.4
特別損失	－	－	－	－	－	－
固定資産除却損	－	－	－	－	－	－
過年度損益修正損	－	－	－	－	－	－
その他特別損失	－	－	－	－	－	－
小計	16,208,533,915	100.0	17,252,451,954	100.0	1,043,918,039	106.4
当年度純利益	－		－		－	
合計	16,208,533,915		17,252,451,954		1,043,918,039	106.4

（別表５）

病 院 事 業 科 目 別 比 較 表

区分 / 科目別			4年度	5年度
病院事業収益			15,111,408,852	15,300,600,521
	医業収益		13,563,088,155	14,261,572,364
		入院収益	9,469,560,499	9,885,460,522
		外来収益	3,512,279,890	3,793,169,205
		その他医業収益	581,247,766	582,942,637
	医業外収益		1,548,320,697	1,039,028,157
		受取利息及び配当金	2,014,271	2,291,452
		補助金	717,887,642	183,086,717
		長期前受金戻入	42,060,780	43,468,602
		保育所収益	4,385,797	5,603,214
		沖島診療所収益	4,043,976	4,539,387
		武佐診療所収益	－	－
		受託研究収益	50,917,722	47,860,030
		保険金	－	275,000
		他会計負担金	613,098,000	646,875,000
		その他医業外収益	113,912,509	105,028,755
	特別利益		－	－
病院事業費用			14,532,892,943	15,149,717,628
	医業費用		13,566,284,266	14,175,273,093
		給与費	6,996,445,458	7,154,261,814
		材料費	3,608,752,946	4,011,973,056
		経費	2,047,598,103	2,063,564,971
		減価償却費	868,407,733	906,569,632
		資産減耗費	13,066,958	2,188,001
		研究研修費	32,013,068	36,715,619
	医業外費用		966,608,677	969,115,535
		支払利息及び企業債取扱諸費	169,205,572	160,736,362
		長期前払消費税勘定償却費	56,637,873	56,637,873
		看護師養成費	36,600,000	38,400,000
		保育所費	32,796,720	35,370,768
		沖島診療所運営費	8,257,223	8,163,591
		武佐診療所運営費	－	－
		受託研究費	12,767,453	15,336,974
		雑損失	1,142,567	456,383
		雑支出	649,201,269	654,013,584
	特別損失		－	5,329,000
		固定資産除却損	－	－
		過年度損益修正損	－	5,329,000
		その他特別損失	－	－
資本的収入			278,993,150	376,720,000
	企業債		150,000,000	250,000,000
	出資金		107,631,000	117,581,000
	補助金		14,278,000	550,000
	寄附金		－	－
	固定資産売却代		－	－
	投資償還収入		7,084,150	8,589,000
資本的支出			2,079,254,710	1,617,212,669
	建設改良費		990,810,282	557,255,851
	企業債償還金		1,051,344,428	1,025,456,818
	投資		37,100,000	34,500,000

（単位：円・％）

6年度	7年度	前年度対比
15,092,291,309	16,554,210,796	109.7
14,187,700,756	15,396,930,873	108.5
9,528,534,889	10,590,891,624	111.1
4,072,800,144	4,202,495,628	103.2
586,365,723	603,543,621	102.9
904,590,553	1,157,279,923	127.9
2,542,882	12,047,026	473.8
33,959,480	274,962,619	809.7
44,597,175	43,571,861	97.7
5,879,551	7,358,040	125.1
5,356,832	5,208,547	97.2
404,502	1,432,998	354.3
59,028,068	37,674,469	63.8
330,000	1,943,752	589.0
649,153,000	658,048,000	101.4
103,339,063	115,032,611	111.3
－	－	－
16,208,533,915	17,252,451,954	106.4
15,198,118,537	16,242,814,932	106.9
7,680,329,839	8,261,769,629	107.6
4,236,288,748	4,640,053,240	109.5
2,300,410,077	2,318,840,294	100.8
931,717,546	982,169,697	105.4
10,068,515	5,218,498	51.8
39,303,812	34,763,574	88.4
1,010,415,378	1,009,637,022	99.9
152,270,614	145,669,022	95.7
56,637,873	56,637,873	100.0
31,800,000	26,400,000	83.0
35,389,756	34,790,440	98.3
9,816,024	9,070,023	92.4
1,637,051	4,936,679	301.6
13,019,922	12,772,800	98.1
886,527	498,880	56.3
708,957,611	718,861,305	101.4
－	－	－
－	－	－
－	－	－
－	－	－
553,873,900	447,135,650	80.7
420,000,000	289,000,000	68.8
126,187,000	135,586,000	107.4
4,044,000	15,350,000	379.6
－	－	－
－	－	－
3,642,900	7,199,650	197.6
1,756,080,235	1,380,068,469	78.6
722,476,260	358,002,480	49.6
999,753,975	986,565,989	98.7
33,850,000	35,500,000	104.9

（別表６）

病 院 事 業 比 較 貸 借 対 照 表

資　　産　　の　　部						
科　　目	6年度		7年度		比較増減	前年度対　比
	金　　額	構成比	金　　額	構成比		
固　定　資　産	12,832,244,069	61.1	12,120,214,801	61.5	△ 712,029,268	94.5
有形固定資産	12,670,512,523	60.3	12,008,581,128	60.9	△ 661,931,395	94.8
土　　地	1,702,987,189	8.1	1,702,987,189	8.6	0	100.0
建　　物	14,132,455,701	67.3	14,286,455,701	72.4	154,000,000	101.1
建物減価償却累計額	△ 5,704,817,873	△ 27.2	△ 6,070,912,023	△ 30.8	△ 366,094,150	106.4
構　築　物	116,943,100	0.6	116,943,100	0.6	0	100.0
構築物減価償却累計額	△ 80,038,822	△ 0.4	△ 88,338,408	△ 0.4	△ 8,299,586	110.4
器　械　備　品	8,766,287,249	41.7	8,838,386,878	44.8	72,099,629	100.8
器械備品減価償却累計額	△ 6,273,514,376	△ 29.9	△ 6,786,541,754	△ 34.4	△ 513,027,378	108.2
車両及び運搬具	78,688,794	0.4	78,688,794	0.4	0	100.0
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 72,667,374	△ 0.3	△ 73,277,284	△ 0.4	△ 609,910	100.8
リ　ー　ス　資　産	83,778,700	0.4	83,778,700	0.4	0	100.0
リース資産減価償却累計額	△ 79,589,765	△ 0.4	△ 79,589,765	△ 0.4	0	100.0
建　設　仮　勘　定	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	4,050,800	0.0	4,050,800	0.0	0	100.0
電　話　加　入　権	4,050,800	0.0	4,050,800	0.0	0	100.0
投資その他の資産	157,680,746	0.8	107,582,873	0.5	△ 50,097,873	68.2
長　期　貸　付　金	203,157,000	1.0	199,603,350	1.0	△ 3,553,650	98.3
長期貸付金返済免除引当金	△ 158,752,000	△ 0.8	△ 148,658,350	△ 0.8	10,093,650	93.6
長期前払消費税	113,275,746	0.5	56,637,873	0.3	△ 56,637,873	50.0
流　動　資　産	8,166,935,733	38.9	7,603,327,423	38.5	△ 563,608,310	93.1
現　金　預　金	5,520,792,815	26.3	4,888,301,669	24.8	△ 632,491,146	88.5
未　収　金	2,590,860,685	12.3	2,664,281,197	13.5	73,420,512	102.8
貸　倒　引　当　金	△ 3,696,643	0.0	△ 4,614,837	0.0	△ 918,194	124.8
貯　蔵　品	58,978,876	0.3	55,359,394	0.3	△ 3,619,482	93.9
前　払　金	－	－	－	－	－	－
合　　計	20,999,179,802	100.0	19,723,542,224	100.0	△ 1,275,637,578	93.9

（単位：円・%）

負債及び資本の部						
科目	6年度		7年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	10,385,607,489	49.5	10,097,816,793	51.2	△ 287,790,696	97.2
企業債	7,554,072,834	36.0	7,082,289,561	35.9	△ 471,783,273	93.8
退職給付引当金	2,684,074,371	12.8	2,875,296,948	14.6	191,222,577	107.1
修繕引当金	147,460,284	0.7	140,230,284	0.7	△ 7,230,000	95.1
流動負債	2,951,008,703	14.1	2,554,038,840	12.9	△ 396,969,863	86.5
企業債	986,565,989	4.7	760,783,273	3.9	△ 225,782,716	77.1
リース債務	－	－	－	－	－	－
未払金	1,429,262,881	6.8	1,224,184,367	6.2	△ 205,078,514	85.7
賞与等引当金	496,045,997	2.4	523,038,659	2.7	26,992,662	105.4
その他流動負債	39,133,836	0.2	46,032,541	0.2	6,898,705	117.6
繰延収益	490,585,220	2.3	462,363,359	2.3	△ 28,221,861	94.2
長期前受金	1,126,034,929	5.4	1,137,061,179	5.8	11,026,250	101.0
長期前受金収益化累計額	△ 635,449,709	△ 3.0	△ 674,697,820	△ 3.4	△ 39,248,111	106.2
資本金	9,608,464,551	45.8	9,744,050,551	49.4	135,586,000	101.4
資本金	9,608,464,551	45.8	9,744,050,551	49.4	135,586,000	101.4
剰余金	△ 2,436,486,161	△ 11.6	△ 3,134,727,319	△ 15.9	△ 698,241,158	128.7
減債積立金	2,292,000	0.0	2,292,000	0.0	0	100.0
当年度未処理欠損金	△ 2,438,778,161	△ 11.6	△ 3,137,019,319	△ 15.9	△ 698,241,158	128.6
合計	20,999,179,802	100.0	19,723,542,224	100.0	△ 1,275,637,578	93.9

（別表７）

病 院 事 業 経 営 分 析 表

区　　分	算　　式
固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計 ×１００
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 負債資本合計 ×１００
流動資産対固定資産比率	流動資産 ／ 固定資産 ×１００
固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益＋固定負債 ×１００
固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×１００
流動比率	流動資産 ／ 流動負債 ×１００
当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 ×１００
現金比率	現金預金 ／ 流動負債 ×１００
未収比率	未収金 ／ 総資産 ×１００
資産負債比率	総資産 ／ 固定負債＋流動負債＋繰延収益 ×１００
資本負債比率	資本金＋剰余金 ／ 固定負債＋流動負債＋繰延収益 ×１００
未収金回転率	医業収益 ／ 未収金（期首＋期末）÷２
流動資産回転率	医業収益 ／ 流動資産（期首＋期末）÷２
貯蔵品回転率	期首貯蔵品＋当期購入費－期末貯蔵品 ／ 貯蔵品（期首＋期末）÷２
総収支比率	総収益 ／ 総費用 ×１００
医業収益対医業費用比率	医業収益 ／ 医業費用 ×１００
利益効率	純利益 ／ 総収益 ×１００
経常収支比率	経常収益 ／ 経常費用 ×１００
企業債元利償還金対料金収入比率	企業債元利償還金 ／ 料金収入 ×１００
他会計繰入金対医業収益との比率	収益的収支への他会計繰入金 ／ 医業収益 ×１００

5年度	6年度	7年度	備　　考
48.5 %	49.5 %	51.2 %	総資本に対する固定負債の率を表す。 比率が低いほど良好。
39.2 %	36.5 %	35.9 %	総資本に対する自己資本の率を表す。 比率が高いほど経営の安定性は高い。
68.3 %	63.6 %	62.7 %	固定資産に対する流動資産の率を表す。 比率が高いほど良好。
67.7 %	71.1 %	70.6 %	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す。標準比率は100%以下で、比率が低いほど良好。
151.5 %	167.5 %	171.4 %	固定資産を自己資本で賄っている割合を表す。 比率が低いほど良好。
330.2 %	276.8 %	297.7 %	流動負債に対する流動資産の率を表し、企業の短期支払能力を表す。標準比率が200%以上で、比率が高いほど良好。
328.0 %	274.8 %	295.5 %	流動比率より一層厳密にしたもので、即時支払能力を表す。 標準比率は100%以上で、比率が高いほど良好。
238.8 %	187.1 %	191.4 %	流動負債に対する現金預金の割合を表す。 20%以上が理想値とされ、比率は高いほど良好。
11.0 %	12.3 %	13.5 %	総資産に対する未収金の率を表す。 比率が低いほど良好。
158.2 %	151.9 %	150.4 %	負債に対する資産の率を表す。 標準比率は100%以上で、比率が高いほど良好。
58.2 %	51.9 %	50.4 %	負債に対する資本の率を表す。 比率が高いほど良好。
5.0 回	5.6 回	5.9 回	比率が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好である。
1.6 回	1.7 回	2.0 回	流動資産の使用・利用度を表す。比率が高いほど流動資産が効率的に売上げに結び付いていることを示す。
34.5 回	35.3 回	38.5 回	比率が高いほど、これに対する投下資本が少なくてすむ。
101.0 %	93.1 %	96.0 %	企業の全活動の能率を表す。 比率が高いほど経営状態が良好。
100.6 %	93.4 %	94.8 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。比率が高いほど良好。
1.0 %	△ 7.4 %	△ 4.2 %	総収入に対する利益の率を表す。 比率が高いほど良好。
101.0 %	93.1 %	96.0 %	経常的な収益と費用の関連を表す。比率が高いほど良好。
8.7 %	8.5 %	7.7 %	企業債元利償還金と料金収入の関連を表す。 比率が低いほど良好。
6.7 %	6.6 %	6.2 %	収益的収支への他会計繰入金と医業収益との関連を表す。 比率が低いほど堅実と見られる。

地方自治法　第２条

第 14 項　地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。

第 15 項　地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適正化を図らなければならない。

地方公営企業法

第三条（経営の基本原則）

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。